

令和元(2019)年度
「京都府総合計画」
実施状況報告書

令和2(2020)年10月

京 都 府

目 次

はじめに

- (1) 「京都府総合計画」実施状況報告書について…………… 1
- (2) 「京都府総合計画」のマネジメントについて…………… 1

1 基本計画に掲げた数値目標の状況

- (1) 総括…………… 5
- (2) 各分野の参考年間目標に対する達成状況…………… 6

2 地域振興計画に掲げた数値目標の状況

- (1) 総括…………… 15
- (2) 各地域の参考年間目標に対する達成状況…………… 16

3 他の計画の改定に伴い変更した指標…………… 21

4 令和元年度実施状況及び令和2年度予算措置状況

- (1) 総括…………… 27
- (2) 実施状況及び予算措置状況…………… 28

5 京都府民の意識調査…………… 125

はじめに

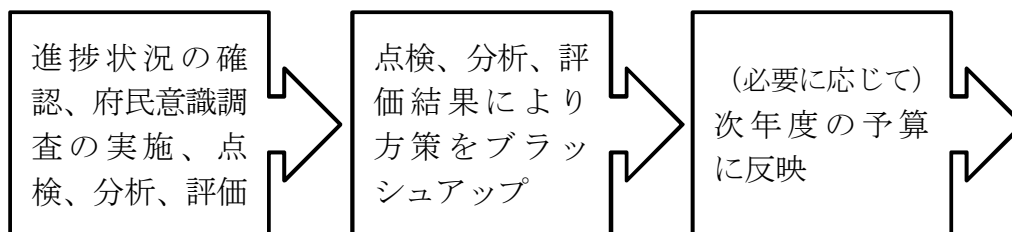
(1) 「京都府総合計画」実施状況報告書について

本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、令和元（2019）年10月に策定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等を取りまとめたものである。

(2) 「京都府総合計画」のマネジメントについて

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（PDCAサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



「京都府総合計画」の構成

○将来構想

概ね20年後の令和22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの

○基本計画

府民、地域、企業等と連携し、横断的に取り組む「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」、地域に着目した「エリア構想」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の3つの視点で構成し、概ね4年間の取組を示したもの

○地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

<基本計画及び地域振興計画の期間>

令和元（2019）年10月2日から令和5（2023）年度末まで

1 基本計画に掲げた数値目標 の状況

(1) 総括

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和元年度の対象となる71項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

(割合)

基本計画に掲げた数値目標の項目数	71	
参考年間目標に対する達成率が70%以上	64	(90.1%)
〃 80%以上	61	(85.9%)
〃 90%以上	56	(78.9%)
〃 100%以上	31	(43.7%)

【参考：分野別の状況】

分野	指標数	項目数 ※	R元 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	6	6	(6)	5	5	5	2
②夢を実現する教育	4	5	(4)	4	4	3	2
③安心できる健康・医療と人生100年時代	8	13	(4)	4	4	4	1
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	4	3
⑤人権が尊重される社会	3	3	(2)	2	2	2	1
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	4	2	2	2
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(1)	1	1	1	0
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	2	2
⑨コミュニティが大切にされる社会	4	4	(3)	2	2	2	2
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	3	3	(2)	2	1	1	0
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	3	3	2	1
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(5)	4	4	4	3
⑬魅力ある観光	4	4	(4)	3	3	3	1
⑭雇用の安定・確保と人材育成	6	6	(4)	2	2	2	2
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(5)	5	5	4	3
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(3)	3	3	3	1
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(3)	3	3	3	2
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	4	4	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(2)	2	2	2	1
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	9	9	7	2
合計	94	100	(71)	64	61	56	31

※基本計画に掲げた数値目標94指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

(2) 各分野の参考年間目標に対する達成状況

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

注1) 2019年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載

注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載

注3) 京都府民の意識調査を典拠としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2020年調査の結果)を記載し、括弧内に達成率を記載

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考	
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1		
①希望あふれる子育て										
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	82.6 (91.8)	81.1 (90.1)
2	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0 以上	96.0 以上	96.0 以上	96.0 以上	96.0 以上	96.0 (100.0)	96.3 (100.3)
3	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	300	600	900	1,200	336 (112.0)	
4	「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	78.0 (97.5)	
5	保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	0	0	0	0	86 (0.0)	
6	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.0 以上	90.0 以上	90.0 以上	90.0 以上	89.5 (99.4)	90.4 (100.4)
②夢を実現する教育										
1	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校：13.2	13.2 以下に減少させる	13.2 以下	13.2 以下	13.2 以下	13.2 以下	9.2 (130.3)	
			中学校：10.1	10.1 以下に減少させる	10.1 以下	10.1 以下	10.1 以下	10.1 以下	11.4 (87.1)	
2	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	37.5	40.0	42.5	45.0	42.4 (113.1)	
3	特別支援学校生徒の就職率(特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合(福祉就労を除く。))	%	27.3	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	29.1 (97.0)	
4	認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	82.7 以上	82.7 以上	82.7 以上	82.7 以上	2020年10月頃 公表予定 —	
③安心できる健康・医療と人生100年時代										
1	健康寿命	歳	男性：70.21 (2013年度)	71.21	—	—	—	—	—	—
			女性：73.11 (2013年度)	74.11	—	—	—	—	—	—
2	年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	11	15	19	23	20 (181.8)	
3	がん検診受診率(胃がん)	%	35.5 (2016年)	50.0 (2022年)	45.0	—	—	50.0	2019年調査実施 2021年公表予定 —	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備 考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
がん検診受診率（肺がん）	%	41.2 (2016年)	50.0 (2022年)	45.0	—	—	50.0	2019年調査実施 2021年公表予定 —	
がん検診受診率（大腸がん）	%	37.0 (2016年)	50.0 (2022年)	45.0	—	—	50.0	2019年調査実施 2021年公表予定 —	
がん検診受診率（乳がん）	%	39.4 (2016年)	50.0 (2022年)	45.0	—	—	50.0	2019年調査実施 2021年公表予定 —	
がん検診受診率（子宮がん）	%	38.5 (2016年)	50.0 (2022年)	45.0	—	—	50.0	2019年調査実施 2021年公表予定 —	
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4 (2016年度)	70.0	50.0	55.0	60.0	65.0	2021年8月頃 公表予定 —	
5 介護予防事業（サービス内容 や地域等）を拡充したNPO 数（累計）	団体	4	200	40	90	140	170	38 (95.0)	
6 医師確保困難地域で従事した 医師数（自治医大、地域医療 確保奨学金）（累計）	人	194	260	207	220	234	247	205 (99.0)	
7 趣味や地域貢献活動など、や りがいや生きがいを感じるも のがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	72.6 (90.8)	73.3 (91.6)
8 高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	—	—	—	31.0	— —	
④安心できる介護・福祉の実現									
1 介護老人福祉施設・老人保健 施設の入所定員総数	人 (床)	20,386	21,300 (2020年度)	20,807	21,300	—	—	20,435 (98.2)	
2 介護人材の確保（累計）	人	2,485	7,500 (2018～2020 年度)	5,000	7,500	—	—	5,008 (100.2)	
3 生活保護受給者のうち就労支 援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	31.9 (127.6)	
4 ひきこもり支援を受けてコ ミュニケーション能力や生活 スキルなどが改善した人の割 合	%	62.5	80.0	64.0	68.0	72.0	76.0	64.3 (100.5)	
⑤人権が尊重される社会									
1 京都府は、人権が尊重された 豊かな社会になっていると思 う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	—	50.0	—	—	— —	
2 日々の生活の中で、身体の状態、 性別、その他について、差別、 虐待、誹謗中傷などによる不 快な思いをしたことのない人 の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	81.3 (90.3)	78.7 (87.4)
3 ユニバーサルデザインを知っ ている人の割合	%	59.5 (2019年度)	70.0	59.5	62.0	64.5	67.0	59.5 (100.0)	59.8 (96.4)
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会									
1 仕事をはじめ社会的な生活を 営む上で、自分の持っている 才能や知識、技量などが十分 に発揮できていると思う人の 割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	52.2 (74.6)	50.7 (72.4)
2 ワーク・ライフ・バランス認 証企業数（累計）	社	407	650	450	500	550	600	457 (101.6)	
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1 (2019年度)	19 (2023年度)	15	16	17	18	15.1 (100.7)	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	49.1 (2019年度)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	49.1 (70.1)	48.9 (69.8)
⑦障害者が暮らしやすい社会									
1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096 (2017年度)	200,000	137,000	151,000	166,000	182,000	2020年12月頃 公表予定 —	
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	7,250	8,445 (2020年度)	7,979	8,445	—	—	2020年12月頃 公表予定 —	
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	—	23.0	—	—	— —	
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参加者数	人	812	1,100	900	950	1,000	1,050	870 (96.7)	
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	—	10.0	—	—	— —	
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会									
1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	26	28	30	31	26 (100.0)	
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	10,000	11,000	12,000	13,000	10,942 (109.4)	
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	780	860	940	1,020	2020年10月 下旬頃公表予定 —	
⑨コミュニティが大切にされる社会									
1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	28.5	31.0	34.0	37.0	28.5 (100.0)	26.4 (85.1)
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	団体	—	155	0	10	35	85	— —	
3 農山漁村等への移住者数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023 年度)	1,080	2,260	3,560	4,860	604 (55.9)	
4 持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	地区	4	37	10	16	23	30	14 (140.0)	
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ									
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	—	—	—	65.0	— —	
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	271	674	355	571	672	673	324 (91.3)	
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	—	400	85	300	400	400	63 (74.1)	
⑪文化力による未来づくり									
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160	120	130	140	150	149 (124.2)	
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	3,500	16,500	21,000	25,500	761 (21.7)	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		
3 文化・芸術に関わりを持つ (鑑賞・体験含む)人の割合	%	57.8	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	58.9 (84.1)	
4 歴史的な文化遺産や文化財など が社会全体で守られ、活用 されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	84.9 (94.3)	83.5 (92.7)
⑫産業の創出・成長・発展と継承									
1 従業者1人当たりの付加価値 額(製造業)	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	16,200	17,400	18,600	19,800	15,775 (97.4)	
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	—	—	5.1	—	— —	
3 事業承継診断件数(累計)	件	286	5,560 (2019~2023 年度)	1,112	2,224	3,336	4,448	2,079 (187.0)	
4 海外ビジネスセンターを通じ 新たに海外展開に取り組んだ 企業数(累計)	社	10	100 (2019~2023 年度)	20	40	60	80	22 (110.0)	
5 府内への企業立地件数(製造 業、電気業、ガス業、熱供給 業)(累計)	件	20 (2016~2018年 平均)	100 (2019~2023 年)	20	40	60	80	27 (135.0)	
6 「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数 (累計)	件	—	4,000	500	1,000	2,000	3,000	281 (56.2)	
⑬魅力ある観光									
1 京都府域(京都市除く)の観 光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	715	810	905	1,000	658 92.0	
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	3,520	3,780	4,040	4,300	3,440 (97.7)	
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	144,000	196,000	248,000	300,000	98,091 (68.1)	
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	384	401	418	435	405 (105.5)	
⑭雇用の安定・確保と人材育成									
1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	—	—	—	10.7	— —	
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	21.0	22.0	23.0	24.0	2020年10月頃 公表予定 —	
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.20	2.20	2.30	2.30	2.23 (101.4)	
4 京都府(庁)の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.50	2.50	2.60	2.60	2.59 (103.6)	
5 京都府教育委員会の障害者雇 用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	2.40	2.40	2.50	2.50	1.46 (60.8)	
6 奨学金返済支援制度の導入企 業数(累計)	社	27	300	100	150	200	250	67 (67.0)	
⑮農林水産業の成長産業化									
1 農林水産業の産出額	億円	786 <small>※2013年~2017年の5年間に おける最大最小を除いた3年 平均</small>	820 (2023年)	793	800	805	815	2021年3月頃 公表予定 —	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	29,000	29,500	30,000	33,700	29,000 (100.0)	
3 新規就業者数（農業）（累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	150	300	450	600	171 (114.0)	
4 新規就業者数（林業）（累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	30	60	90	120	36 (120.0)	
5 新規就業者数（漁業）（累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	50	100	150	200	44 (88.0)	
6 新たに農商工連携・6次産業化に取組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023 年度)	100	200	300	400	92 (92.0)	
⑯しなやかで災害に強い地域									
1 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	500	100	200	300	400	374 (374.0)	
2 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	19.2	30.5	21.8	24.5	27.2	29.5	19.8 (90.8)	
3 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	760	800	768	776	784	792	764 (99.5)	
4 府内の住宅耐震化率	%	85	91	86	87	88	89	2020年10月頃 公表予定 —	
⑰犯罪や事故のない暮らし									
1 刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	—	—	—	—	— —	
2 年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	50以下 (2020年)	50 以下	50 以下	—	—	55 (90.0)	
3 消費者被害の救済状況（被害回復率）	%	66.3	75.0	68.0	70.0	72.0	74.0	70.0 (102.9)	
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	50	50	50	50	55 (110.0)	
⑱脱炭素社会へのチャレンジ									
1 温室効果ガス排出量削減率（1990年度比）	%	18.3 (2017年度)	25.0 (2020年度)	—	25.0	—	—	— —	
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	9.2	12.0 (2020年度)	—	12.0	—	—	— —	
3 一般廃棄物排出量	万t	84.3 (2015年度)	70.5 (2020年度)	—	70.5	—	—	— —	
4 産業廃棄物最終処分量	万t	11.2 (2015年度)	7.5 (2020年度)	—	7.5	—	—	— —	
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり									
1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6 (2022年度)	—	—	—	94.6	— —	
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	20,000	22,000	23,000	25,000	19,812 (99.1)	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	355	357	359	361	405 (114.1)	
②もうひとつの京都の推進と地域連携									
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969 (2018年)	1,380 (2023年)	1,060	1,140	1,220	1,300	1,026 (96.8)	
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247 (2018年)	437 (2023年)	285	323	361	399	273 (95.8)	
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	1,020	1,100	1,180	1,260	1,024 (100.4)	
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	195	221	247	273	185 (94.9)	
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	1,360	1,460	1,560	1,660	1,328 (97.6)	
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	261	296	331	366	223 (85.4)	
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	235	250	265	280	233 (99.1)	
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	10	11	12	13	8.5 (85.0)	
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	5,660	6,440	7,220	8,000	6,008 (106.1)	

2 地域振興計画に掲げた数値 目標の状況

(1) 総括

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和元年度の対象となる65項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

地域振興計画に掲げた数値目標の項目数	65	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	58	(89.2%)
〃 80%以上	55	(84.6%)
〃 90%以上	50	(76.9%)
〃 100%以上	37	(56.9%)

【参考：地域別の状況】

地域	指標数	項目数 ※	R元 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	17	17	(17)	16	16	13	12
南丹地域 振興計画	17	17	(17)	14	12	12	9
中丹地域 振興計画	16	16	(14)	13	13	13	8
丹後地域 振興計画	18	19	(17)	15	14	12	8
合計	68	69	(65)	58	55	50	37

※各地域振興計画に掲げた数値目標68指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標を別項目としてカウント

(2) 各地域の参考年間目標に対する達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績数値} \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率 (\%)} = (1 - (\text{実績数値} - \text{参考年間目標}) \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{基準値} - \text{実績数値}) \div (\text{基準値} - \text{参考年間目標}) \times 100$$

注1) 2019年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載

山城地域振興計画の数値目標

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	目標数値 (参考年間目標)				実績数値 達成率: %	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
1 新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備 (累計)	箇所	0	6	1	1	2	2	1 (100.0)	
2 JR奈良線高速化・複線化に関連する道路整備 (累計)	箇所	0	2	1	1	1	2	1 (100.0)	
3 サテライトオフィスなど交流拠点施設を活用した企業等交流者数 (累計)	人	225	363	248	273	300	330	420 (169.4)	
4 相楽東部地域 (笠置町、和東町、南山城村) への移住者数	人	139 (2018年)	224 (2023年)	153	168	185	204	159 (103.9)	
5 災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数 (累計)	箇所	0	12	2	4	6	10	0 (0.0)	
6 防災重点ため池のハザードマップ等作成 (累計)	箇所	9	135	21	50	79	107	81 (385.7)	
7 保育所における待機児童数	人	73 (2019.4.1現在)	0	0	0	0	0	12 (83.6)	
8 発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数 (累計)	箇所	35	112	50	65	80	95	56 (112.0)	
9 人権に関する啓発活動の取組回数	回	51	102	61	72	87	95	71 (116.4)	
10 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 (累計)	社	0	225	45	90	135	180	61 (135.6)	
11 「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数 (累計)	社	269	369	289	309	329	349	290 (100.3)	
12 管内荒茶生産額	億円	73	85.5	75.5	78.0	80.5	83.0	61.3 (81.2)	
13 管内新規就農者数 (農家子弟後継者を含む) (累計)	人	30	155	55	80	105	130	65 (118.2)	
14 九条ねぎの生産量	t	1,778	2,980	2,380	2,530	2,680	2,830	3,090 (129.8)	
15 京やましる新鮮野菜の年間販売額	億円	22.5	27.5	23.5	24.5	25.5	26.5	24.4 (103.8)	

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	目標数値 (参考年間目標)				実績数値 達成率 : %	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
16 管内観光入込客数	千人	14,740 (2018年)	20,550 (2023年)	15,950	17,100	18,250	19,400	15,609 (97.9)	
17 管内観光消費額	百万円	23,392 (2018年)	41,500 (2023年)	27,100	30,700	34,300	37,900	23,152 (85.4)	

南丹地域振興計画の数値目標

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
1 管内観光入込客数	千人	7,867 (2018年)	11,250 (2023年)	8,530	9,210	9,890	10,570	8,521 (99.9)	
2 管内観光消費額	百万円	13,835 (2018年)	24,300 (2023年)	15,900	18,000	20,100	22,200	15,294 (96.2)	
3 周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	584	2,000	700	1,500	1,600	1,800	706 (100.9)	
4 京都丹波に関わるSNS投稿数(累計)	件	1,300	130,000	15,600	44,200	72,800	101,400	1,800 (11.5)	
5 人権に関する啓発活動の取組回数	回	34	68	36	44	52	60	28 (77.8)	
6 障害者の一般就労者数(累計)	人	35	220	72	109	146	183	77 (106.9)	
7 健康増進の取組への参加者数	人	3,000	6,000	3,600	4,200	4,800	5,400	3,901 (108.4)	
8 経営革新を志向する企業経営者数(累計)	人	140	840	280	420	560	700	307 (109.6)	
9 年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(累計)	経営体	24	30	25	26	27	28	25 (100.0)	
10 管内の製造品出荷額等	億円	3,562 (2017年)	3,741 (2023年)	3,597	3,633	3,669	3,705	3,744 (104.1)	
11 管内の農畜産業産出額	億円	151.4 (2017年)	154.4 (2023年)	152.4	152.9	153.4	153.9	148.1 (97.2)	
12 地域産木材(素材)生産量	m ³	58,365 (2016~2017年平均)	70,000 (2023年)	60,200	62,500	65,000	67,500	76,005 (126.3)	
13 管内への移住者数(累計)	人	188	1,900	500	800	1,100	1,500	340 (68.0)	
14 京都丹波Uターン応援隊企業数及び京都丹波子育て応援隊企業数(累計)	社	12	75	24	36	49	62	24 (100.0)	
15 河川整備計画策定済み河川の改修延長(累計)	km	3.9	5.6	3.9	4.1	4.7	5.1	3.9 (100.0)	
16 対策を講じた防災重点ため池数(累計)	箇所	35	205	75	115	155	195	56 (74.7)	
17 自主防災組織タイムライン策定数(累計)	件	0	30	6	12	18	24	3 (50.0)	

中丹地域振興計画の数値目標

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
1 管内への移住者数（累計）	人	167	1,880	320	680	1,080	1,480	168 (52.5)	
2 中丹圏域子育て未来づくり100人会議の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	—	125	25	50	75	100	97 (388.0)	
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	12	30	20	24	26	28	22 (110.0)	
4 不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7 (2022年)	—	—	—	10.7	— —	
5 主な農林水産物の生産額	万円	90,400	102,000	94,000	96,000	98,000	100,000	89,649 (95.4)	
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,133 (2017年)	7,093 (2023年)	6,453	6,613	6,773	6,933	6,462 (100.1)	
7 管内観光入込客数	千人	3,822 (2018年)	5,400 (2023年)	4,100	4,500	4,800	5,100	4,187 (102.1)	
8 管内観光消費額	百万円	6,947 (2018年)	12,300 (2023年)	8,000	9,100	10,200	11,200	7,434 (92.9)	
9 地域応援活動への参加者数（累計）	人	1,569	10,000	1,800	3,700	5,700	7,800	1,632 (90.7)	
10 クルーズ船寄港回数	回	23 (2018年)	50 (2023年)	33	37	41	45	34 (103.0)	
11 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	20,000	22,000	23,000	25,000	19,812 (99.1)	
12 洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	—	9	—	2	5	7	— —	
13 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	301	313	306	306	310	311	303 (99.0)	
14 災害時声掛け隊の人数（累計）	人	—	60	12	24	36	48	74 (616.7)	
15 タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	3	576	76	186	316	446	115 (151.3)	
16 避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染・通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	—	150	30	60	90	120	39 (130.0)	

丹後地域振興計画の数値目標

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	参考年間目標				実績数値 達成率：%	備考
				2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2019 R1	
1 危機管理型水位計（累計）	箇所	6	35	15	20	25	30	19 (126.7)	
2 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	193	198	194	195	196	197	194 (100.0)	
3 きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	19	24	20	21	22	23	20 (100.0)	
4 人権に関する啓発活動の取組回数	回	18	36	23	29	32	35	23 (100.0)	
5 福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	229	454	274	319	364	409	274 (100.0)	
6 管内観光入込客数	千人	5,872 (2018年)	8,400 (2023年)	6,500	6,900	7,400	7,900	6,076 (93.5)	
7 管内観光消費額	百万円	17,737 (2018年)	31,400 (2023年)	20,500	23,200	25,900	28,700	19,878 (97.0)	
(一人当たり観光消費額)	(円)	(3,021) (2018年)	(3,750) (2023年)	—	—	—	—	— —	
8 管内宿泊者数	千人	940 (2018年)	1,177 (2023年)	1,020	1,059	1,099	1,138	1,084 (106.3)	
9 管内の製造品出荷額等	億円	1,109 (2017年)	1,294 (2023年)	1,146	1,183	1,220	1,257	1,142 (99.7)	
10 農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数（累計）	件	—	10	2	4	6	8	6 (300.0)	
11 6次産業化取組支援件数（累計）	件	18	118	38	58	78	98	33 (86.8)	
12 管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年 平均)	1,200 (2022年)	—	—	—	1,200	— —	
13 管内への移住者数（累計）	人	78	1,220	210	440	700	960	99 (47.1)	
14 新規就農数（累計）	経営体	14	89	29	44	59	74	24 (82.8)	
15 農村型小規模多機能自治地域ビジョン策定地区数（累計）	地区	—	6	2	3	4	5	1 (50.0)	
16 子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習する取組を行う組織数（累計）	組織	16 (2017年度)	126	34	54	76	100	26 (76.5)	
17 食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	572	850	650	700	750	800	840 (129.2)	
18 地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	44	50	50	50	50	50	48 (96.0)	

3 他の計画の改定に伴い変更 した指標

総合計画に掲げている数値目標のうち、他の計画に位置付けられた目標数値を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置づけられた目標数値に置き換えるものとしている。

計画改定により指標を変更したものは、以下のとおり。

<⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会>

3 府庁の女性管理職の割合

	基準値	目標数値	参考年間目標			
			2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
(変更前)	17.0 (2019年度)	18 (2020年度)	—	18	—	—
(変更後)	<u>15.1</u> (2019年度)	<u>19</u> (2023年度)	<u>15</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>

【変更理由】「京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」(平成28年度～平成31年度(令和元年度))の改定(2019年度)に伴い、基準値等を見直したため

4 令和元年度実施状況及び 令和2年度予算措置状況

(1) 総括

○令和元年度実施状況

京都府の決算資料である「令和元年度主要な施策の成果に関する報告書」から令和元年度の実施状況を抜粋し、掲載

○令和2年度当初予算措置状況

総合計画に掲げた施策数	845	(割合)
令和2年度に対応	760	(89.9%)
次年度以降対応	85	(10.1%)

【参考：分野の状況】

分 野	具体 方策数	総合計画に掲げた施策数		
		令和2年度 に対応	次年度以降 対応	
① 希望あふれる子育て	28	43	38	5
② 夢を実現する教育	38	53	52	1
③ 安心できる健康・医療と人生100年時代	34	54	52	2
④ 安心できる介護・福祉の実現	28	47	46	1
⑤ 人権が尊重される社会	12	20	20	0
⑥ 男性も女性も誰もが活躍できる社会	11	13	10	3
⑦ 障害者が暮らしやすい社会	25	38	36	2
⑧ 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	7	9	8	1
⑨ コミュニティが大切にされる社会	13	19	15	4
⑩ 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	12	19	18	1
⑪ 文化力による未来づくり	30	42	30	12
⑫ 産業の創出・成長・発展と継承	36	59	54	5
⑬ 魅力ある観光	27	42	37	5
⑭ 雇用の安定・確保と人材育成	18	29	28	1
⑮ 農林水産業の成長産業化	40	78	62	16
⑯ しなやかで災害に強い地域	48	97	91	6
⑰ 犯罪や事故のない暮らし	28	54	54	0
⑱ 脱炭素社会へのチャレンジ	26	41	35	6
⑲ 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	32	52	46	6
⑳ もうひとつの京都の推進と地域連携	21	27	26	1
エリア構想単独掲載分		9	2	7
合計	514	845	760	85

(2)実施状況及び予算措置状況

注1) 「令和元年度実施状況」欄は、具体方策内容についての令和元年度の事業の実施状況を記載（総合計画は令和元（2019）年10月に策定されており、事業の実施期間は半年間に限られる）
令和元年度以降に取組を実施する方策は「次年度以降対応」と記載し、令和元年度に取組を実施している方策は「―」を記載
注2) 「区分」欄は、「総合計画に掲げた具体方策」欄中の丸数字で示した事業の該当番号を記載

分野	方策番号	総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
①	1	①子育て環境日本一に向けて京都で活躍する有識者等で構成する「きょうと子育て環境日本一サミット(仮称)」を設置し、子育て環境「共同声明」を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「きょうと子ども・子育て応援ソング」ダンス動画応募数 8 ◆京都府あったか子育てきょうと表彰表彰団体 4 ◆地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた調査・検討の実施等
①	2	①新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。	◆地域の子育て環境の充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた調査・検討の実施等
①	3	①「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女が共に働きやすい職場環境づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数 25,534件 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 336社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数 75社
①	4	①子育てにやさしい職場づくりを進めるため「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、 ②男性社員の育児休業取得促進やワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。	次年度以降対応
①	5	①若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、 ②若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークショップ開催数 延べ10校・団体 ◆ワークショップ受講者数 1,857人 ◆仕事と育児の両立体験事業参加企業数 7社
①	6	①企業等が地域の子育て支援活動に貢献できる仕組みづくりを進めます。	次年度以降対応
①	7	①「京都経済センター」のテレビ会議システムを活用するなど企業経営者・管理職等に対する「子育て支援セミナー」等を開催し、意識改革や働き方改革の取組を進めます。	次年度以降対応
①	8	①「きょうと婚活応援センター」に婚活情報を集約し、登録会員に対しSNSを活用した情報提供を行うなど、情報拠点としての体制を構築するとともに、 ②市町村や経済団体等と連携した婚活支援の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆本会員登録者数 1,318人 ◆団体会員数 111社 ◆婚活マスター登録数 32人
①	9	①市町村・地域・NPO等と連携して小・中学校、高等学校等において児童生徒が乳幼児とふれあう機会を創出します。	◆学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業 実績 2校
①	10	①府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、 ②京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合産産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。	◆NICUを増床（6床→9床）するための改修工事等を実施
①	11	①「不妊治療総合支援システム」を確立し、男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、 ②特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、 ③企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。	◆不妊治療給付等事業 助成件数 6,320件

注3)「部局」欄は、次のとおり担当部局名を省略して記載

知	知事直轄組織(知事室長)	職	知事直轄組織(職員長)	危	危機管理部	政	政策企画部
府	府民環境部	文	文化スポーツ部	健	健康福祉部	商	商工労働観光部
農	農林水産部	建	建設交通部	教	教育委員会	警	警察本部

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	子どもを育む文化創造事業費	「きょうと子育て環境日本一サミット」において、行政、経済団体、保育・教育団体等のトップが一堂に会し、子育て環境日本一に向けた取組・成果の発表や、オール京都での「共同声明」発信等を実施	4,500	健
①	子育てにやさしい風土づくり推進事業費	「きょうと子育て環境日本一サミット」、「地域サミット」を開催し、「共同声明」発信等を実施、地域の子育て環境充実度を見える化ツール作成・公表、子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業支援	15,000	健
①	子育てにやさしいまちづくり事業費	地域単位で取り組むモデル的なまちづくりを包括的に支援する「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」を創設	100,000	政
①	子育てにやさしい府庁づくり事業費	「子育てにやさしい府庁づくり」を進めるため、京都府庁や総合庁舎、公園などの公共施設、府民利用施設等において、子どもや子育て家庭が利用しやすい設備の整備・改修等を実施	95,000	健
①	子育てにやさしい府庁づくり事業費	「子育てにやさしい府庁づくり」を進めるため、京都府庁や総合庁舎等において、子どもや子育て家庭が利用しやすい設備の整備・改修等を実施	5,000	府
①	子育てにやさしい風土づくり推進事業費(再掲)	「きょうと子育て環境日本一サミット」、「地域サミット」を開催し、「共同声明」発信等を実施、地域の子育て環境充実度を見える化ツール作成・公表、子連れ世帯の外出・移動支援モデル事業支援	15,000	健
①	子育てにやさしい職場づくり事業費	スーパーバイザーの増員(2名→3名) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援について、一定の条件を達成した場合に補助率及び補助上限額をかかさ上げ	74,600	商
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(サービス創造事業費)	子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てに優しい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出	10,000	商
①	次年度以降対応			府
①	京都若者ライフデザイン推進事業費	若者が京都で就職し、子育てをしながら住み続けるイメージを持てるよう、人生設計を早期に考え、ライフデザインを自ら考える機会を提供するため、京都で暮らすライフデザイン形成を支援	13,881	健
②	若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業費	若者が自ら望むライフスタイルを実現するために、仕事だけでなく、結婚や家庭、子育て等を含めたトータルのライフデザインについて考える機会を創設	3,240	健
①	次年度以降対応			健商
①	次年度以降対応			府健商
①	「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業費	きょうと婚活応援センターを拠点として、結婚を希望する独身男女の婚活を支援	34,614	健
①	学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業費	小中学生と乳幼児がふれあう機会を創出するため、子育て支援団体等が学校と連携し、小中学校で子育て広場などを定期的に実施する取組を普及・支援	1,000	健
①	学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業費	子どもが真に望むライフデザインの実現に寄与することを目的に、小・中・高等学校に対して、産婦人科医師や助産師と連携して学習支援体制を整備	2,700	健
①	令和元年度事業完了(NICU増床整備)			文
②	周産期医療システム運営費	周産期医療情報システムの管理運営に要する経費	19,784	健
②	総合・地域周産期母子医療センター運営助成費	総合・地域周産期母子医療センターの運営に要する経費	340,323	健
①	② 不妊治療給付等事業費	不妊治療に係る経済的負担軽減のため、治療費助成に加え、特定不妊治療に係る通院交通費助成制度を創設	349,829	健
①	② 多胎妊婦健康診査支援事業費	多胎妊婦が追加で受診する6回分の健康費用を支援する市町村に対し、負担額の1/2を助成する独自制度を創設	5,000	健
③	子育てにやさしい職場づくり事業費	子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援について、一定の条件を達成した場合に補助率及び補助上限額をかかさ上げ	74,600	商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
①	12 ①妊産婦に対して心身のケアや育児ケア等を行う、「産婦健康診査」や「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」等の全市町村での実施を進めます。	◆乳幼児健診従事者の研修 受講者数 226人 ◆産前・産後訪問支援員養成講座 3回 ◆修了者のフォローアップ研修・ネットワーク会議等 22回
①	13 ①子育て支援医療費助成や ②幼児教育・保育料の無償化、 ③高校生の通学費補助等、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	◆陽子線治療に要する費用の一部を助成 助成人数 13人 ◆中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成 ◆第3子以降保育料無償化事業 補助対象 全市町村 ◆3歳から5歳全ての子どもの施設利用費を月額上限25,700円まで無償化するとともに、保護者が保育の必要性の認定を受けた場合は、預り保育利用料も月額上限11,300円まで無償化 23市町 ◆教育の質の向上のためのアドバイザー配置 3名 ◆高額な通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施 私立 109人 公立 114人
①	14 ①子育て世代や新婚世帯を対象にした府営住宅への優先入居制度を拡充するとともに、 ②公園や府営住宅の集会所等を子どもが安心して集える場としての活用を促進します。	◆府営住宅ストック総合活用事業 集会所活用型コミュニティ再生 5団地
①	15 ①府営住宅について、子育て世代向けの改修を進めるとともに、大規模団地の建替えに当たっては、子育て支援施設の併設を推進します。 ②また、居住者同士が子育て等をお互いにサポートする暮らし方ができる「コレクティブハウス」を拡充し、住環境面において子育てを支援します。	—
①	16 ①病児保育の広域受入・共同利用のため検討会を設置し、共同利用等の取組を支援します。	◆病児保育の受け皿拡大と広域運用を推進 助成施設数 1件
①	17 ①保育所・放課後児童クラブ等における待機児童解消に向け、小規模保育や家庭的保育、幼稚園の2歳児受入れ等を促進するとともに、 ②市町村と連携して事業所内保育施設の共同設置等を進めます。	◆市町村が地域の実情を踏まえ実施する放課後児童クラブ事業等に助成 実施市町村 26市町村 ◆放課後児童クラブ施設整備 13箇所 ◆子育ての達人養成数 19人 ◆子育て支援員養成数 275人 ◆放課後児童支援員養成数 410人
①	18 ①広域で活動する中核的なNPOを「子育て支援認証団体」として認証し、それが核となり、地域で活動する小規模サークルや自治会などをサポートし、その地域における活動の対応力を強化します。	◆認証団体数 12団体（累計） ◆助成団体数 11団体
①	19 ①「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者や高齢者等による乳幼児がいる家庭への訪問活動、一時預かり保育の充実等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築します。	◆「赤ちゃん応援隊」による見守り支援事業を実施する市町村に助成 助成市町村 2市町
①	20 ①子育てに係る悩みの相談や親子同士の交流の場である子育てひろば等、きょうと子育てピアサポートセンターと市町村が連携して活動支援を強化し、子育ての不安・負担の軽減や親として学び成長する機会を拡充するとともに、地域コミュニティの再構築にもつなげていきます。	◆子育て世代包括支援センター設置市町村数 25市町村
①	21 ①市町村の子育て世代包括支援センターの立ち上げ・運営支援を行い、全市町村への拡大やネットワーク化など、地域における妊娠から子育てまでの切れ目ない支援を実施します。	◆子育て世代包括支援センター設置市町村数 25市町村

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	妊娠から子育てまでの包括支援対策事業費	子育て世代包括支援センターで支援を行う産後ケア専門員・産後ケア支援員の養成	6,224	健
①	陽子線治療府民助成事業費	府民を対象に、府立医科大学附属病院「最先端がん治療研究施設」における陽子線治療の費用の一部を助成	10,000	文
①	京都子育て支援医療助成費	市町村が実施する乳幼児及び児童に係る医療費の自己負担分の軽減に対する助成	2,364,966	健
②	第3子以降保育料無償化事業費	多子世帯の負担軽減のため、第3子以降の保育料・副食費を免除	247,000	健
②	子育て支援施設利用支援事業費	幼稚園の無償化に向けた取組を実施	1,478,300	文
②	幼児教育の質向上・課題解決事業費	幼児教育の質の向上のための幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置	8,000	教
③	私学振興補助金	府内生の通学費負担の軽減等	27,472,184	文
③	高校生等修学支援事業費	交通機関による遠距離通学を要する高校生に対する通学費の補助等	5,376,000	教
①	子育て世代や新婚世帯を対象にした府営住宅の優先入居制度を拡充			建
②	公共事業費（住宅建設費）の一部	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
②	府営住宅向日台団地整備事業費	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
①	公共事業費（住宅建設費）の一部（再掲）	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
①	府営住宅向日台団地整備事業費（再掲）	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
②	京都版コレクティブハウス推進事業費	京都版コレクティブハウス推進会議の運営や、モデル物件を活用したセミナー等の開催	900	健
①	病児保育促進事業費	保護者の病児保育に対するニーズに応えるため、実施主体である市町村や受託先医療機関が積極的に取り組めるよう、病児保育を実施するための施設整備及び運営を支援するとともに、病児保育広域利用を検討	164,356	健
①	未入園児一時保育事業費	2歳児親子登園事業等を実施する私立幼稚園への補助	46,235	文
①	保育や地域の子育て支援充実事業	市町村が実施する子ども・子育て支援事業への助成	2,764,216	健
①	放課後児童クラブ等整備費補助金	市町村が実施する放課後児童クラブ、病児保育施設整備への助成	92,000	健
①	放課後子ども総合プラン推進事業費	放課後児童支援員認定研修及び放課後児童支援等資質向上研修を開催	5,900	健
②	事業所内保育施設活用促進事業費	事業所内保育施設の設備促進と運営の安定化を図り、職業生活と家庭の両立を支援	689	健
①	オール京都子育て支援事業費	地域のNPO等子育て支援団体の認証及び活動支援を実施	9,153	健
①	赤ちゃん応援隊活動助成事業費	地域の子育て経験者や高齢者などが概ね1歳までの乳児のいる家庭に対し、見守り体制を行う体制を整備	5,000	健
①	きょうと子育てピアサポートセンター事業費	妊娠から子育てまでの総合的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置・運営支援	9,000	健
①	きょうと子育てピアサポートセンター事業費（再掲）	妊娠から子育てまでの総合的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置・運営支援	9,000	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
①	22 ①地域の身近な場所において、子どもたちの居場所として、安心・安全に集い、遊べる場や機会を全ての小学校区に設置・創出します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 (1) 夏休み等短期型 実施箇所 5箇所 参加世帯 67世帯 (2) 通年型 実施箇所 24箇所 参加世帯 250世帯 (3) 親の学び直し等の支援 実施箇所 2箇所 参加世帯 32世帯 ◆きょうとこども食堂開設・運営支援事業 実施箇所 48箇所 ◆子どもの未来づくりサポーター活動支援事業 実施箇所 8箇所 ◆きょうとフードセンター事業 実施件数 64件
①	23 ①子どもが安心して集い、安全に遊べる児童公園等の整備について、配慮すべきことをまとめたガイドラインを策定し、市町村等の環境づくりを進めます。	次年度以降対応
①	24 ①府立青少年海洋センターなど青少年健全育成施設を活用し、自然体験活動をはじめ地域や海外との交流を通じた多様な世代や価値観に触れる機会を創出します。	—
①	25 ①貧困の連鎖を防止するため、学校をプラットフォームとして子どもの成長に応じた支援を推進するとともに、 ②「きょうとこどもの城」についてその開設や運営を支援し拡充を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 (1) 夏休み等短期型 実施箇所 5箇所 参加世帯 67世帯 (2) 通年型 実施箇所 24箇所 参加世帯 250世帯 (3) 親の学び直し等の支援 実施箇所 2箇所 参加世帯 32世帯 ◆きょうとこども食堂開設・運営支援事業 実施箇所 48箇所 ◆子どもの未来づくりサポーター活動支援事業 実施箇所 8箇所 ◆きょうとフードセンター事業 実施件数 64件
①	26 ①児童虐待の未然防止のため、市町村の子育て包括支援センターを中心とした教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援するとともに、 ②児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を進めます。 ③併せて、「189（イチハヤク：児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆心理カウンセラー等による相談・支援 延べ 89人 ◆虐待防止アドバイザーの派遣 19市町 ◆児童虐待対応協力員の配置 15人 ◆精神科医による保護者カウンセリング 171件 ◆要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 12人
①	27 ①児童相談所において困難なケースへの対応や家庭裁判所との調整を適切に行うため、常時弁護士への助言・指導を受けられる仕組みを構築し、法的対応力を強化します。	◆弁護士への依頼件数 98件
①	28 ①子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに ②里親制度の普及に努めます。	—
②	1 ①めまぐるしく変化する未来社会を生き抜く力をはぐくむため、実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」により官民一体の教育を進めます。	次年度以降対応
②	2 ①児童生徒が自ら課題を発見し解決する能力の向上をめざした「課題解決型学習」を実施するなど、知識や技能などの認知能力だけでなく、意欲や粘り強さなどの非認知能力を一体的に育成します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題解決型学習推進事業 指定校数 7校5中学校区 ◆幼児教育アドバイザー配置 3名
②	3 ①新学習指導要領の全面実施を見据え、小学校に配置する英語教育推進教員の拡充や、 ②「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語4技能教育の強化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校英語教育推進教員の配置 47人 ◆スクール・サポート・スタッフの配置 24校 ◆英語4技能テストの実施 中学校 13校 ◆民間テストの受験料支援 高校 14,977人
②	4 ①学校のICT環境を整備し、プログラミング教育をはじめICTを活用した学習活動を充実させることにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図り、 ②「主体的・対話的で深い学び」や「一人ひとりの能力や特性に応じた学び」を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロジェクタ等整備校 鳥羽高等学校ほか6校 ◆校内ネットワーク機器設置整備等 1校

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
	① きょうとこどもの城づくり事業費	様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖を防止	148,740	健
	① 次年度以降対応			健建
	① 青少年健全育成施設整備費	青少年健全育成施設（府立青少年海洋センター）に係る施設・設備を改修	246,000	健
	① 青少年海洋センター管理費	京都府立青少年海洋センターの管理に要する指定管理料	84,114	健
	① きょうとこどもの城づくり事業費 ②（再掲）	様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖を防止	148,740	健
	① ② ③ 児童虐待総合対策事業費	急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの一貫した施策を関係機関と連携しながら総合的に推進	146,073	健
	① 児童虐待総合対策事業費（再掲）	急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの一貫した施策を関係機関と連携しながら総合的に推進	146,073	健
	① 児童保育対策費（里親委託支援推進事業費）	社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するために里親を推進 なお、児童養護施設整備は令和元年度までに一定整備済	6,129	健
	① 次年度以降対応			教
	① 新しい学び総合推進事業費	民間企業等とタイアップし、小中学校において課題解決型学習を実施	8,500	教
	① 幼児教育の質向上・課題解決事業費（再掲）	幼児教育の質の向上のための幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置	8,000	教
	① 教職員給与費（京都グローバル人づくり事業費）	小学校に英語教育推進教員を配置（国庫拡充に伴う配置増）	212,880	教
	① 京都グローバル人づくり事業費（スクール・サポート・スタッフ配置事業）	英語教育を進めるため、教員を補助するスタッフを配置	28,500	教
	① 教職員研修費	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教
	② 京都グローバル人づくり事業費	英語4技能の向上のための研修等の実施	11,850	教
	① ② スマートスクール推進事業費	情報活用能力の向上や、各教科等におけるICTを活用した学習活動の充実	157,000	教

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
② 5	①「子どものための京都式少人数教育」や、 ②小・中学校、高等学校での振り返り学習を充実させるなど、基礎・基本を徹底する取組を進めます。	◆学校の実態等に即した教員配置数 全小・中学校に配置 ◆全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合 小6：9.2% 中3：11.4%
② 6	①府立高校において、「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、地域文化のフィールドワークや着物の着付けなどの体験活動に加え、 ②ユネスコ無形文化遺産に登録された和食について学ぶ授業、留学生との交流における宇治茶の呈茶、京野菜を使った新しいレシピの提案など、京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組を進めます。	◆参加生徒数 延べ10,694人 ◆宇治茶ドリンク開発プロジェクトを設置し、新商品等の検討会を実施 実施回数：5回 ◆農林水産フェスティバルの開催 ◆京野菜マルシェの開催 168店舗 ◆京の食文化の語り部による魅力発信活動 延べ59日
② 7	①体験活動や地域活動、読書活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心をはぐくみ、豊かな人間性を育成します。	◆小・中学校における伝統文化や仕事体験活動の実施率100% ◆「子ども読書本のしおりコンテスト」 応募者数7,436人
② 8	①児童生徒や教育を取り巻く状況の変化、多様化・複雑化する社会に対応した人権学習や道徳教育を実施します。	◆心の教育学習資料集「京の子ども明日へのとびら」等を活用した豊かな心を育む取組の実施校数 全小中学校
② 9	①ボランティア活動や奉仕活動などを通じて社会に貢献する心をはぐくむとともに、 ②社会の一員として果たすべき役割と責任を自覚し、積極的に社会参画できる資質や能力を養うなど、より良い社会の構築に向けて行動できる人材を育成する主権者教育を進めます。	—
② 10	①楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上をめざすとともに、 ②知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できる取組を進めます。	—
② 11	①高校生の海外留学への支援や留学生の受け入れ、外国人との交流を充実するなど、豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化理解の精神等を身に付けてグローバル社会で活躍できる人材を育成します。	◆高校生の海外留学生数 113人 ◆府立高校生夢チャレンジ留学支援対象者数 10人
② 12	①地域創生や地域連携に重点的に取り組む「地域創生推進校」の充実や、 ②職業系専門学科における企業連携の強化など、高い専門性と応用性を備えた地域のものづくり産業の担い手育成に取り組む、地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。	◆京都大学との連携による数学オリンピック等参加者数延べ962人
② 13	①井手町に新設する特別支援学校を「地域とともに歩む学校」のモデルとし、共生社会の一役を担うとともに、 ②向日が丘支援学校について、教育と福祉の総合的な連携による切れ目ない支援の充実をめざし、改築整備を進めます。	◆校舎の新築工事に着手 ◆学校敷地の面積及び敷地境界を確定させるため、測量等業務を実施
② 14	①特別支援学校におけるICT環境を整備し、社会的自立や企業就労につながる情報活用能力を育成します。	◆校内ネットワーク機器設置整備等 1校
② 15	①少子化による高校の小規模化が及ぼす生徒への影響や高校が地域で果たすべき役割などを踏まえ、生徒にとって教育環境の向上となるよう、魅力ある学校づくりを進めます。	◆京都大学との連携による数学オリンピック等参加者数延べ962人
② 16	①新学習指導要領の下で身に付けるべき力を多面的・総合的に評価できる公立高校の入学選抜を実施するなど、生徒一人ひとりを大切に魅力ある教育を進めます。	—
② 17	①児童生徒一人ひとりが自らの進路を主体的に切り拓き、自己実現につなげることができるよう、地域と連携して体験的な学習やライフデザインを考える学習を進めるなど、発達の段階に応じたキャリア教育を進めます。	◆小・中学校における伝統文化や仕事体験活動の実施率100%
② 18	①府立学校施設の長寿命化対策を推進するとともに、 ②地域コミュニティ形成や防災拠点としての役割を踏まえ、安心・安全で多様な人々の利用に配慮した環境整備を進めます。	◆大規模改修 木津高等学校 ◆空調改修 洛西高等学校、亀岡高等学校 ◆グラウンド改修 朱雀高等学校 ◆トイレ改修 山城高等学校ほか13校 ◆改修設計 鳥羽高等学校ほか4校 ◆老朽校舎・設備改修等 ◆建築物定期点検 ◆老朽校舎・設備改修 ◆建築物定期点検
② 19	①小・中学校、高等学校における通級による指導を充実するため、特別支援教育の専門的な知識を持つ教員を育成し、障害の特性を踏まえた学習上の配慮を行う多様な学びの場を整備します。	◆小学校への非常勤講師配置 52校53人 ◆中学校への非常勤講師配置 18校18人 ◆高等学校への非常勤講師配置数 3校4人
② 20	①障害のある児童生徒だけではなく、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、より理解しやすい授業の工夫など、授業のユニバーサルデザイン化を進めます。	◆特別支援教育総合推進事業 実施校 2校

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	教職員給与費(小学校低学年指導充実費)	学校の状況に応じた少人数教育のための教員配置を実施	315,607	教
①	教職員給与費(中学校少人数教育推進費)	学校の状況に応じた少人数教育のための教員配置を実施	107,569	教
②	効果の上がる学力対策事業費	学力に課題のある児童の基礎基本の定着とつまづきの解消	98,558	教
①	高校生伝統文化事業費	文化的建造物の見学や地域文化フィールドワーク、和食について学ぶ授業の実施	19,550	教
②	宇治茶新展開セカンドステージ事業費の一部	宇治茶の輸出金額増大のため、和食文化と連携し、海外における宇治茶の新たな需要を創出	500	農
②	「おいしい京都」府内戦略事業費	府内において、京野菜等の魅力発信・消費拡大等きめ細やかな消費拡大策による販売戦略を実施	21,910	農
①	豊かな心を育てる教育推進事業費	府内の企業の仕事及び伝統文化・古典に関する体験活動の実施	14,751	教
①	豊かな心を育てる教育推進事業費	子どもの読書活動の推進	238	教
①	学校教育振興費	人権学習や道徳教育の実施	16,272	教
①	明日の京都を担う高校生育成支援事業費	社会参画できる資質や能力を養うための主権者教育や職業体験等の実施	11,141	教
①	学校及び社会体育振興費	子どもの体力・運動能力向上のための教員の資質向上に向けた研究・研修	60,456	教
②	通常の学校教育活動内で実施			教
①	京都グローバル人づくり事業費	府立高校生の海外留学への支援や留学生の受入れ、外国人との交流	248,680	教
①	府立高校夢チャレンジ留学支援事業費	寄附金を活用した低所得世帯向けの海外短期留学経費の補助	4,000	教
①	夢に応えられる府立高校づくり事業費	府立高校各校の特色に応じたテーマに基づく魅力ある学校づくりの推進	114,000	教
①	新設特別支援学校建設費(井手地区)	井手地区に開校予定の新設特別支援学校の建設工事(事業の進捗による増)	3,313,000	教
②	校舎等整備費(向日が丘支援学校)	向日が丘支援学校の改築に向けた設計の実施(構想策定、実施設計)	68,000	教
①	府立学校スマートスクール推進事業費(再掲)	情報活用能力の向上や、各教科等におけるICTを活用した学習活動の充実	157,000	教
①	夢に応えられる府立高校づくり事業費(再掲)	府立高校各校の特色に応じたテーマに基づく魅力ある学校づくりの推進	114,000	教
①	公立高校入学志願者学力検査費	公立高等学校入学試験の実施	32,778	教
①	豊かな心を育てる教育推進事業費(再掲)	地域における仕事や伝統文化の体験活動の実施	14,751	教
①	明日の京都を担う高校生育成支援事業費	社会参画できる資質や能力を養うための主権者教育や職業体験等の実施	11,141	教
①	学校施設長寿命化推進費(高等学校)	予防保全型の校舎等の大規模改修等の実施(実施校数の増)	808,500	教
②	府立高校トイレ洋式化推進事業費	府立高校のトイレの洋式化・乾式化	212,000	教
②	校舎等整備費(老朽校舎等改修費(高等学校))	高等学校における事後保全型の校舎等の老朽改修等の実施(実施校数の増)	906,000	教
②	校舎等整備費(老朽校舎等改修費(特別支援学校))	特別支援学校における事後保全型の校舎等の老朽改修等の実施(実施校数の増)	85,000	教
①	特別支援教育充実事業費	発達障害等のある児童生徒への一貫した特別支援教育の実施	232,763	教
①	特別支援教育総合推進事業費	特別な支援を要する生徒への学習補助システムを用いた授業支援	3,000	教

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
②	21 ①特別支援学校において、自立と社会参加へつなぐため、就職を希望する生徒の増加と希望進路の実現をめざし、キャリア教育の充実と関係機関と連携した就労支援を進めます。	◆一般企業への就職率 令和元年度末卒業生 29.1% ◆羽ばたけ就労支援事業実施種目 清掃、接客、介護、パソコン実務 受検者数 532人 (受検者数は事務の点検・評価から)
②	22 ①障害のある人もない人も共に楽しめるアダプテッドスポーツ等を通じ、高校生と特別支援学校の生徒との交流活動を実施するなど、「心のバリアフリー」授業を展開します。	—
②	23 ①不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援する市町村の教育支援センター等を支援の拠点と位置付け、スクールカウンセラー等の専門家を配置するなど、機能を強化します。	◆不登校児童生徒支援拠点整備事業 実施市町村数 8市町
②	24 ①教員や保育士の〇Ｂである家庭教育アドバイザーが、「子育て世代包括支援センター」等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭を訪問するなど、幼児期から就学後まで、地域の力を活用した切れ目ない支援を行います。	◆事業実施箇所数 3市町
②	25 ①幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育の質の向上を図り、幼稚園等から小学校への円滑な接続を実現するとともに、 ②府内の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置を進めます。	◆教育の質の向上のためのアドバイザー配置 3名
②	26 ①全ての教職員がいじめの問題や小学校から中学校への進学など環境の変化に対して、その態様に応じた適切な対処ができるよう、研修を充実させます。	—
②	27 ①SNSを活用した相談体制の調査研究を進めるとともに、 ②24時間対応の電話相談や「ネットいじめ通報サイト」など、民間企業と連携したインターネット監視等を実施します。	◆電話相談件数 3,312件 ◆インターネット監視 件数 3,588件 通報件数 0件
②	28 ①不登校児童生徒の状況に応じた支援計画を策定するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を充実させます。	◆いじめ防止・不登校支援等総合推進事業実施市町村数 9市町（組合）
②	29 ①教員志望の大学生等の「学生ボランティア」や、 ②地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を府内各地で実施し、全ての子どもが将来に夢や希望を持って成長していけるよう支援します。	◆地域未来塾開設数 48箇所
②	30 ①高校生の通学費補助制度や「あんしん修学支援制度」など、高校生等に対する就・修学支援制度により、安心して勉学に励むことができる環境をつくります。	◆私立高等学校等授業料減免事業等補助 42校 ◆私立高等学校学費軽減補助 7,229人 ◆府外通学生相互支援事業 160人 ◆高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施 私立 109人 公立 114人
②	31 ①学習補助や登下校安全指導、地域の祭りや農林水産業の体験などの郷土学習、異学年交流など、地域住民の協力により子どもたちの学びや成長を支えるとともに、 ②地域と学校が連携・協働した活動を通じて、地域の活性化を図る取組を進めます。	◆「京のまなび教室」の開設数 84教室 ◆「地域学校協働本部」の本部数 76本部 ◆「地域未来塾」の開設数 48箇所 ◆土曜日の教育支援体制等構築事業実施箇所数 38校
②	32 ①学校の運営に地域住民の意見を反映させる「コミュニティ・スクール」の導入を全ての校種で促進し、「地域とともにある学校づくり」を進めます。	—
②	33 ①教職員の働き方に関する意識改革を進めるとともに、 ②「部活動指導員」や「スクール・サポート・スタッフ」等外部人材の活用、学校や教員が担う役割の見直し・業務の明確化などにより、教員が授業や授業準備などに集中できる環境を構築し、教育の質を高めます。	◆スクール・サポート・スタッフの配置 24校 ◆地域のスポーツ指導者による部活動等指導の実施 外部指導者 182運動部 部活動指導員 45運動部
②	34 ①Webによる研修動画を活用した講座を開設し、勤務校での受講や育児休業中の教員等が自宅で受講できる動画配信システムを充実させます。	—
②	35 ①民間企業・大学への長期研修やグローバルな視点を持つスペシャリストを育成するための海外派遣研修を実施するとともに、 ②自己啓発のための休暇取得を促進するなど、教員の資質能力を向上させます。	—
②	36 ①多様な課題を抱える児童生徒にきめ細かな指導ができるよう、スクールカウンセラーやソーシャルワークの視点で支援を行うまなび・生活アドバイザーなど、教員以外の専門スタッフの配置拡充を進めます。	◆スクールカウンセラーの配置校数 小：27校、中：全校、高：全校 ◆まなび・生活アドバイザー配置校数 小学校 29校 中学校 40校
②	37 ①様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するために策定した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、教員が授業や研修でICTを活用できるよう環境を整備するなど、効果的・効率的に教員の資質能力向上を図る取組を進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	特別支援学校職業教育等充実事業費	販売実習等を通じた府民との「交流」の推進や企業関係者の理解促進	8,220	教
①	羽ばたけ就労支援事業費	関係機関と連携した「京のしごと技能検定」を活用した就労支援等の実施	2,500	教
①	特別支援教育総合推進事業費	高校生ボランティアの協力による特別支援学校スポーツ交流会の実施	11,158	教
①	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費（不登校児童生徒支援拠点整備事業費）	市町村の教育支援センターへのスクールカウンセラー等の専門家の配置	15,000	教
①	家庭教育支援事業費（地域で支える家庭教育支援事業費）	家庭教育アドバイザーが、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後のにわたって切れ目のない支援を実施	5,200	教
① ②	幼児教育の質向上・課題解決事業費（再掲）	幼児教育の質の向上のための幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置	8,000	教
①	教職員研修費	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教
① ②	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	SNSを活用した相談体制の調査研究や24時間対応の電話相談、民間企業と連携したインターネット監視	264,339	教
①	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備	264,339	教
①	教職員人材育成推進費	教員志望の大学生等のボランティアによる学習支援	23,900	教
②	子どものための地域連携事業費	市町村が地域住民の協力により学習支援を行う地域未来塾の実施支援	63,201	教
①	あんしん修学支援事業費	私立高校授業料等の軽減	2,952,754	文
①	私学振興補助金	府内生の通学費負担の軽減等	27,472,184	文
①	高校生等修学支援事業費（再掲）	交通機関による遠距離通学を要する高校生に対する通学費の補助	5,376,000	教
①	ふるさと棚田支援事業	農業・農村における集落共同活動を推進するため、研修等を実施	3,000	農
②	子どものための地域連携事業費	地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の実施支援	63,201	教
①	夢に応えられる府立高校づくり事業費	高等学校におけるコミュニティ・スクール等の導入促進	114,000	教
①	特別支援教育総合推進事業費	地域共生型の特別支援学校（コミュニティ・スクール等）の推進	11,158	教
① ②	京都グローバル人づくり事業費（スクール・サポート・スタッフ配置事業）（再掲）	教員を補助するスクール・サポート・スタッフを配置	28,500	教
① ②	京都式「部活動サポート」事業費	中学校部活動を支援するための部活動指導員や外部指導者の配置	33,113	教
①	教職員研修費（再掲）	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教
① ②	教職員研修費（再掲）	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教
①	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費（再掲）	小中学校におけるスクールカウンセラー等の外部人材の配置・派遣	264,339	教
①	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	高等学校におけるスクールカウンセラー・スクールロイヤーの配置	43,291	教
①	京都式「学力向上サポーター」事業費	小中学校におけるまなび・生活アドバイザー（SSW）の配置・派遣	148,605	教
①	教職員研修費（再掲）	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
②	38 ①私立学校と公立学校、南部地域校と北部地域校での教員の交流研修などを通じ、広い視野を持つ教員を育成します。	—
③	1 ①「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等と共に対策を講じます。	◆糖尿病重症化予防対策事業として、重症化予防の保健指導に従事する専門職の人材育成と人材登録を実施 人材育成研修会受講者 245人 地域保健指導人材の登録者 103人
③	2 ①職場の健康づくりが企業価値を高め、人材定着につながるという好循環を生み出す「健康経営応援隊（仮称）」を創設し、企業や健康サポート薬局等と連携した健康づくりを進めます。	◆働き盛り世代の健診受診率の向上や健康づくりを推進する府内企業をきょうと健康づくり実践企業として認証 認証企業 63社
③	3 ①健康無関心層に対して、IoT等を活用した食や運動の環境を整備し、健康づくりを支援します。	◆「健康無関心層」や「働き盛り世代」を対象にアプリを活用したウォーキング励進事業を実施 「ある古っ都」 3市町村 「きょうと流健康モール」 参加者数190人
③	4 ①中学校、高等学校において、がんを含む健康教育を実施します。 ②また、企業において健康づくりや健診の受診奨励を行う「健康づくり（がん予防）推進員制度」を創設するとともに、 ③労働局等とも連携し、仕事とがん治療の両立を支援します。	◆医療従事者とがん経験者による教育実践チームが、学校・企業等に出向き、がんの予防や検診受診啓発を伝える授業等を実施 実施校数70校
③	5 ①介護予防・日常生活支援の担い手となるNPOやボランティア団体等の育成やスキルアップに取り組み、要支援1、2の方など支援を必要とする高齢者一人ひとりが介護予防・生活支援ニーズに応じたサービスを受けることができるよう、市町村を支援します。	—
③	6 ①加齢に伴う筋力の衰えや活動の低下（フレイル）を予防するため、体操等の身体機能改善と栄養管理、口腔ケアを複合的に実施する「京都市介護予防総合プログラム」を含めた住民主体の介護予防の取組を推進し、高齢者が自立した日常生活を送れる地域づくりを進めます。	◆京都市地域包括ケアシステムの3大プロジェクト（認知症、リハビリ、看取り）を軸とした取組に対して交付金を交付 11市町村 7団体
③	7 ①成人層の歯周病予防やオーラルフレイル（口腔機能の衰え）予防などの取組により、80歳になっても自分の歯を20本以上保つ8020運動を強化します。	◆歯周病予防の必要性の普及啓発、情報提供等を実施 実施事業所 160事業所
③	8 ①薬物依存症につながる麻薬や大麻、向精神薬等の薬物乱用の防止について、府民、特に青少年が、より身近な問題として感じられるよう医療施設見学会の開催やSNSを活用した効果的な啓発を推進することで、健康被害の拡大を防止します。	◆PTAと連携した薬物乱用防止教室等（キャラバン隊）の開催 12回 ◆きょうと薬物乱用防止行動府民会議の設置 参画団体 158団体
③	9 ①改正健康増進法の趣旨を踏まえ、京都府受動喫煙防止憲章に基づき、受動喫煙ゼロや健康への影響が大きい子どもや患者に特に配慮するなど府全体で取組を進めるとともに、 ②禁煙治療を行う医療機関の増加など、禁煙しやすい環境を充実させます。	◆改正健康増進法の周知啓発のため説明会の開催やNPOと協働した啓発イベント実施のほか、保健所等において周知チラシやステッカーの配付等を実施 説明会参加者数330人
③	10 ①小児・産科や脳血管外科などの診療科の偏在について、医師確保対策の充実・強化や ②病院機能を明確化した新たな医療体制ネットワークの構築を進めます。	◆京都市地域医療支援センターを設置し、臨床研修医や専攻医等若手医師への研修を行う等、医師確保を図った ◆病床機能強化に必要な施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて医療機関が行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助し病床転換を支援 実施数 12病院
③	11 ①道路交通網の整備による移動時間の短縮や遠隔医療等の発展を踏まえ、周産期医療や循環器系などの高度医療に対応した柔軟性のある医療圏の構築を進めます。	◆京都市地域医療支援センターを設置し、臨床研修医や専攻医等若手医師への研修を行う等、医師確保を図った
③	12 ①保健所単位で設置している地域医療構想調整会議において地域の課題を明確化し、地域に必要な病床機能の確保や ②在宅医療の提供体制を構築します。	◆在宅医療に取り組む医療機関に対し、必要な医療機器の整備等を支援 補助対象医療機関 177医療機関 ◆在宅医療の充実を図るため、訪問看護ステーションの新設及び人員増に対し支援 新設施設数 5施設 人員増施設数 39 ◆地域特性に応じた在宅医療を推進するための拠点づくり及びその核となる人材養成の取組に対して支援 ◆病床機能強化に必要な施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて医療機関が行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助し病床転換を支援 実施数 12病院
③	13 ①入院患者のQOL（生活の質）を向上するため、府立医科大学附属病院において病棟の整備プランを策定し、療養環境を整備します。	—
③	14 ①府立洛南病院の病棟再整備を進め、精神科救急の拠点機能を強化するほか、 ②児童・思春期の心の診療、 ③増加するうつ病やアルコール・薬物依存症など、多様化する精神科医療ニーズに対応します。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	京都府公私立高等学校協議会の連携交流事業により、教職員研修の相互交流を実施			文
①	教職員研修費(再掲)	教職員の資質向上のための研修の実施	58,500	教
①	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費	市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や無関心層へのアプローチを実施	65,979	健
①	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費(再掲)	市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や無関心層へのアプローチを実施	65,979	健
①	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費(再掲)	市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や無関心層へのアプローチを実施	65,979	健
① ② ③	がん対策総合推進事業費	京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進	276,918	健
①	京都地域包括ケア推進ネット設置費	地域包括ケアに係る市町村や地域の課題について、保健所のネットワークと推進機構の専門性をもって市町村を伴走支援する機関を各保健所に設置することにより、市町村における地域包括ケアの推進を支援	21,139	健
①	介護予防・日常生活支援総合事業推進費	住民主体のサービスの充実に向け、生活支援コーディネーターや協議体の設置など市町村の生活支援体制整備を促進するとともに、住民相互の支え合いを担う団体の取組を支援	4,000	健
①	新・地域包括ケア総合交付金	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現(市町村等が実施する事業に対して支援するための交付金)	40,000	健
①	歯と口の健康づくり事業費	京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた歯と口の健康づくり対策を推進	27,190	健
①	薬物乱用ゼロ推進事業費	府民、特に小中高中生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進	13,895	健
①	がん対策総合推進事業費(再掲)	京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進	276,918	健
①	総合医師確保対策費	医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策を充実・強化	402,660	健
②	地域医療機能強化特別事業費	在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援	220,500	健
①	総合医師確保対策費(再掲)	医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策を充実・強化	402,660	健
①	在宅医療推進基盤整備事業費	地域において、病床機能分化に伴って増加する医療依存度の高い在宅高齢者等の受け皿に必要な在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対する支援	181,000	健
②	地域医療機能強化特別事業費	在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援	220,500	健
①	京都府公立大学法人施設整備構想策定準備費の内数	老朽化対策や病院機能の強化検討のための基礎資料となる各種調査等を実施	39,000	文
①	洛南病院建替整備事業費	施設の老朽化や精神科ニーズの多様化に対応するため、児童思春期、薬物依存症、重症うつ病、医療観察法等の新たな機能を備えた施設整備に向けた実施設計を行うとともに、工事用進入路の整備工事を実施	88,616	健
①	精神保健福祉総合センター運営費	精神保健福祉総合センターの運営に要する経費	13,827	健
②	こどものメンタルヘルス支援事業費	思春期の精神保健福祉対策として、子ども向けの精神疾患予防教育の実施	700	健
③	精神保健対策費(依存症対策総合支援事業費)	「京都府アルコール健康障害対策推進計画」等に基づき発生、進行及び再発の各段階に応じた依存症防止対策を総合的に実施	3,000	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
③	15 ①産学公連携により安心・安全な医薬品や医療機器等の開発支援等を行う「薬事支援センター（仮称）」を設け、京都発の新たな支援体制を構築します。	次年度以降対応
③	16 ①二次医療圏に地域がん診療連携拠点病院等を整備し、地域の医療機関との連携体制の強化や人材育成・診療機器整備を支援するとともに、 ②がん総合相談支援センターの北部地域への巡回相談を強化して、府内のがん診療・相談の均てん化を進めます。	◆がん患者が住み慣れた地域において、がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケア及び最新のがん医療に即したフォローアップを受けられる体制の構築を目指し、医療機関を対象に研修を実施 受講者数103人 ◆京都府がん総合相談センター運営事業 相談件数1,099人
③	17 ①府立医科大学附属病院をがんゲノム医療の拠点とする遺伝子解析に基づく治療や、永守記念最先端がん治療研究センターを活用した陽子線治療等を提供するとともに、 ②BNCT（中性子捕捉療法）研究施設の民間協働整備を進めます。	—
③	18 ①府立医科大学附属北部医療センターに、がんの診断から治療までを一体的に行う「がん診療棟」を整備し、府北部地域における高度がん医療体制を構築します。	◆がん診療棟の新築工事を実施 ・構造・規模 鉄筋コンクリート造 1階建 延べ床面積 982㎡ ・施設の内容 放射線治療室、PET-CT室、化学療法室等
③	19 ①小児がんの子どもについて、小児がん拠点病院と地域の医療機関や訪問看護ステーション等が連携し、晩期合併症（治療終了後数年を経過して健康上の問題が生じること）への対応をはじめとする長期的なフォローアップ体制を充実させます。	◆小児・AYA世代（思春期・若者）がん患者の生殖機能温存療法に要する費用の一部を助成 助成人数21人
③	20 ①がんと診断されたときから適切な緩和ケアが提供できるよう、医師・看護師等に対する研修を実施するとともに、 ②患者や家族が安心して過ごすことができるよう、地域医療の連携を強化します。	◆医療従事者等を対象にがん緩和ケア研修を実施 受講者数369人（医師270人、その他99人）
③	21 ①小児救急電話相談（#8000）による子どもの病気に対する保護者の不安等の解消に加え、 ②高齢者に対応する救急受診前相談など、医療相談を充実させます。	—
③	22 ①観光客や外国人がどこで体調を崩しても、安心して受診できる仕組みを関係機関と連携し構築します。	—
③	23 ①府民や観光客、医療機関に対する迅速かつ確かな感染症情報の発信、適切な医療の提供など、グローバル化の進展に伴う感染症への対応力を強化します。	◆PCR検査が実施できる体制を整備 相談件数 12,482件 検査件数 580 ◆携帯型翻訳機を配布するとともに、個人防護具等の購入費用を補助 配布台数 101台 補助件数 15件 ◆府民向け啓発リーフレットを作成し、府民に各戸配布 作成部数 120万部 ◆医療機関が検査を民間検査機関等に委託して実施した場合の患者自己負担相当分を公費負担 検査件数 30件 ◆府立医科大学附属病院において空床確保に要する経費を助成 確保病床数 11床 確保日数 9日
③	24 ①保健環境研究所について、京都市衛生環境研究所との庁舎合築を機に、感染症等健康危機事案に対する相互応援体制を構築するとともに、 ②開かれた研究所構想の下、健康危機への対応力を強化します。	◆本体新築工事を実施するとともに、検査機器やドラフトチャンバーを整備
③	25 ①難病患者が安心して療養生活が送れるよう、社会参加や就労、難病相談・支援センターの北部地域への巡回相談など様々な支援を充実させるとともに、 ②難病診療連携拠点病院の指定などの新たな難病医療提供体制を構築し、難病相談・医療の均てん化を進めます。 ③また、アレルギー疾患についても、医療提供体制や相談体制の整備を進めます。	◆指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った ◆新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成 難病指定医登録数 1,062人 ◆在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸し出し 貸出件数 57件 ◆在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ 受入件数 57件 ◆難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施
③	26 ①人工呼吸器を装着しながら在宅で療養する難病患者を支える支援者に対する技術研修や ②レスパイト対応病院の増加を促進し、地域における重症難病患者の受入れの円滑化を進めます。	◆指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った ◆新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成 難病指定医登録数 1,062人 ◆在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸し出し 貸出件数 57件 ◆在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ 受入件数 57件 ◆難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	安心医薬品・医療機器等創出支援事業費	研究開発から許認可取得、実用化に至るまで切れ目のない寄り添い型支援を実施するため、「薬事支援センター」を開設	8,000	健
① ②	がん対策総合推進事業費（再掲）	京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進	276,918	健
① ②	BNCT研究施設は民間からの現物寄附により整備			文
①	がん診療棟供用開始（化学療法6月下旬、PET-CT7月下旬、リニアック10月以降）			文
①	がん対策総合推進事業費（再掲）	京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進	276,918	健
① ②	がん対策総合推進事業費（再掲）	京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進	276,918	健
①	救急医療対策費（小児救急医療体制整備事業費）	小児科医や看護師等による保護者受けの夜間の電話相談事業（#8000）を実施	35,000	健
②	救急安心センター事業費	緊急時の電話相談窓口を市町村と共同で設置し、医師・看護師等による助言・緊急度判定、医療機関案内、在宅医療制度の案内等を行うことで、救急要請件数の増加の抑制や在宅医療の充実を図る	13,000	健
①	外国人患者受入体制等整備推進事業費	外国人患者に対する医療提供体制整備等を推進	8,474	健
①	感染症対策費	総合的な感染症対策を実施	69,562	健
① ②	保健環境研究所整備費	老朽化に伴う保健環境研究所の建替え工事の実施（京都市衛生環境研究所と共同で整備（合築））	121,427	健
① ② ③	難病対策総合推進事業費	難病医療法に基づく医療費助成制度の運営、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援を実施	1,919,810	健
① ②	難病対策総合推進事業費（再掲）	難病医療法に基づく医療費助成制度の運営、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援を実施	1,919,810	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
③ 27	①新専門医制度を踏まえ、医師確保困難地域での研修や定着に対するインセンティブ制度を充実させるとともに、 ②自治医科大学卒業医師や府立医科大学地域卒卒業医師の配置などにより医師偏在の解消を進めます。	◆医師確保困難地域の専攻医及び専攻医を配置する施設を支援 補助対象病院 10病院 ◆医師確保が困難な地域にある病院で医師として勤務する意志を有する者に奨学金等を貸与 奨学金貸与者数 58人
③ 28	①A I ・ I C Tを活用し、医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を進め、ワーク・ライフ・バランスを実現します。	◆府内の大学、医療機関、医療関係団体等が連携して地域医療支援センターを設置し、臨床研修医や専攻医等若手医師への研修を行う等、医師確保を図った
③ 29	①短時間勤務や子育てサポート体制を充実し女性医師の離職を防ぐとともに、 ②離職後の再就職を促進し女性医師の確保につなげます。	◆医療機関が実施する女性医師等の復職研修や短時間勤務の導入等の取組に対して助成するとともに、「子育て支援サポートセンター」により、子育てしながら働く医師を支援 支援した病院数 20病院
③ 30	①看護師の確保・定着対策について、北部における新人の育成や現任者の生涯教育の拠点として府立看護学校の整備 ②及び教育体制を強化するとともに、 ③高度な看護技能の取得のため、北部医療センターに府立医科大学看護実践キャリア開発センターの北部拠点を設置しキャリア教育を進めます。	◆看護師の地元人材確保 ・北部地域医療機関見学・体験・交流会 3回（学生22人、教員5人） ・北部地域看護職就職・就学フェスタ 30施設出展115人来場 ◆北部地域病院実習受入拡大の支援 ◆北部病院看護師の実習指導者講習会受講支援 7病院 7人 ◆南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習支援 7校95人 ◆看護師等修学資金北部特別枠の設置 貸与者10人 ◆京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 3回
③ 31	①府立医科大学と連携し、リハビリテーションに対する専門性を高め、専門医等の養成・確保を進めます。	◆座学研修会参加者数 延べ359人（2回） ◆実践セミナー 11課目
③ 32	①「生涯現役クリエイティブセンター（仮称）」を設立し、 ②高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。	次年度以降対応
③ 33	①高齢者が住み慣れた地域において身近な事柄を楽しく学べる機会を創出するため、「京都S K Yシニア大学」の「北部サテライト」の設置など府域へ展開します。	—
③ 34	①高齢者の全国スポーツ大会である「ねんりんピック」の府内予選会の状況等をSNS等を活用して広く府民に広報し、高齢者スポーツの裾野を拡大します。	—
④ 1	①介護老人福祉施設・老人保健施設の整備を進めるとともに、 ②サービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームの整備、 ③小規模多機能型居宅介護や24時間対応の在宅サービスの充実など、施設・在宅サービスを車の両輪として整備します。	◆特別養護老人ホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護3カ所など、計14施設の整備・改修を支援したほか、施設の開設準備に必要な初年度経費を支援
④ 2	①医療・介護ロボット等先進的リハビリテーションを提供するためロボット・リハビリの拠点を設置するとともに、 ②企業や機器導入病院・施設等と連携してロボット、I C T等を活用したリハビリテーションの普及・啓発を進めます。	—
④ 3	①認知症初期集中支援チームの全市町村での展開を図り、 ②地域での認知症カフェなどの居場所づくりや寄り添い支援の充実、 ③切れ目のない医療・介護の仕組みづくり、 ④認知症ケアセンターの整備など認知症総合対策を進めます。	◆認知症初期集中支援チームの設置 26市町村 ◆初期認知症対応型カフェの設置 26市町村 ◆認知症疾患医療センターの設置 8箇所 ◆京都認知症総合センターにおける、地域の医療・介護連携の枠組みの構築や初期支援プログラムの開発等を支援
④ 4	①金融機関、スーパー・コンビニ等高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等を結集し、「認知症にやさしい」異業種連携共同宣言（仮称）を発するなど、認知症になっても安心してサービスを利用できるまちづくりを進めます。	—
④ 5	①要介護高齢者の長期療養の場となっている療養病床については、生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院への転換を支援します。	◆介護医療院4カ所の改修を支援するとともに、同13カ所の円滑な開設を支援
④ 6	①入退院時における医療・介護連携を強化するため、入退院支援に係る病院の医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャーなどが活用する入退院情報共有ルール等の作成・普及により、在宅療養へのスムーズな移行を支援します。	—
④ 7	①高齢者が安心して在宅療養を続けることができるよう、体調不良時に登録した病院で早めの診断・治療が受けられる「在宅療養あんしん病院登録システム」の利用を拡大します。	◆在宅療養あんしん病院指定数 134病院 ◆登録者数 14, 415人

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
① ②	総合医師確保対策費(再掲)	医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策を充実・強化	402,660	健
①	総合医師確保対策費(再掲)	医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策を充実・強化	402,660	健
① ②	総合医師確保対策費(再掲)	医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター(KMCC)」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策を充実・強化	402,660	健
① ②	北部地域看護師確保対策費	看護師不足が続く北部地域の看護師確保・定着に必要な仕組の構築と取組の推進	39,125	健
③	次年度以降対応			文
①	総合リハビリテーション充実費 (リハビリテーション医等養成事業費)	京都府リハビリテーション教育センターの運営等	27,732	健
①	京都市地域包括ケアセカンドステージ事業費	中高年齢者のセカンドキャリアに向けた学び直しからマッチングまでのモデル事業等の実施	394,043	健
①	生涯現役クリエイティブセンター(仮称)事業費	中高年齢者のセカンドキャリアに向けた学び直しからマッチングまでのモデル事業等の実施	6,500	農
①	生涯現役クリエイティブセンター(仮称)事業費	中高年齢者のセカンドキャリアに向けた学び直しからマッチングまでのモデル事業等の実施	9,000	商
①	アグリセカンドライフ推進モデル事業費	営農に必要な基礎知識などを習得するリカレント教育を始めとした就業支援を実施	6,500	農
②	次年度以降対応			農
①	公益財団法人京都SKYセンター運営助成費	(公財)京都SKYセンターが総合的な高齢化対策を推進するための運営費に対する補助	54,640	健
①	高齢化対策総合推進費(全国健康福祉祭参加者派遣事業費)	スポーツや文化、芸術活動等多彩な催しを通じ、国民の健康保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚を図り、活力ある長寿社会の形成を目的として開催される全国健康福祉祭に選手団を派遣	8,787	健
① ② ③	地域介護基盤整備促進事業費	地域における適切な介護サービスの提供のために必要となる介護基盤の整備及び円滑な開設を支援	1,581,551	健
③	高齢者あんしんサポートハウス整備事業費	高齢者あんしんサポートハウスの利用料の一部を負担することにより運営を支援	273,217	健
①	次年度以降対応			健
②	総合リハビリテーション充実費 (地域リハビリテーション支援機能強化費)	府民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備	2,959	健
① ② ③ ④	認知症総合対策事業費	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	95,216	健
①	認知症総合対策事業費(再掲)	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	95,216	健
①	地域介護基盤整備促進事業費(再掲)	地域における適切な介護サービスの提供のために必要となる介護基盤の整備及び円滑な開設を支援	1,581,551	健
①	在宅療養支援総合事業費	在宅療養中の高齢者が入院後、病院から在宅へスムーズに移行できるよう、入院中から在宅移行初期段階を集中的にバックアップできる体制を整備	1,750	健
①	在宅療養あんしん病院登録システム強化事業費	多職種による在宅療養支援プロジェクトの推進、在宅療養あんしん病院登録システムの運営	35,820	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
④ 8	①訪問診療等地域の在宅療養医療を支える在宅療養支援病院・診療所、かかりつけ医、訪問看護師、かかりつけ薬局薬剤師とケアマネジャーなど、多職種が連携し在宅医療を充実・強化します。	—
④ 9	①在宅や施設における看取りを支える専門人材の養成等、状態や状況に応じて療養場所や医療・介護が柔軟に選択できる体制づくりを進めます。	—
④ 10	①人生の最終段階における医療・ケアについて、自分自身で前もって考え、家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合い共有する取組（アドバンス・ケア・プランニング（ACP））について普及・啓発を進めます。	—
④ 11	①総合リハビリテーションの体制整備に向け、地域リハビリテーション支援センターや市町村と協働して、医療・介護・福祉等の連携体制を強化するとともに、 ②病院から在宅までリハビリテーション提供体制の更なる充実や北部リハビリテーション支援センターの体制を強化します。	◆リハビリサービスの助言 355件 ◆リハビリ従事者への訪問指導 369回 ◆事例検討会参加者数 延べ1,026人 ◆北部リハビリテーション支援センターにおいて、丹後・中丹地域のリハビリテーションの充実のための取組を実施
④ 12	①在宅におけるリハビリテーションの拡充に向け、高齢者や難病患者等が在宅で安心して生活できるよう多職種に対応した研修等の充実、 ②地域ケア会議や介護予防事業等へのリハ専門職の参画、 ③訪問リハビリテーション事業所の整備等を促進します。	◆研修会等受講者数 延べ1,291人 ◆事業所開設に要する経費を助成 5事業所
④ 13	①大規模な府営住宅の建替え等に当たっては、地域の社会福祉施設の立地状況や高齢化の状況を踏まえ、市町村等と連携して社会福祉施設の併設等、地域需要に応じた施設の整備を進めます。	—
④ 14	①介護給付・要介護認定データ等を専門的な観点から分析・検証し、その結果を市町村に提供するとともに、 ②データ分析に係る研修会や助言を行うことにより、地域の課題に対応した自立支援・重度化防止に資する介護保険サービスが提供できるよう支援します。	◆全市町村の介護給付費や認定者の有病状況等の基礎分析を行うとともに、データ分析に基づく計画策定に係る研修会等を実施 開催数 5回
④ 15	①保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などが中心となって、専門職のスキルアップや ②基幹型の地域包括支援センターへの支援など、市町村における地域包括ケアシステムの構築等を伴走支援します。	—
④ 16	①「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進し、若者等に対する働きがいのある職場づくり、人材育成や定着支援に取り組む上位の認証の事業所の増加を進めます。	◆宣言法人 508法人 ◆認証法人 278法人 ◆上位認証法人 12法人
④ 17	①北部地域において、介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、福祉を学ぶ環境を整えることで大学の北部実習誘致を進めます。 ②併せて、フィールドワークを通して北部の人材確保・定着を更に進めます。	◆北部福祉人材カフェ 相談件数 1874件 就職者数 354人 ◆北部福祉フィールドワーク 参加者 151人
④ 18	①「きょうと介護・福祉ジョブネット」が行う介護・福祉職の魅力発信・社会的評価の向上や職場環境の改善などの活動を支援し、将来を担う人材の確保・育成及び潜在的有資格者の現場復帰等につなげます。	◆次世代の担い手育成事業 小学校8校410人、中学校3校80人 ◆職場体験事業 251人
④ 19	①外国人の介護分野への受入れについて、就労・研修に必要な日本語や介護に必要な専門知識・技術等の習得を支援します。	次年度以降対応
④ 20	①介護リフトやロボットスーツ、ICT化など介護者の負担を軽減する介護支援機器等の普及により、働きやすい職場環境づくりを支援します。	◆補助金交付（介護ロボット補助金） 28事業所（移乗支援機器42台、見守り支援機器97台）
④ 21	①修学資金の貸与や ②リハ就業フェア等の実施により、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）を確保・育成します。	◆修学資金貸与人数 54人 ◆就業フェア参加者数 96人
④ 22	①生活困窮者の自立を促進するため、人材確保が課題となっている中小企業、福祉や農業等の事業者と連携し、多様な就労訓練の機会の提供等一人ひとりの状況に応じた支援の仕組みを構築します。	—
④ 23	①アルコールや薬物などの依存症患者が地域で適切な医療を受けられるよう、依存症専門医療機関の選定を促進するとともに、 ②精神保健福祉総合センターを核に、地域におけるNPOや自助グループとネットワークを構築し、患者や家族の実態を把握するとともに、ニーズに対応した相談、社会的自立を支援します。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	在宅療養支援総合事業費(再掲)	在宅療養中の高齢者が入院後、病院から在宅へスムーズに移行できるよう、入院中から在宅移行初期段階を集中的にバックアップできる体制を整備	1,750	健
①	看取り対策プロジェクト推進事業費	住み慣れた地域で最期を迎えたいというニーズや今後年間死亡者数の増加が見込まれるため、在宅・施設・病院における看取り支援体制の整備・機能を充実	9,800	健
①	看取り対策プロジェクト推進事業費(再掲)	住み慣れた地域で最期を迎えたいというニーズや今後年間死亡者数の増加が見込まれるため、在宅・施設・病院における看取り支援体制の整備・機能を充実	9,800	健
① ②	総合リハビリテーション充実費 (地域リハビリコーディネート事業費)	府民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備	17,500	健
②	総合リハビリテーション充実費 (北部リハビリテーション推進費)	北部地域のリハビリテーション資源の確保や関係職等の質の向上を図るために設置した北部リハビリテーション支援センターの運営	3,692	健
①	総合リハビリテーション充実費 (維持・生活期リハビリテーション充実費)	維持・生活期リハビリテーションを支える事業所等に就業する専門職への研修等	4,600	健
② ③	総合リハビリテーション充実費 (リハビリ専門職地域人材養成・派遣支援事業)	都道府県が、広域的な観点から市町村を支援する事業の一環として、リハビリテーション専門職等の介護予防事業や地域ケア会議等への広域派遣調整体制の構築を視野に事業を実施	1,000	健
③	総合リハビリテーション充実費 (訪問リハビリ事業所整備促進事業費)	訪問リハビリテーション事業所の開設等に対する助成	4,000	健
①	公共事業費(住宅建設費)の一部 (再掲)	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
①	府営住宅向日台団地整備事業費 (再掲)	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
① ②	きょうと健康長寿・データヘルス 推進事業費(再掲)	市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や無関心層へのアプローチを実施	65,979	健
① ②	京都地域包括ケア推進機構設置事業費	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で365日安心して暮らせる社会を実現(地域包括ケア推進機構設置に要する経費)	50,581	健
①	京都府介護・福祉人材確保総合事業費	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	353,403	健
① ②	京都府介護・福祉人材確保総合事業費(再掲)	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	353,403	健
①	京都府介護・福祉人材確保総合事業費(再掲)	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	353,403	健
①	京都府介護・福祉人材確保総合事業費の一部	外国人介護人材支援センター(仮称)の開設等により外国人介護人材の活躍を支援	7,600	健
①	京都府介護・福祉人材確保総合事業費(再掲)	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で24時間365日安心して暮らせる社会を実現	353,403	健
①	総合リハビリテーション充実費 (理学療法士等修学資金貸与事業費)	理学療法士等への修学資金貸与、不足地域や不足職種就業希望者に優先貸与を実施	31,500	健
②	総合リハビリテーション充実費 (リハビリテーション専門職緊急確保対策費)	リハビリテーション就業フェア等の開催	1,000	健
①	生活困窮者自立支援体制サポート事業費	改正生活困窮者自立支援法における、都道府県による市町村支援事業として、市及び府保健所における生活困窮者自立支援事業のサポート及び人材育成研修の実施	38,723	健
① ②	精神保健対策費(依存症対策総合支援事業費)(再掲)	「京都府アルコール健康障害対策推進計画」等に基づき発生、進行及び再発の各段階に応じた依存症防止対策を総合的に実施	3,000	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
④	24 ①ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、子育てと仕事の両立支援や ②親の就労に係る相談、講習会の実施、 ③親と子どもが気軽に交流できる子どもの居場所の提供など、生活や学習を支援します。	◆ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 (1) 夏休み等短期型 実施箇所 5箇所 参加世帯 67世帯 (2) 通年型 実施箇所 24箇所 参加世帯 250世帯 (3) 親の学び直し等の支援 実施箇所 2箇所 参加世帯 32世帯 ◆きょうとこども食堂開設・運営支援事業 実施箇所 48箇所 ◆子どもの未来づくりサポーター活動支援事業 実施箇所 8箇所 ◆きょうとフードセンター事業 実施件数 64件
④	25 ①脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を各教育局単位に配置し、学校等と連携した支援体制を構築することで、不登校をきっかけとするひきこもりの未然防止や長期化を予防するための取組を進めます。	◆ひきこもり早期支援事業 早期支援特別班支援件数 56件
④	26 ①ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築するとともに、 ②チーム絆を中心に市町村・民間の支援団体などの関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。	◆ひきこもり相談・外出支援事業 「チーム絆」相談件数 631件 ひきこもり状態にある者のための社会参加支援事業補助金交付件数 19件 社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議参加団体 35団体 ネット相談件数 69件 職親登録事業所（民間協力事業所） 113事業所 職親事業参加者 13人 将来設計セミナー参加者 123人 ◆各種相談・支援の入り口となる民間団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につながることができるよう、基礎知識の習得や対応力強化を目的として研修を開催 開催回数 2回 参加者数 55人
④	27 ①SNSを活用した自殺相談窓口の設置や、 ②学校と連携した自殺予防教育・出前授業など、若者向けの対策を進めます。	—
④	28 ①「京都いのちの日（3月1日）」や大学と連携した参加型の「いのちのリレー講座」などにおいて、いのちの大切さをメッセージとして発信し、自殺予防府民運動を展開するとともに、 ②身近な地域の相談・支援体制を強化します。	◆街頭啓発活動（自殺予防週間） ◆自殺ストップセンター事業 相談件数延べ1,236件
⑤	1 ①部落差別やヘイトスピーチ、障害者差別、LGBT等性的少数者の問題など個別の人権課題に対して、憲法週間（5月）、人権強調月間（8月）、人権週間（12月）での街頭啓発、 ②新聞、ラジオ、テレビ等メディアやスマートフォンを活用した各種啓発、 ③京都ヒューマンフェスタや人権フォーラムの開催、 ④市町村の実施する啓発事業への支援などにより、効果的な啓発を進めます。	—
⑤	2 ①人権侵害の解決へ向けて、法務局・人権擁護委員が行う人権相談と京都府が行う人権問題法律相談等との連携により、相談者が最適な相談先を選択できる仕組みをつくるなど、相談・救済に係る関係機関の連携・協力関係を強化します。	—
⑤	3 ①性を男女2つの性別で画一的に捉えず、性的指向・性自認など性の多様性に対する府民の理解を深めるための啓発を推進するとともに、 ②相談体制の確保等に取り組みます。	—
⑤	4 ①人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、親しみやすいテーマの設定やアクティブラーニングの実施、 ②人権啓発イメージソング等を活用したきっかけづくり、 ③「人権情報ポータルサイト」を活用した若者向け学習機会の提供等地域の実情や様々な場面に応じた取組を進め、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めます。	—
⑤	5 ①隣保館において、地元NPO等との連携やSNSの活用などによる、一層利用しやすい相談体制等の整備など、身近な人権施策の拠点としての機能の充実を支援します。	—
⑤	6 ①インターネット上の人権侵害と考えられる書き込みに対し、大学との連携による、自動検出システム及び目視チェックによるモニタリングの実施や、 ②市町村と連携した法務局等への削除要請体制を強化します。	—
⑤	7 ①公益財団法人世界人権問題研究センターの調査・研究活動を支援し、研究成果を広く内外に発信・還元することにより、人権問題の解決につなげます。	—
⑤	8 ①教職員・社会教育関係職員、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
① ②	母子家庭等自立支援費（ひとり親 家庭支援センター事業等）	ひとり親家庭の母又は父に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施	37,632	健
③	きょうとこどもの城づくり事業費 （再掲）	様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖を防止	148,740	健
③	生活困窮者自立支援事業費（子ども の学習・生活支援事業）	生活困窮世帯等の子（中学生等）を対象とした学習支援や生活習慣の改善等を支援	10,160	健
①	脱ひきこもり支援推進強化費	ひきこもりからの自立を支援するため、より身近な市町村域での相談体制の構築や学齢期からの早期支援、社会適応訓練や就労支援等を実施	88,154	健
① ②	脱ひきこもり支援推進強化費（再 掲）	ひきこもりからの自立を支援するため、より身近な市町村域での相談体制の構築や学齢期からの早期支援、社会適応訓練や就労支援等を実施	88,154	健
① ②	自殺防止総合対策事業費	京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進	71,877	健
① ②	自殺防止総合対策事業費（再掲）	京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進	71,877	健
① ② ③ ④	人権啓発費	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
①	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
① ②	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
① ② ③	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
①	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
①	隣保館運営費等助成費	・市町村が行う隣保館の運営助成及び隣保館等を中心とした「地域内外の交流」「地域課題への対応」「地域の自主的な力の育成」等を図る事業 ・隣保館の耐震化等を図る事業に助成	391,533	府
① ②	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府
①	公益財団法人世界人権問題研究センター運営助成費	（公財）世界人権問題研究センターに対する運営助成	25,809	政
①	人権啓発費（再掲）	人権啓発等の取組を実施	140,000	府

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑤ 9	①子どもや高齢者、障害のある人、外国人等全ての人に配慮したユニバーサルデザイン施設・設備などの情報発信に取り組みます。 ②また、利用者の意見を取り入れ改善を続けていく参加型のデザインの実施やユニバーサルデザイン化などにより、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活・交通基盤整備事業 山城総合運動公園、丹波自然運動公園等8公園において、屋外トイレ改修等の施設整備を実施 ◆地域密着型社会資本整備事業 山城総合運動公園、宇治公園等7公園において、園路改修等の施設整備を実施 ◆JR桃山駅、JR山崎駅、JR京都駅、近鉄伊勢田駅のバリアフリー化施設整備を支援 ◆阪急/京福西院駅、JR西大路駅の総合的な改善を支援 ◆道路緊急安全確保小規模改良事業 舞鶴福知山線、浜詰網野線等計27路線及び府内全域において、交通安全対策や歩道の段差解消等を実施 ◆府営住宅建設事業 福知山市及び舞鶴市において、府営住宅の建替による整備推進 ◆府営住宅ストック総合活用事業 身体障害者・高齢者向け改善 36団地 浴室設置 8団地 エレベーター設置 1団地
⑤ 10	①福祉のまちづくり条例に適合させることが困難な施設に対しては、いわゆるバリアフリー法等に基づく施設計画に係る協議を行い、ハードとソフトを組み合わせた適正な施設整備を促進し、福祉のまちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活・交通基盤整備事業 山城総合運動公園、丹波自然運動公園等8公園において、屋外トイレ改修等の施設整備を実施 ◆地域密着型社会資本整備事業 山城総合運動公園、宇治公園等7公園において、園路改修等の施設整備を実施 ◆JR桃山駅、JR山崎駅、JR京都駅、近鉄伊勢田駅のバリアフリー化施設整備を支援 ◆阪急/京福西院駅、JR西大路駅の総合的な改善を支援
⑤ 11	①誰もが安心・安全に利用できる道づくりをめざし、バリアフリー法に基づく歩道の新設、拡幅、段差解消及び視覚障害者誘導ブロックの設置を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路緊急安全確保小規模改良事業 舞鶴福知山線、浜詰網野線等計27路線及び府内全域において、交通安全対策や歩道の段差解消等を実施
⑤ 12	①府営住宅のエレベーターの設置やバリアフリー化、浴室等の改善を進め、誰もが安心して暮らせる住宅整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆府営住宅建設事業 福知山市及び舞鶴市において、府営住宅の建替による整備推進 ◆府営住宅ストック総合活用事業 身体障害者・高齢者向け改善 36団地 浴室設置 8団地 エレベーター設置 1団地
⑥ 1	①「女性活躍応援塾（仮称）」を開設し、地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、 ②活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。	次年度以降対応
⑥ 2	①女性のM字カーブを解消するため、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルとして、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数 25,534社 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 336社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数 75社
⑥ 3	①未来の女性研究者・技術者やそれらをめざす学生の育成・裾野拡大のため、大学との協働により、女子中高生の理系進路選択を応援する交流イベントや進路相談を、中学生、その教諭及び保護者を対象に実施します。	次年度以降対応
⑥ 4	①男性の家事・育児への参画を進めるため、企業における男性の育児休業の取得率向上に向けた意識改革など、働きやすい職場環境づくりを進めます。	次年度以降対応
⑥ 5	①経済団体を中心に京都府・京都市・京都労働局等の22団体で構成する「輝く女性応援京都会議」の事務局である「京都ウィメンズベース」を核として、女性の活躍を進めます。	◆京都ウィメンズベースの運営
⑥ 6	①中小企業人材確保・多様な働き方推進センターが持つ各企業の人材ニーズに対応し、京都ジョブパークのマザーズジョブカフェにおいて、働きたい女性に対する多様な研修プログラムを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆マザーズジョブカフェの利用状況 延べ相談者数19,082人 就職内定者数 1,525人
⑥ 7	①女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定や「京都モデルワーク・ライフ・バランス企業認証」取得の支援により、男女がともに働きやすく、働きがいを感じられる職場環境づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業主行動計画策定企業数 41社 ◆「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数 50社
⑥ 8	①若手社員、管理職予備層、役員候補者層など女性社員のキャリアの各段階に対応し、企業横断型の研修を実施し、人材育成を通じて女性の登用を進めるとともに ②希望に応じた働き方を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性中核人材育成研修 開催回数7回 ◆管理職・人事担当者向け研修 開催回数4回 ◆女性社員向け研修 開催回数2回
⑥ 9	①離職等によりブランクのある働きたい女性のキャリア形成・再就職を支援するため、地域の課題や人材が不足している分野など、社会のニーズにマッチするリカレント教育科目を設定する大学を支援するなど、女性活躍を進めます。	◆出産・育児等により離職した女性を対象に、大学と連携したリカレントを実施 連携大学3大学 参加者25人

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	社会福祉事業指導費(福祉のまちづくり推進事業事務費)	福祉のまちづくりの推進普及啓発を実施	2,537	健
②	公共事業費(都市公園費)の一部	公園施設の改良整備等を実施	1,012,281	建
②	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	府域で交通拠点となる駅舎を対象に、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助	151,600	建
②	鉄道駅利便性向上整備事業費	鉄道利用旅客の利便性、安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の改善事業を支援	145,985	建
②	公共事業費(道路新設改良費)の一部	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
②	公共事業費(住宅建設費)の一部(再掲)	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
②	府営住宅向日台団地整備事業費(再掲)	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
①	社会福祉事業指導費(福祉のまちづくり推進事業事務費)(再掲)	福祉のまちづくりの推進普及啓発を実施	2,537	健
①	公共事業費(都市公園費)の一部(再掲)	公園施設の改良整備等を実施	1,012,281	建
①	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費(再掲)	府域で交通拠点となる駅舎を対象に、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助	151,600	建
①	鉄道駅利便性向上整備事業費(再掲)	鉄道利用旅客の利便性、安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の改善事業を支援	145,985	建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	公共事業費(住宅建設費)の一部(再掲)	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
①	府営住宅向日台団地整備事業費(再掲)	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
① ②	次年度以降対応			府
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(再掲)	子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援について、一定の条件を達成した場合に補助率及び補助上限額をかさ上げ	74,600	商
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(サービス創造事業費)	子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てに優しい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出	10,000	商
①	京都STEM女子応援事業費	高校生やその保護者、教諭を対象として、京都の企業で働く女性技術者等との交流等を通じ、理系の学部や理系の仕事への関心を高め、未来の女性研究者・技術者の裾野を拡大	2,500	府
①	次年度以降対応			府
①	京都ウィメンズベース事業費	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援	26,613	府
①	マザーズジョブカフェ推進費	子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援する「マザーズジョブカフェ」を運営	45,060	府
①	京都ウィメンズベース事業費(再掲)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援	26,613	府
① ②	京都ウィメンズベース事業費(再掲)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援	26,613	府
①	京都ウィメンズベース事業費(再掲)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を支援	26,613	府

分野	方策番号	総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑥	10	①女性の多様な働き方の一つとして、新たなビジネスにチャレンジする女性の起業を推進するため、「中小企業応援隊」等と連携した「女性アントレプレナーサポートチーム」による起業支援を進めます。	◆起業アイデアブラッシュアップ支援 支援人数延べ90人 ◆京都女性起業家賞 受賞数11件
⑥	11	①府庁女性職員の管理職・役付職員への登用を引き続き進めます。	—
⑦	1	①発達障害児に対し、医療・福祉・相談をパッケージで提供できる「発達障害児支援拠点」を北・中・南部に整備し、 ②南部の「こども発達支援センター」を中核として人材育成研修を行い、市町村や教育機関と連携した支援体制を構築します。	◆発達障害児支援拠点相談体制強化事業 北部：府立舞鶴こども療育センター（新規） 中部：花ノ木医療福祉センター（新規） 南部：発達障害者支援センターこども相談室 ◆障害児相談支援専門員研修事業 障害児支援に特化した研修開催により、相談支援専門員のコーディネート力の強化
⑦	2	①高次脳機能障害者に対し、急性期医療から訓練・社会復帰まで切れ目のない必要な支援を実施するため、「北部リハビリテーション支援センター」にコーディネーターを配置し、 ②北部・南部における研修の共同開催や情報共有、家族や支援団体の交流など関係機関によるネットワークを構築します。	◆電話相談 延べ188件 ◆来所相談 延べ45件
⑦	3	①医療的ケアを必要とする障害児者について、保健・医療・福祉・保育・教育等関連分野が連携し、周産期医療機関等から在宅に向けた治療・療養まで一貫した支援体制を構築し、 ②家族に対するレスパイト対策の充実など、福祉サービスを拡充します。	—
⑦	4	①医療的ケア児や発達障害児等、特別な支援を必要とする子どもやその保護者に対して、適切な支援が提供できる仕組みを構築します。	—
⑦	5	①医療的ケアを必要とする障害児への地域での生活支援について、医療・保健・福祉・教育等関係分野が連携してワンストップで対応できるよう、地域の相談支援事業所にコーディネーターを養成・配置します。	—
⑦	6	①児童発達支援センターについて、各市町村に1箇所以上の設置を促すとともに、 ②発達障害児支援拠点とも連携し、地域の中核的な療育支援施設として地域の事業所における療育の質が向上するよう支援します。	—
⑦	7	①利用ニーズが増大している放課後等デイサービスについて、療育施設からの技術的支援や研修実施、事例集作成等を通じサービスの質の向上を進めます。	◆放課後等デイサービスの質の向上を図るため、アウトリーチ型のソーシャルスキルトレーニング研修を実施 北部：舞鶴こども療育センター 南部：わいわいプラス城陽教室
⑦	8	①重度心身障害児者について、各市町村に対応可能な通所事業所を拡大し、地域における生活が継続されるよう支援します。	—
⑦	9	①障害のある方が安心、安全な地域生活を営むことができるよう、重度化・高齢化に対応するとともに、 ②高齢者・障害者を相互に受け入れる「共生型サービス」の推進やグループホームなどの施設の防災・減災、老朽化対策を進めます。	◆障害福祉計画に定めるサービス見込量を確保するため、施設の創設や既設事業所の大規模修繕等に要する経費を助成 社会福祉法人あみの福祉会グループホーム増築整備等
⑦	10	①「京都市農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、 ②農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都市農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。	◆京都市農福連携補助金 8事業所 ◆マルシェ開催 5回 ◆アドバイザー派遣 13事業所 ◆チャレンジアグリ認証基礎課程修了 23人
⑦	11	①個々の企業ニーズと求職障害者をきめ細やかにマッチングさせた企業での実践型の実習を行い、就業・定着を進めます。	◆障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を支援（障害者雇用率：2.23%）
⑦	12	①精神障害者の就業を促進するため、ICT等を活用した在宅起業の支援や就業の場の創出、 ②就業継続の支援の仕組みを構築します。	◆障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を支援 障害者雇用率 2.23%
⑦	13	①福祉事業所における新商品開発やブランド化へのサポート、共同発注の拡大、ICTの活用等による高付加価値化や生産性向上を通じて福祉的就労における工賃向上を促進します。	—
⑦	14	①府立高等技術専門校において、企業・求職者等のニーズをもとに、身体、知的、発達等の各障害特性や一人ひとりの状況に応じた職業訓練を実施し、はあとふるジョブカフェや福祉等関係機関と連携して就労・定着支援を進めます。	—
⑦	15	①支援を必要としていることが外見からは分かりにくい方が、周囲から援助や配慮を受けやすくなるよう、ヘルプマークの普及を進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	女性の起業・経営支援事業費	女性の起業モデルとなる提案の顕彰から事業化への伴走支援のほか、起業アイデアのブラッシュアップや子育てに係る起業を重点支援	8,500	府
①	府庁における女性職員の管理職員への登用は全国的に見ても上位の水準となっており、引き続き、高水準を目指す			職
① ②	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害児支援拠点相談体制強化、地域支援実施や、障害児に特化した相談支援専門員等研修の実施	47,100	健
①	高次脳機能障害対策事業費（北部）	北部地域の高次脳機能障害者への医療から福祉、社会参加までの途切れのない支援体制構築に向け、相談支援を実施するとともに、継続的な会議、研修事業を実施	3,100	健
②	高次脳機能障害対策事業費	高次脳機能障害者への医療から福祉、社会参加までの途切れのない支援体制構築に向け、相談支援を実施するとともに、継続的な会議、研修事業を実施	4,851	健
① ②	障害者福祉サービス提供体制整備費（医療的ケア・重度障害児者支援拡充事業）	医療的ケア児等への福祉サービス導入を促進するとともに、関係機関等が連携のための協議を実施	15,500	健
①	障害者福祉サービス提供体制整備費（医療的ケア・重度障害児者支援拡充事業）（再掲）	医療的ケア児への適切な支援のため、関係機関等が連携に向けた協議を実施	15,500	健
①	障害者福祉サービス提供体制整備費（医療的ケア・重度障害児者支援拡充事業）（再掲）	相談支援専門員の養成や、事業所での医療的ケア児受入拡充のための職員研修を実施	15,500	健
① ②	障害者福祉サービス提供体制整備費（医療的ケア・重度障害児者支援拡充事業）（再掲）	地域療育の中核を担う児童発達支援センターについて、認可基準を満たすために必要なハード整備を支援	15,500	健
①	発達障害者支援体制整備事業（再掲）	放課後等デイサービス事業所に対し、SST療育の視点を取り入れた訓練を実施	47,100	健
①	障害者自立支援費（重度訪問介護利用促進事業費）	重度障害者の地域生活を支援するため、自立支援給付費の国庫基準を超過している市町村への助成	128,826	健
① ②	障害者施設整備助成費	障害者自立のための社会福祉施設の整備に対する助成、障害者支援施設等における防犯対策の強化	121,000	健
① ②	京都市農福連携事業費	農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進	50,158	健
②	健康福祉部予算で事業を実施し、協議への参加や現場の支援等を実施			農
②	農業改良普及事業費の一部	普及指導員による調査研究活動、現地技術実証活動及び農業者の技術・経営支援の取組	35,033	農
①	障害者雇用サポート強化事業費	相談から就職・定着までの一貫した支援に加え、企業での働きやすい職場環境の整備を支援	175,061	商
①	障害者自立支援費（IT活用障害者就労支援事業費）	障害者の地域生活に対する支援策（障害者を対象にITを活用した就労支援）	12,402	健
②	精神障害・発達障害者就労支援促進事業費	精神保健福祉総合センター・「はばたき」を中心に精神障害者に対する就労支援機能を強化するとともに、医療・福祉・教育から就労までの一貫した支援体制を構築	3,447	健
① ②	障害者雇用サポート強化事業費（再掲）	相談から就職・定着までの一貫した支援に加え、企業での働きやすい職場環境の整備を支援	175,061	商
①	障害者就労支援事業費（京のはあと製品推進・選べる就労応援事業費）	障害福祉事業所に対する工賃向上及び一般就労移行促進のための支援策を実施	9,000	健
①	高等技術専門校設備等整備事業費	製造業や建設業等の産業構造の転換に即した訓練内容とするため、障害者、女性、中高年齢者等を対象とした新たなカリキュラム要素を導入・拡充	67,800	商
①	ヘルプマーク推進事業費	外見からは配慮が必要なことが分からない方（義足、人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方など）が、配慮を必要としている旨を周囲に知らせるためのマークを作成し、バリアフリー社会を目指す	3,815	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑦ 16	①手話通訳者やガイドヘルパー等の障害者の社会参加を支える支援者の養成に加え、 ②手話が言語であること及び多様なコミュニケーション手段があることへの理解を深めるための「聞こえのサポーター」を養成します。	—
⑦ 17	①自らの経験を通して、障害のある人を理解できるピアサポーターを養成し、本人に寄り添った支援を行います。	—
⑦ 18	①障害のある人もない人も共に安心して生き生きと暮らしやすい社会づくりを推進するため、障害のある人や支援団体との意見交換や相談の場を通じて、当事者のニーズや課題を常に共有し、解決に向けた取組を進めます。	—
⑦ 19	①精神障害による長期入院患者や措置入院患者が退院後、地域で安心して暮らせるよう、支援計画を作成し、保健所を中心に市町村や関係機関が連携して退院後の支援を実施するとともに、 ②本人を支えている家族等に対して、本人への接し方や必要な情報提供等の助言を行います。	—
⑦ 20	「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、 ①文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。 ②障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。 ③きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。	◆障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数 3,760人 ◆「共生の芸術祭 DOUBLES」 来場者数 1,616人 ◆とっておきの芸術祭 来場者数 2,075人 ◆アートサポーター等人材育成 育成研修 3回 ◆アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」掲載作家数 13人
⑦ 21	①全国車いす駅伝競走大会の実施に際し、出場資格を障害者のみでの編成に加え、障害者・健常者混成での編成を導入し、スポーツ活動を通じて、障害のある人もない人も一緒に楽しむ機会を充実させます。	—
⑦ 22	①パラ・パワーリフティング競技のナショナルトレーニングセンターとして指定されている「サン・アビリティーズ城陽」やその他様々な体育施設で実施されるスポーツイベント等の機会を捉えて国内のトップ選手に触れる機会を創出し、スポーツの裾野拡大、競技力を高めます。	◆パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター パワーリフティング強化合宿等 参加選手数 392人 ◆障害者スポーツ拠点NTCの備品や宿泊施設の整備等
⑦ 23	①地域で活動する障害者スポーツ指導員を増員し、府内各地で障害者がスポーツに親しめるよう支援します。 ②また、「障害者ふれあい広場」、「障害者スポーツのつどい」等、誰でも、いつでも参加できる取組を進めます。	◆障害者スポーツ指導員養成事業 受講者62人
⑦ 24	①東京2020パラリンピックや、 ②ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を通じて、障害者のスポーツ参加やスポーツによる交流が継続される取組を進めます。	次年度以降対応
⑦ 25	①特別支援学校において、パラリンピック種目であるポッチャの大会等を通して、地域の学校やスポーツクラブとの交流などを進めます。	—
⑧ 1	①アメリカのマサチューセッツ州、イタリアのエミリア・ロマーニャ州などの新たな地域と、文化芸術やライフサイエンスなど新たな分野での交流を進めます。	次年度以降対応
⑧ 2	①府と友好提携州省との交流関係を生かして、青少年の相互派遣、国際文化芸術公演、スマートシティ連携など様々な分野での交流を進めます。	◆職業技術分野での交流 期間 令和元年8月4日～10日(7日間) 派遣者数 10人 ◆文化芸術分野での交流 期間 令和2年1月22日～25日(4日間) 交流事業参加者数 500人
⑧ 3	①インターナショナルスクールの誘致や ②日本語教室の空白地域解消、専門家の活用による外国人及びその子どもたちの日本語教育の機会の増加と内容の充実、 ③災害時支援体制の整備など、地域の受入環境を整えます。	◆日本語教育の実態調査を行い、課題とニーズを把握するとともに、「地域における日本語教育推進プラン」を策定

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	障害者自立支援費(障害者の明るく暮らし促進事業費)	障害者の地域生活に対する支援策(誰もが明るく暮らせる社会づくりの促進)	41,850	健
②	障害者自立支援費(聞こえに障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり事業費)	聞こえとコミュニケーションのサポートセンター事業、聞こえのサポーター養成事業	7,650	健
①	障害者自立支援費(身体・知的障害者相談員設置費)	身体・知的障害者相談員の資質向上を図るため、活動に必要な専門的知識及び技術の習得並びに相談員相互の情報交換を図るとともに、行政からの情報を提供	1,268	健
①	障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業費	「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害の理解促進の取組、相談・調整体制の整備、音声認識アプリを用いた情報・コミュニケーション保障等を実施	10,764	健
① ②	精神保健対策費(精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費)	精神科病院への措置または長期入院患者等を対象に、退院後支援計画の作成や、アウトリーチ等による支援を実施	7,000	健
① ② ③	障害者文化・スポーツ振興費(自立型障害者アート推進事業費)	文化芸術活動を通じて障害者の理解と社会参加を促進するため、大学、芸術家、福祉事業者、企業、美術館等の関係機関等で構成する、当該機構により、事務局運営、各種事業を企画・実施	38,250	健
①	障害者文化・スポーツ振興費(全国車いす駅伝競走大会開催費)	全国車いす駅伝競走大会開催事業補助(府・市協調事業)	14,000	健
①	障害者文化・スポーツ振興費(ナショナルトレーニングセンター運営費)	京都府障害者スポーツプラットフォーム参加企業等に対し、情報提供や体験イベントの支援を実施	11,721	健
①	障害者文化・スポーツ振興費(障害者スポーツ指導員養成事業)	2020年東京パラリンピックに向け、障害者スポーツの一層の振興を図るため、身近なスポーツ施設等でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、障害者スポーツ指導員を養成	400	健
②	障害者文化・スポーツ振興費(大会派遣)	障害者スポーツの全国大会に参加することで、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め障害者の社会参加の促進等に寄与	9,298	健
②	障害者文化・スポーツ振興費(団体補助)	障害者スポーツの全国大会に参加することで、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め障害者の社会参加の促進等に寄与	5,220	健
① ②	次年度以降対応			文 健
①	学校及び社会体育振興費	オリンピック・パラリンピック教育推進事業の実施	60,456	教
①	特別支援教育総合推進事業費(再掲)	高校生ボランティアの協力による特別支援学校スポーツ交流会の実施	11,158	教
①	次年度以降対応			知
①	ジョグジャカルタ特別区友好提携35周年記念事業費	インドネシア共和国ジョグジャカルタ特別区との友好提携35周年を記念し、訪問団相互派遣し、記念事業を実施	7,400	知
①	オクラホマ州友好提携35周年記念事業費	アメリカ合衆国オクラホマ州との友好提携35周年を記念し、訪問団を受け入れ、記念事業を実施	2,000	知
①	オクシタニ州友好提携5周年記念事業費	フランス共和国オクシタニ州との友好提携5周年を記念し、京都府から訪問団を派遣し、記念事業を実施	6,000	知
①	陝西省との青少年相互派遣事業費	京都府と陝西省の未来を担う青少年を相互に派遣し交流することにより、青少年の異文化理解力や国際交流を促進	1,350	知
①	学校認可に係る情報提供・審査体制を整え、事業者からの相談に対しては、関係部局と連携して対応			文
②	地域における日本語教育推進事業費	「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、空白地域における新たな日本語教室開設等を推進	7,600	知
③	災害時多言語支援センター開設支援事業費	大規模災害時に外国人住民に対する支援を行う災害時多言語支援センターが開設・運営されるよう支援を実施	2,255	知

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑧ 4	①「京都府外国人住民総合相談窓口」をはじめとする、外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実を図ります。	◆在住外国人に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」を公益財団法人京都府国際センターに設置 相談件数 2,066件
⑧ 5	①日本語学校に通う他府県在住の留学生や海外の学生を京都の大学等に誘致するため、国内外へのプロモーション活動や京都の大学等キャンパス体験ツアー等を実施します。	◆海外での京都留学説明会等の開催・出展 ◆京都留学説明会等の開催 2箇所 2会場 ◆日本留学フェアへの出展 3箇所 3会場 ◆首都圏での留学生誘致活動 関係機関と連携し、首都圏の日本語学校で京都進学説明会等の誘致活動を実施
⑧ 6	①京都の大学等を卒業し府内企業に就職した留学生OBと留学生をつなぐOB交流会の開催やOB訪問を支援するなど、マッチングを促進します。	◆留学生ジョブ博の開催 参加留学生数 47人 参加企業数 25社 ◆日本語能力養成研修の実施 受講留学生数 43人
⑧ 7	①大学、京都府、京都市、経済界等で設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」及び京都ジョブパークを中心に、留学生の誘致から就職までの総合的な支援を行います。	◆京都留学に関する総合ポータルサイトの運営 アクセス件数 164,452件 ◆京都ジョブパークでの留学生の就職支援 ◆留学生向け就職・生活相談件数 2,505件 等
⑨ 1	①子育てや介護などの福祉分野や外国籍府民への対応等、行政と地域コミュニティが連携・協働することで、より柔軟で効果的な施策展開が可能となる課題に対し、「地域交響プロジェクト」による助成や施策推進のためのプラットフォームを構築します。	◆地域交響プロジェクト交付金 ・重点課題対応プログラム 122件 41,956千円 ・基盤強化プログラム 167件 72,264千円 ・被災地支援プログラム 16件 1,539千円
⑨ 2	①他府県に居住する京都府出身者や大学生などで京都ファンのネットワークを構築し、地域活動への参画や地場産品の愛用等、地域を支える仕組みを構築します。	次年度以降対応
⑨ 3	①地域活動に社員を参画させるなど地域課題の解決に寄与する企業を表彰し、地域と企業との連携を強化します。	次年度以降対応
⑨ 4	①小中学生をはじめ、それぞれの世代が地域をより良くするため、地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出します。	次年度以降対応
⑨ 5	①大学生と地域活動団体とのマッチングを支援することにより、新たな地域活動の担い手を創出・拡大し、地域コミュニティの再生と交流人口を拡大します。	◆きょうとNPOアカデミー事業 受講団体数 15団体 ◆民間力による地域力再生促進事業 専門家によるセミナー参加者数 101名 (68団体) 相談会による伴走支援団体 18団体 ◆ビジネス的手法による地域力支援事業 専門家によるセミナー参加者数 延べ78名 ハンズオン支援件数 41件 ◆京都大学、京都教育大学等が行うプロジェクトに助成を実施
⑨ 6	①公共交通空白地の住民の移動手段の確保のため、住民組織やNPO等が運営主体となる自家用有償旅客運送を支援します。	◆南山城村域の交通網整備に合わせ、MaaSシステムを導入し、実証実験を実施
⑨ 7	①京都動物愛護センター（京都市と共同設置・運営）や保健所において、動物愛護フェスティバルや犬のしつけ方教室等を開催するとともに、 ②市町村や関係団体と連携し、犬・猫の所有者等に動物愛護や適正飼養、終生飼養に関する普及啓発を実施します。	—
⑨ 8	①市町村や関係機関・地域おこし協力隊と連携して「京都府移住推進プラットフォーム（仮称）」を構築し、二地域居住者も含め住まいの確保を推進するとともに ②「半農半X」向けの生産活動への支援のほか、 ③農家レストランやスモールオフィスの開業支援など、移住後の地域定着までの一貫サポート体制を強化します。	◆移住コンシェルジュの配置 人数 6人 相談者数 1,364人 移住者数 281世帯604人 ◆移住者起業支援事業 舞鶴市ほか2市 7件
⑨ 9	①移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域が主体となって、地域の魅力や将来像などを地域自ら積極的に発信する取組を進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	京都府外国人住民総合相談窓口運営事業費	外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う「京都府外国人住民総合相談窓口」の多言語対応の強化を図るとともに、外国人住民が増加している市町村を中心に出張相談を実施	8,000	知
①	留学生スタディ京都ネットワーク事業費	海外での京都留学フェア、首都圏の日本語学校での学校説明会等の留学生誘致事業を実施	16,566	知
①	留学生スタディ京都ネットワーク事業費(再掲)	「留学生ジョブ博」の開催、留学生ビジネス日本語能力養成研修の実施等により、留学生と府内企業のマッチングを促進	16,566	知
①	留学生スタディ京都ネットワーク事業費(再掲)	「留学生スタディ京都ネットワーク」及び京都ジョブパークにおいて取組を推進	16,566	知
①	外国人材受入・活躍促進事業費	多数の留学生が在籍する首都圏で「留学生等外国人材ジョブ博」を開催し、中小企業と留学生とのマッチングの機会を創出	14,000	商
①	地域交響プロジェクト推進費(交付金)	地域の課題に対し、府・市町村等と連携・協働して対応できる地域団体を交付金により支援するとともに、重点課題対応プログラムの分野数を拡充	250,000	政
①	次年度以降対応			政農
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政
①	地域交響プロジェクト推進費(伴走支援・基盤強化)	協働コーディネーター等による連携・協働の促進、地域団体の基盤強化、実践的支援等による伴走支援体制を推進	40,000	政
①	人・まち・キャンパス連携支援事業費	大学が市町村等と連携し、学生の地域活動を実施するプロジェクトに対して助成	12,950	文
①	地域公共交通高度化推進事業費	地域公共交通網形成計画に基づく交通網再編を支援	3,150	建
①	新モビリティサービス推進事業費	過疎地域型MaaS(相楽地域)の取組を拡大するとともに、MaaSシンポジウムの開催等により普及促進	3,000	建
①	京都動物愛護センター共同運営事業費	京都動物愛護センターにおいて京都府と京都市で共同開催する動物愛護事業等の取組を実施	19,007	健
②	動物飼養管理対策事業費	動物飼養管理対策事業、人と動物が共生する社会づくり事業等、保健所の犬舎整備等、特定動物等適正飼養推進事業を実施	9,012	健
①	京都移住促進プロジェクト事業費(京都移住促進事業費)	地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、ワンストップ支援体制の整備や移住に伴う負担軽減を支援	83,400	農
②	耕作放棄地再生推進事業費(移住促進条例関連)の一部	半農半Xの実践のため、営農活動に必要な農業用機械整備を支援	1,200	農
③	京都移住促進プロジェクト事業費(「夢実現」住まい・仕事づくり事業費)	移住者の起業を支援することにより、地域で仕事ができる環境づくりを推進	7,500	農
①	令和元年度から地域が主体となって魅力を発信する「地域提案書」の作成の呼びかけを実施			農

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑨	10 ①移住希望者の様々なニーズに合うよう生活の基本となる「住」への不安を解消するとともに、 ②地元金融機関などとも連携し、府内産木材を活用した住まいづくりなど、更なる移住者の拡大を進めます。	◆移住促進住宅整備事業 舞鶴市ほか10市町村 45件 ◆空家流動化促進事業 福知山市ほか10市町村 43件
⑨	11 ①地域商店の存続確保や生活交通等地域基盤の維持から、収益確保に向けた特産品開発・販売等のビジネスの実施まで、トータルマネジメントを行う「持続可能な農山漁村コミュニティ（農村型CMO等）」を府内各地に創出します。	◆持続可能な地域経営の体制農山漁村コミュニティを構築した地区数 14地区
⑨	12 ①農山漁村が抱える様々な悩みや課題にきめ細かく対応できるよう、「里の仕事人」や「里の公共員」の伴走支援に加え、 ②都市住民、大学・企業など外部との連携により「関係人口」を増やすなど、地域外の知識・スキル・人材・資金などをマッチングするサポート体制を構築します。	◆里の仕事人 15人配置 ◆里の仕掛人 1人配置 ◆里の公共員 13人配置
⑨	13 ①集落活動等へのICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守りや買い物等の支援を進めるとともに、 ②鳥獣被害対策や農業生産基盤など集落基盤の維持・管理に必要な協働作業の効率化を促進します。	◆持続可能な地域経営の体制農山漁村コミュニティを構築した地区数 14地区 ◆農林水産業基盤整備事業実施地区 37地区 ◆有害鳥獣総合対策事業 実施市町村 京都市ほか24市町村
⑩	1 「スポーツのメッカづくりプロジェクト」を創設し、 ①府立京都スタジアムにおいて、府民がハイレベルなスポーツを身近に体感でき、青少年の夢とあこがれの舞台となるよう、プロスポーツのほか国際的、全国的な試合や高校、大学スポーツの決勝戦等を誘致・開催します。 ②府立京都スタジアムや各地域がそれぞれのポテンシャルを生かして、様々なスポーツを行い、スポーツの裾野を広げるとともに、ボルダリングやニュースポーツ、eスポーツなどのメッカとなる取組を進めます。	—
⑩	2 ①府立京都スタジアムにおいて、音楽などの文化イベントや地域資源を活用したイベントを実施するほか、 ②イベント・観光情報を発信するなど、中北部地域における交流と観光のゲートウェイとなる取組を進めます。	次年度以降対応
⑩	3 ①府立山城総合運動公園において、民間事業者と連携して通年型のアイススケート場の整備を推進するとともに、 ②府立木津川運動公園においても、府民が気軽に憩い、スポーツに親しむことができる施設等の整備を進めます。	◆アイススケート場の外構を整備 ◆生活・交通基盤整備事業 山城総合運動公園、丹波自然運動公園等8公園において、屋外トイレ改修等の施設整備を実施 ◆地域密着型社会資本整備事業 山城総合運動公園、宇治公園等7公園において、園路改修等の施設整備を実施
⑩	4 ①府立施設の充実をはじめ、広域の利用が見込まれる市町村スポーツ施設の機能高度化への支援とともに、 ②企業・大学のスポーツ施設が一般利用できる取組を進め、府民がスポーツに親しめる環境を充実させます。	◆京都市、綾州市等へのスポーツ施設の整備支援を実施
⑩	5 ①日常的にできる運動（通勤ウォーキングや階段エクササイズなど）の推進とともに、 ②親しみやすいスポーツ・レクリエーション活動やスポーツ以外の要素（音楽やファッション等）を取り入れた運動・スポーツの普及を進めます。	—
⑩	6 ①「スポーツごころ」を芽吹かせるために、幼少期からプロスポーツを気軽に観戦できる環境を整えるなど、スポーツへの関心を高めることによって、スポーツを見る人、スポーツをする人を増やし、スポーツを通じて豊かな心をはぐくみます。	次年度以降対応
⑩	7 ①京都八幡木津自転車道線などの自転車道のほか、ツアー・オブ・ジャパンのコース等、府民が身近に親しめるサイクルネットワークを整備します。	◆地域活力基盤創造事業 京都八幡木津自転車道線において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	京都移住促進プロジェクト事業費 (「夢実現」住まい・仕事づくり 事業費)	地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空家の改修等の整備等により、移住者の住まいづくりを支援	83,400	農
②	金融機関による独自融資制度により支援			農
①	農村型小規模多機能自治推進事業 費	持続可能な農山漁村コミュニティを形成するため地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と連携したビジネスへの発展まで一体的に支援	71,520	農
①	農村型小規模多機能自治推進事業 費(再掲)	持続可能な農山漁村コミュニティを形成するため地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と連携したビジネスへの発展まで一体的に支援	71,520	農
②	次年度以降対応			農
①	農村型小規模多機能自治推進事業 費(再掲)	持続可能な農山漁村コミュニティを形成するため地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と連携したビジネスへの発展まで一体的に支援	71,520	農
②	農林水産業基盤整備事業費<公共 >(土地改良費)	農業の成長産業化を支える基盤整備を実施	719,572	農
②	有害鳥獣総合対策事業費	有害鳥獣の捕獲強化や処理施設の整備、捕獲者の担い手育成等により農作物被害対策を推進	547,474	農
① ②	京都スタジアム管理費	京都スタジアムの指定管理料	70,000	文
① ②	京のスポーツ・スタジアム夢づくり 事業費	京都府内のスポーツの裾野拡大とスタジアムを核としたスポーツと地域の活性化	15,000	文
① ②	京のスポーツ・スタジアム夢づくり 事業費	京都府内のスポーツの裾野拡大とスタジアムを核としたスポーツと地域の活性化	15,000	文
①	令和元年度事業完了(アイススケート場整備)			文
① ②	公共事業費(都市公園費)の一部 (再掲)	公園施設の改良整備等を実施	1,012,281	建
②	木津川運動公園北側区域官民連携 調査事業	令和5年度の新名神高速道路の供用開始及びアウトレットモールのオープンを見据え、北側区域の公園整備に向けた官民連携基盤整備推進調査等を実施	40,000	建
①	スポーツ拠点施設充実費	スポーツ施設の整備を実施する市町村への支援	201,461	文
②	次年度以降対応			文
① ②	京のスポーツ・スタジアム夢づくり 事業費	京都府内のスポーツの裾野拡大とスタジアムを核としたスポーツと地域の活性化	15,000	文
① ②	体育・スポーツ振興事業費等	スポーツの全国大会や指導者研修会の開催費用を補助	29,771	文
①	京のスポーツ・スタジアム夢づくり 事業費	京都府内のスポーツの裾野拡大とスタジアムを核としたスポーツと地域の活性化	15,000	文
①	公共事業費(道路新設改良費)の 一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 8	①競技団体と連携し、プロスポーツをはじめトップアスリートのプレーが身近に観戦できる大会の誘致に取り組みます。	次年度以降対応
⑩ 9	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンの支援や、 ②ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を通じて、気軽に親しめるスポーツに触れてもらい、また、大会終了後も、引き続き競技団体やボランティアとも連携しながらスポーツを通じた地域の活性化、交流が継続されるよう取り組みます。	◆沿道市町への支援 ◆セレブレーションイベントの準備 ◆ワールドマスターズゲームズ2021関西開催負担金 ◆海外広報活動
⑩ 10	①地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ（総合型クラブ）を核とした地域スポーツの充実や、 ②地域スポーツをコーディネートするスポーツリーダーの育成に取り組みます。	—
⑩ 11	①本府を拠点に活躍するトップアスリートの育成に向けて、京都トレーニングセンターや京都府スポーツセンターにおけるスポーツ医・科学サポート機能の充実など、トップアスリートの活動を支えるマルチサポートシステムを構築します。	◆国民体育大会男女総合成績 第8位 ◆スポーツ医・科学サポート支援事業 1,098人 ◆未来のメダリスト創生事業 18競技36人 ◆ジュニアアスリート等のスポーツ医・科学サポート利用実績 16,009人 (内訳：京都トレーニングセンター 14,785人/京都府スポーツセンター 1,224人)
⑩ 12	①タレント発掘・育成事業「京のこどもダイヤモンドプロジェクト」を実施し、将来トップアスリートとして国際大会でのメダル獲得をめざすとともに、豊かで明るい社会の発展に貢献できる人材を育成します。	◆国民体育大会男女総合成績 第8位 ◆国体選手等派遣事業、もっと元気な京都ジュニア夢・発見プロジェクト体験事業 実施種目数 13種目 会場数 14会場 延べ参加者数 1,248人 ◆ジュニアアスリート等のスポーツ医・科学サポート利用実績 16,009人 (内訳：京都トレーニングセンター 14,785人/京都府スポーツセンター 1,224人)
⑪ 1	①府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、 ②その成果を「府民総合奏」として府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。	次年度以降対応
⑪ 2	①京都に集まる世界のアート関係者と京都のアーティストをつなぐ機会を創出するなど、世界のマーケットで活躍できる人材、文化を支える人材を育てます。	◆「国際アートフェア（仮称）」開催準備 実行委員会を立ち上げ、運営事務局を設置 ◆文化マーケット創出事業 (1) ARTISTS' FAIR KYOTO 連動企画 開催場所 ワコールスタディーホール京都他 開催日 令和2年2月7日～3月28日 入場者数 3,043人 (2) Kyoto Art for Tomorrow 2020 —京都府新鋭選抜展—の開催 開催場所 京都文化博物館 開催日 令和2年1月25日～2月9日 入場者数 29,994人 (3) 京都アートラウンジの開催 開催場所 スターバックス三条大橋点他 開催日 令和元年6月28日～ 令和2年2月28日 参加者数 258人
⑪ 3	①府立大学和食文化学科等と連携した和食文化人材の育成や、 ②茶道、華道、その他の生活文化を学ぶ機会を創出します。	◆幅広い教養、高度の専門的知識及び高い倫理観を備えるための人材育成等の事業を支援 ◆文化芸術団体連携強化事業 文化芸術団体の活動への助成 15団体 ◆舞台芸術振興・次世代体験推進事業 公演事業数 14件
⑪ 4	①小学校等に優れた芸術家・工芸家等を派遣し、体験活動を行う「京都市文化体験プログラム」を展開します。	◆小・中・高・特別支援学校等での芸術体験 35件 ◆地域の文化会館等での地域文化育成事業 15件 ◆指導者向け講座 2件 ◆就学前等の子ども対象事業 3件
⑪ 5	①高校生や歴史・建築を学ぶ大学生を対象に、文化財の保存や修理、職人の仕事に興味を持ってもらえるよう、建造物修理現場の見学や ②職人体験事業を実施します。	◆文化財修理現場特別公開 清水寺ほか2箇所 ◆文化財美化・環境整備補助 萬福寺1件 ◆建造物保存修理現場公開 本隆寺本堂ほか4箇所

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業費(再掲)	京都府内のスポーツの裾野拡大とスタジアムを核としたスポーツと地域の活性化	15,000	文
①	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業費	東京2020オリンピック聖火リレー実施に係る沿道市町への支援及びイベントの実施	71,000	文
②	ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備費	ワールドマスターズゲームズ2021開催に向けた準備と広報活動を実施	28,700	文
① ②	学校及び社会体育振興費	社会体育団体に対する助成	60,456	教
①	京のアスリート育成・強化総合推進費	トップアスリートの育成に向けた強化支援の実施(メダリスト創生事業の増)	247,200	教
①	ジュニアアスリート強化拠点施設運営事業費	京都トレーニングセンターを拠点に、ジュニアアスリートの競技力向上と健康体力維持増進を図るため、科学的測定に基づいたトレーニング指導や動作分析、メンタルサポート等の複合的な医科学トレーニングプログラムを提供	44,286	文
①	京のアスリート育成・強化総合推進費(再掲)	将来トップアスリートとして国際大会でのメダル獲得を目指す人材の発掘	247,200	教
①	ジュニアアスリート強化拠点施設運営事業費(再掲)	京都トレーニングセンターを拠点に、ジュニアアスリートの競技力向上と健康体力維持増進を図るため、科学的測定に基づいたトレーニング指導や動作分析、メンタルサポート等の複合的な医科学トレーニングプログラムを提供	44,286	文
① ②	次年度以降対応			文
①	京都作家マーケット開拓支援事業費	京都国際アートフェア(仮称)の開催により誘客したギャラリー、コレクター等を連動して実施する各種フェアとマッチングさせることにより、京都の若手作家育成の仕組みを構築	150,000	文
①	京都府公立大学法人運営費交付金の内数	京都府公立大学法人の運営に必要な経費として、運営費交付金を措置	8,917,402	文
②	文化創造促進事業費	京都文化を支える文化芸術団体の分野横断的連携を強化するとともに、新たな創造の発表の場となる各種展覧会を実施	20,090	文
①	文化を担う人づくり事業費(のうち文化を未来に伝える次世代育み事業費)	学校や地域の文化施設と連携した小中学生等への「質の高い文化」や「地域文化」を活かした文化体験機会の提供	22,080	文
① ②	文化財活用支援事業費	文化財の活用を見据えた調査や文化財を活用した現場公開等の実施	15,500	教

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 6	<p>「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、</p> <p>①▷文化財の価値や継承の大切さが広く地域の人々に伝わるよう、社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。</p> <p>②▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。</p> <p>③▷文化財の高精細画像化やVR、AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、</p> <p>④関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。</p>	<p>◆文化財活用推進事業補助金 助成件数 12件</p> <p>◆文化財支援コーディネーター養成事業 受講者 24人</p>
⑩ 7	<p>①史跡を巡るツアーの実施や</p> <p>②国宝等の文化財建造物修理現場の公開、</p> <p>③府立郷土資料館の出前授業等により、世界に誇る貴重な文化財を保存し活用する取組を進めます。</p>	<p>◆文化財資源を活用した府域周遊ツアーの商品化 3企画</p> <p>◆建造物保存修理受託 30件</p> <p>◆国指定等文化財補助 大徳寺ほか273件</p> <p>◆文化財巡視 委嘱人数 69人</p> <p>◆巡視状況 延べ1,111日 2,933箇所</p> <p>◆重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助 南丹市美山町北重要伝統的建造物群保存地区ほか2保存地区</p> <p>◆祇園祭山鉾保存費補助 山伏山ほか2件</p> <p>◆京都の史跡・埋蔵文化財活用事業 参加者数 4,153人</p> <p>◆文化財修理現場特別公開 清水寺ほか2箇所</p> <p>◆文化財美化・環境整備補助 萬福寺 1件</p> <p>◆建造物保存修理現場公開 本隆寺本堂ほか4箇所</p>
⑩ 8	<p>①府、京都市、宇治市、京都商工会議所等で設立した古典の日推進委員会を中心に、古典の日フォーラムなど古典を広く根付かせるための取組を、文化庁とともに全国に広げ、</p> <p>②朗読コンテストなどを実施します。</p>	<p>◆「古典の日10周年記念フォーラム2019」の開催 場 所 京都コンサートホール 開催日 令和元年11月1日 参加者数 1,610人</p> <p>◆第11回古典の日朗読コンテストの実施 応募419作品 受賞9作品</p>
⑩ 9	<p>①華道や祇園祭、節句等の京都の暮らし・文化と密着した花材のニーズに応えるため、卸売市場や小売店、生産者等と連携し、花きの供給体制を構築します。</p>	<p>◆実需ニーズに応じた生産物づくりなど、実需者と業者をつなげる取組を支援 意見交換会や勉強会等の開催：11回</p>
⑩ 10	<p>①文化財保存活用大綱において府内の文化財の適切な保存と活用を図るための基本方針を示すことにより、文化財をまちづくりに生かしつつ、地域社会総がかりでその継承に取り組めます。</p>	<p>◆府指定文化財等保存修理実施数 養徳院ほか 102件</p> <p>◆文化財修理現場特別公開 清水寺ほか2箇所</p> <p>◆文化財美化・環境整備補助 萬福寺 1件</p> <p>◆建造物保存修理現場公開 本隆寺本堂ほか4箇所</p>
⑩ 11	<p>①府内に多数存在する貴重な文化財の保護のため、「暫定登録文化財」制度により、緊急の保護対策を講じます。</p>	<p>◆府指定文化財等保存修理実施数 養徳院ほか 102件</p>
⑩ 12	<p>①「双京構想」の実現に向けて、伝統的な宮中行事の復活を含めた文化的な行事等により、皇室の方々が京都へお越しいただく機会を増やすよう、京都市をはじめとする関係機関と連携して取り組みます。</p>	—
⑩ 13	<p>①京都経済センターやけいはんなオープンノベーションセンター（KICK）、北部産業創造センターなどにおいて、先端科学・産業の技術研究者等と京都が持つ有形・無形の文化芸術関係者との知的創造のための交流の場を創出します。</p>	次年度以降対応
⑩ 14	<p>①映像を核としたクロスメディア産業の育成を進めるため、コンテンツ関連企業の集積により、クリエイターや研究者等が交流できる環境を整備します。</p>	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	文化財活用支援事業費	文化財を活用し、人が集まり文化に親しむ取組を支援	5,000	文
② ③ ④	次年度以降対応			商
①	文化財活用支援事業費	文化財の観光への活用について民間の連携して検討する体制を構築するとともに、府域の文化財を活用したモデルツアーを実施	4,000	商
②	歴史的建造物等保存伝承事業費	国宝・重要文化財建造物の受託修理、国指定等文化財補助等の実施	1,302,372	教
②	文化財活用支援事業費(再掲)	文化財の活用を見据えた調査や文化財を活用した現場公開等の実施	15,500	教
③	一般運営費(一般運営費)	府立郷土資料館による文化財に関する出前授業等の実施	25,676	教
① ②	こころを育む古典の日推進事業費	「古典の日」(11月1日)の普及とともに、多くの人が古典に親しむ機会をつくり、古典の文化的価値を新たな視点で評価するためのフォーラム等を開催し、その魅力を国内外に広く発信	6,500	文
①	京都農業経営強化事業費の一部	実需者からのニーズに基づいた農産物の安定供給体制を図るため、生産現場の課題解決に係る取組を支援	896	農
①	府指定文化財等保存修理事業費	文化財の適切な保存修理への支援(大綱策定を踏まえた助成枠拡大)	145,000	教
①	文化財活用支援事業費(再掲)	文化財の活用を見据えた調査や文化財を活用した現場公開等の実施	15,500	教
①	府指定文化財等保存修理事業費(再掲)	暫定登録文化財の適切な保存修理への支援(大綱策定を踏まえた助成枠拡大)	145,000	教
①	文化財活用支援事業費(再掲)	暫定登録文化財の保存活用調査の実施	15,500	教
①	双京構想推進費	京都府・京都市・京都商工会議所を中心とした双京構想の実現のための取組を推進	1,000	政
①	次年度以降対応			商
①	次年度以降対応			商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑪ 15	①伝統芸能や美術工芸など多分野の文化芸術団体のネットワーク化と連携により文化創造を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術団体連携強化事業 文化芸術団体の活動への助成 15団体 ◆京都野外彫刻展開催事業 場 所 府立植物園、陶板名画の庭 開催日 令和元年9月28日～10月14日 入場者数 30,009人、 ◆京都現代写真作家展 場 所 京都文化博物館 開催日 令和元年12月11日～12月15日 入場者数 2,702人 ◆舞台芸術振興・次世代体験推進事業 公演事業数 14件
⑪ 16	①文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化財活用推進事業補助金 助成件数 12件 ◆文化財支援コーディネーター養成事業 受講者 24人
⑪ 17	①令和元（2019）年9月に開催する第25回国際博物館会議京都大会を契機として立ち上げた、府内の博物館・美術館等のネットワーク「京都府ミュージアムフォーラム」を活用するとともに、 ②京都市内博物館施設連絡協議会と連携し、相互に連携した地域文化講座・体験学習を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆北山エリアソーシャルイベント 開催日 令和元年9月4日 開催場所 京都学・歴史館、植物園、陶板名画の庭 開催内容 東寺百合文書収蔵庫ツアー、観覧温室ナイトツアー、安藤忠雄建築ツアー 参加者数 約1,100人 ◆エクスカッション 開催日 令和元年9月6日 参加者数 323人 ◆みゅぜコット2019in京都 開催日 令和元年9月4日～5日 開催場所 京都学・歴史館 参加者数 約500人
⑪ 18	①大学や文化団体、博物館等が実施する文化講座を、ネットを活用して配信できる仕組みを整えます。	—
⑪ 19	①「京都国際アートフェア」の開催により、世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「国際アートフェア（仮称）」開催準備 実行委員会を立ち上げ、運営事務局を設置 ◆文化マーケット創出事業 (1) ARTISTS' FAIR KYOTO 連動企画 開催場所 ワコールスタディーホール京都他 開催日 令和2年2月7日～3月28日 入場者数 3,043人 (2) Kyoto Art for Tomorrow 2020—京都府新鋭選抜展—の開催 開催場所 京都文化博物館 開催日 令和2年1月25日～2月9日 入場者数 29,994人 (3) 京都アートラウンジの開催 開催場所 スターバックス三条大橋点他 開催日 令和元年6月28日～ 令和2年2月28日 参加者数 258人
⑪ 20	①アート&クラフトの拠点を形成するとともに、 ②文化芸術作品の制作、発表から海外市場も含めた販売まで、京都で一貫して行うことができる一連のサイクルを創出します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「国際アートフェア（仮称）」開催準備 実行委員会を立ち上げ、運営事務局を設置 ◆文化マーケット創出事業 (1) ARTISTS' FAIR KYOTO 連動企画 開催場所 ワコールスタディーホール京都他 開催日 令和2年2月7日～3月28日 入場者数 3,043人 (2) Kyoto Art for Tomorrow 2020—京都府新鋭選抜展—の開催 開催場所 京都文化博物館 開催日 令和2年1月25日～2月9日 入場者数 29,994人 (3) 京都アートラウンジの開催 開催場所 スターバックス三条大橋点他 開催日 令和元年6月28日～ 令和2年2月28日 参加者数 258人

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	文化創造促進事業費(再掲)	京都文化を支える文化芸術団体の分野横断的連携を強化するとともに、新たな創造の発表の場となる各種展覧会を実施	20,090	文
①	文化財活用支援事業費(再掲)	文化財を活用し、人が集まり文化に親しむ取組を支援	5,000	文
①	次年度以降対応(一部)			文
① ②	博物館ネットワーク活用・地域活性化事業	京都府ミュージアムフォーラムがI COM京都大会に関わることで得た「気づき」や「ネットワーク」を活かした多彩な取組等を実施	23,872	文
①	生涯学習総合推進費	生涯学習審議会の開催や生涯学習・スポーツ情報システムの運営等の実施	1,409	文
①	京都作家マーケット開拓支援事業費(再掲)	京都国際アートフェア(仮称)の開催により誘客したギャラリー、コレクター等を連動して実施する各種フェアとマッチングさせることにより、京都の若手作家育成の仕組みを構築	150,000	文
① ②	京都作家マーケット開拓支援事業費(再掲)	京都国際アートフェア(仮称)の開催により誘客したギャラリー、コレクター等を連動して実施する各種フェアとマッチングさせることにより、京都の若手作家育成の仕組みを構築	150,000	文
①	民間企業による整備			商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑪ 21	①東京オリンピック・パラリンピックなどのゴールデンスポーツイヤーズや2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）を迎え、産業やスポーツツーリズムと文化芸術を融合させて観光や地域振興にも貢献するよう取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「京都・くらしの文化×知恵産業展」の開催 場 所 京都市勤業館みやこめッセ 開催日 令和元年9月3日～9月5日 参加者数 4,300人 ◆「京都・くらしの文化まつり」の開催 場 所 京都経済センター 開催日 令和元年10月19日～10月20日 参加者数 2,520人
⑪ 22	①クリエイターの表彰制度等により、コンテンツ事業者を支援します。	◆映画・コンテンツ産業を担う若手クリエイターを育成 育成数 130人
⑪ 23	①VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点「地域文化次世代情報発信・体験拠点」を整備します。	次年度以降対応
⑪ 24	①博物館などの文化施設の多言語対応やナイト鑑賞、多様な方法による情報発信等により、文化・芸術鑑賞等のバリアフリー化を進めます。	◆文化芸術振興の「拠点」としての機能及び発信力を強化するための施設整備を実施
⑪ 25	①留学生や ②海外への留学予定者に対し、京都文化を体験する取組を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆留学生日本文化マスター養成コース 参加留学生数 15人 ◆京都まるごと体験コース 参加留学生数 26人
⑪ 26	①府、京都市及び京都商工会議所が立ち上げた「文化プロジェクト2016-2020」の推進など、文化庁や関係市町村、大学と連携し、文化が身近なものと感じられるよう文化の発信を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「京都・くらしの文化×知恵産業展」の開催 場 所 京都市勤業館みやこめッセ 開催日 令和元年9月3日～9月5日 参加者数 4,300人 ◆「京都・くらしの文化まつり」の開催 場 所 京都経済センター 開催日 令和元年10月19日～10月20日 参加者数 2,520人
⑪ 27	①府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能継承も踏まえ、様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備に取り組みます。	次年度以降対応
⑪ 28	①地域アートマネージャー等、文化芸術専門人材の配置によるシンクタンク機能や持続的な事業推進のための体制を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域アートマネージャーの配置 配置箇所 山城広域振興局、南丹広域振興局、中丹広域振興局、丹後広域振興局 ◆京都:Re-search等の実施 (1)アーティスト・イン・レジデンスの実施 〈短期アーティスト・イン・レジデンス〉 和束町 令和元年8月26日～9月8日 〈中期アーティスト・イン・レジデンス〉 京丹後市 令和元年10月11～14日、18～20日、25～27日 (2)フォーラムの開催 場 所 京都文化博物館 開催日 令和2年1月11日 参加者数 約85人
⑪ 29	①北部地域の歴史、文化、観光の拠点施設となる博物館をめざし、府立丹後郷土資料館のリニューアルに取り組みます。	次年度以降対応
⑪ 30	①府の整備する施設において、例えば整備費の1%相当をその施設に関連、付随する芸術・アートに活用します。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	文化カプロジェクト2016-2020開催費	京都の文化を世界に発信し、新しい文化創造を目指す「京都文化カプロジェクト2016-2020」の実施計画に基づく施策の4年間の集大成として、京都の伝統文化の魅力を伝えるイベントを府全域で『総合的な文化の祭典』として展開	30,000	文
①	東京2020オリンピック・パラリンピック版京都展開催事業費	オリパラ開催期間に東京都が設置する会場において、もうひとつの京都エリアの特産品の販売等を実施	2,500	商
①	京都クロスメディアパーク整備事業費(アワード事業費)	「ゲーム・インタラクティブ」「映画・映像・アニメーション」の2部門において優れた若手のコンテンツ制作者を表彰するとともに、両部門から最も優れたクリエイターを大賞として表彰	3,000	商
①	次年度以降対応			文
①	文化芸術施設整備費	文化芸術施設を計画的に管理し、府民の文化芸術活動・良好な鑑賞環境及び安心・安全を確保	146,800	文
①	きょうと留学生宿舍グループ事業費	京都府が運営する留学生寮に「留学生オリエンター」を配置し、入居留学生等に対する交流支援事業や生活ルールの指導等を行い、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解を促進	14,112	知
②	次年度以降対応			文
①	文化カプロジェクト2016-2020開催費(再掲)	京都の文化を世界に発信し、新しい文化創造を目指す「京都文化カプロジェクト2016-2020」の実施計画に基づく施策の4年間の集大成として、京都の伝統文化の魅力を伝えるイベントを府全域で『総合的な文化の祭典』として展開	30,000	文
①	北山エリア整備基本計画策定費	旧総合資料館跡地や植物園、老朽化した府立大学体育館の整備など、北山エリア全体の施設整備を計画的に進めるための基本計画を策定	20,000	文
①	地域文化活動振興事業費(京都Research芸術祭創生事業費)	リサーチを主とした短期アーティスト・イン・レジデンス(AIR)と、その成果を踏まえた制作発表を伴う中期AIRを府内各所で展開	32,940	文
①	次年度以降対応			教
①	次年度以降対応			文

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑫ 1	<p>「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、</p> <p>①スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組（世界中の有能な人材が京都に3箇月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める）を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくります。</p> <p>②多様なニーズに対応したインキュベート施設を供給します。</p> <p>③創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。</p> <p>④小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることのできる機会の提供や、高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。</p>	<p>◆創業の場や創業ゼミから生まれた起業者に対する助成採択件数 9件 交付額 13,569千円</p> <p>◆中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた助成支援を実施 交付件数 666件 交付額 118,111千円</p> <p>◆創業者のレベルに応じた創業ゼミを開催 開催数 80回 参加者数 延べ575人</p> <p>◆オープンイノベーションカフェを活用し、イベントを開催 開催数 79回 参加者数 延べ2,947人</p> <p>◆コーディネート人材のためのスキルアップセミナーや知的財産セミナーを開催 セミナー参加者数 延べ363人 人材育成事業受講者数 延べ27人</p>
⑫ 2	<p>①今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や</p> <p>②「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p>	<p>次年度以降対応</p>
⑫ 3	<p>①シェアリングエコノミーについて、音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつあるサブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として、取組を進めます。</p>	<p>◆「情報の共有化」「工作・機械の共有化」等により、中小企業同士の連携・一体化を促進するため、取組の計画から実施までを一貫支援 プロジェクト創出件数 8件</p>
⑫ 4	<p>①オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、ものづくりをはじめ各産業における研究開発人材などの育成、新卒者から管理職、経営者までのシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、</p> <p>②中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。</p>	<p>◆コーディネート人材のためのスキルアップセミナーや知的財産セミナーを開催するとともに、中小企業大学校と連携した高度人材の育成を実施 セミナー参加者数 延べ363人 人材育成事業受講者数 延べ27人</p>
⑫ 5	<p>「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、</p> <p>①地域資源を生かした商品づくりや</p> <p>②農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、</p> <p>③伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。</p> <p>④子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。</p>	<p>◆国内外のものづくり関係者の相互交流を促進するとともに、「KOUGEI」の魅力を国内外に発信することを通じて、「KOUGEI」市場の拡大等を実現 商談件数 513件</p> <p>◆工芸職人とハイテク産業との交流を図るため研修プログラムを実施 プログラム数 5件 参加者数 延べ41人</p> <p>◆堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催 開催数 10回</p> <p>◆京都移住促進プロジェクト事業実施市町村 亀岡市、南丹市</p> <p>◆マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援等を実施 支援件数 52件</p> <p>◆異業種交流を通じた新たな商品の試作開発に対して助成 交付件数 25件</p>
⑫ 6	<p>①京都経済センターを核に、支援拠点や大学、関西文化学術研究都市の研究機関などをネットワーク化することで、世界的オンリーワン企業、国内外の多様な企業が有する知見を府域全域で共有するとともに、</p> <p>②京都経済センター内のオープンイノベーションカフェの活用や「中小企業応援センター」に配置するコンシェルジュによる支援により、イノベーションが起こり続ける環境づくりを進めます。</p>	<p>◆オープンイノベーションカフェを活用し、イベントを開催 開催数 79回 参加者数 延べ2,947人</p> <p>◆コーディネート人材のためのスキルアップセミナーや知的財産セミナーを開催 セミナー参加者数 延べ363人 人材育成事業受講者数 延べ27人</p> <p>◆創業者のレベルに応じた創業ゼミを開催 開催数 80回 参加者数 延べ575人</p>

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	京都ビッグデータ活用プラットフォームによるアイデア提案に基づき、新サービス等を開発する事業者に対する支援や投資を呼び込むためのスタートアップフォーラム、起業家教育等を実施	24,900	商
①	ものづくりスタートアップオープンラボ整備事業費	技術指導から品質検査までの支援に必要な機器を中小企業技術センターに整備	13,000	商
①	スタートアップ設備貸与事業費	スタートアップ企業が必要な設備等を京都産業21が購入し、割賦販売またはリースにより支援	100,000	商
②	京都VR・AR技術活用推進事業費	京都VR・AR拠点の形成に向け、コンテンツのクロスメディアを展開	1,000	商
②	京都産業立地促進事業費(京都産業立地戦略21特別対策費補助金の一部)	企業誘致による雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るため、立地企業の施設整備・雇用確保等に対する助成を実施	21,710	商
②	iPS細胞関連研究開発支援事業費	ふるさと納税を活用した京都大学iPS細胞研究財団の研究開発への支援による、再生医療等のコストダウンを実現し、関連産業を振興	15,000	商
③	次世代人材育成・産業創造事業費(創業支援補助金)	共創の場や創業ゼミから生まれた起業者等に対する助成	34,500	商
③	中小企業総合応援事業費(中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)	中小企業応援隊のサポートにより経営改善、コストダウン、集客対策などの取り組みを行う中小企業や商店街団体を支援	130,000	商
③	次世代人材育成・産業創造事業費(中小企業応援センター事業費)	創業セミナーや創業ゼミの開催、創業後の商品開発や販路開拓等、経営安定に向けた支援	38,000	商
④	次世代人材育成・産業創造事業費(知恵産業創造の森運営費)	京都経済センターを核とした産業施策の戦略的な推進、オープンイノベーションによる創業支援、人材育成を実施	20,390	商
④	次世代人材育成・産業創造事業費(カフェ、人材育成)	オープンイノベーションによる創業支援及び人材育成の実施	13,500	商
①	京都VR・AR技術活用推進事業費	研究会等の開催により、多くのVR・ARクリエイターの創出やものづくり・ゲーム・映画産業等との連携により高付加価値化を推進	1,000	商
①	中小企業共同型ものづくり支援事業費	情報や工作機械の共有化などを通じて中小企業の生産性・競争力アップ等を実現する取組の計画から実施までを一貫支援	150,000	商
①	次世代人材育成・産業創造事業費(カフェ、人材育成)(再掲)	オープンイノベーションによる創業支援及び人材育成の実施	13,500	商
①	マーケットイン型伝統産業支援システム運営費	伝統産業支援システムのデータベースを活用し、マーケットニーズの把握により新たな発注先を開拓	2,200	商
①	京都作家マーケット開拓支援事業費(「KYOTO KOUGEI WEEK」展開事業費)	「KOUGEI」の魅力発信及びマーケット拡大のため、上海「KYOTO HOUSE」を拠点としたビジネス展開や国内外バイヤー等を対象とする展示商談会、工房ツアー等を実施	50,000	商
③	次世代職人育成事業費	若手職人が技術(応用)力、デザイン力、ブランド構築力等を磨く機会を提供することにより、更なる飛躍とマーケットからの認知向上促進を図り、売れるものづくりを実践	5,000	商
③	次世代職人育成事業費(新堀川魅力創造事業費)	「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」のプレオープン事業として、堀川団地内施設を活用して、アート&クラフト及び伝統産業の振興、地域活性化に資する事業を展開	2,200	商
②	京都移住促進プロジェクト事業費(京都で「夢体験」未来交流事業費)	都市・農村交流に意欲のある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備等を支援	7,500	農
③	次世代職人育成事業費(京ものクオリティ市場創出事業費)	国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路拡大を支援するとともに、飲食店や宿泊施設等での京もの工芸品の活用を促進	52,000	商
④	長田野工業団地等の既存の府営工業団地内における企業ニーズの把握や今後の開発計画地となる立地条件等を整理			商
①	次世代人材育成・産業創造事業費(知恵産業創造の森運営費)(再掲)	京都経済センターを核とした産業施策の戦略的な推進、オープンイノベーションによる創業支援、人材育成を実施	20,390	商
②	次世代人材育成・産業創造事業費(カフェ、人材育成)	オープンイノベーションによる創業支援及び人材育成の実施	13,500	商
②	次世代人材育成・産業創造事業費(中小企業応援センター事業費)(再掲)	創業セミナーや創業ゼミの開催、創業後の商品開発や販路開拓等、経営安定に向けた支援	38,000	商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑫ 7	<p>① AI・IoT等を活用して様々な課題を解決するため、支援機関のITリテラシーを向上させるとともに、</p> <p>② 小規模事業者についても、AI・IoTを活用した経営革新が進められるよう、大学やAIベンチャー等の事業者、支援機関と連携して、伴走支援を行います。</p>	<p>◆ 中小企業応援隊による実訪問企業数 18,744社</p> <p>◆ 中小企業応援隊による延べ訪問件数 53,542件</p> <p>◆ 研究テーマ発掘のためのセミナー・交流会の開催 1回</p> <p>◆ 研究コンソーシアムの形成 6組織</p> <p>◆ 京野菜簡易ハウスのリモートセンシングと作業自動化技術の開発 等</p>
⑫ 8	<p>① 中高年経営者に対する多様な事業承継セミナーを開催し、後継者不在等により、事業継続が困難となる前に早めの準備を意識付ける「ブレ承継」を進めるとともに、</p> <p>② 創業希望者と後継者不在企業とのマッチングのほか、M&A手法の活用などにより、中小企業の事業承継を支援します。</p>	<p>◆ 中小企業事業継続・承継支援強化事業 相談件数 627件 専門家派遣事業 39回 継者候補マッチング成約件数 19件</p>
⑫ 9	<p>① ジェトロ京都とともに「京都海外ビジネスセンター」を設立し、「Made in Kyoto」をコンセプトとしたブランドを構築することにより、越境EC・「京もの」海外常設店の民営による持続的な展開を促進するとともに、</p> <p>② 事業者、商社、職人、支援機関等が幅広く参加するネットワーキング交流会を開催するなど、海外ビジネスに進出しやすい環境を整備し、輸出拡大を進めます。</p>	<p>◆ 海外販路開拓成約件数 191件</p>
⑫ 10	<p>① 京都先端科学大学等の高等教育機関や企業との産学公連携により、次世代モビリティなどの研究開発・実証実験を促進します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
⑫ 11	<p>① 北部産業創造センターにおいて、技術の高度化に対応するための「ネットワーク型設計開発支援システム（CAE）」などのデジタル開発支援ツールの活用や、産学公の連携による人材育成などを通じて、中小企業の開発試作の高速化や新事業展開を進めます。</p>	<p>◆ 北部産業活性化推進事業 技術相談件数 670件 機器貸付件数 1,088 人材育成研修の延べ受講者 2,323人</p>
⑫ 12	<p>① 丹後・知恵のものづくりパークにおいて、ものづくり産業での就労者数が少ない女性やものづくりの未経験者、企業の新任者などに対して、VR技術を活用した効率的な先端的疑似操作体験研修などによる人材確保・育成を行うとともに、新産業の創出に向けたオープンイノベーションを促進し、地域の中小企業が持つ課題解決や技術の高度化を進めます。</p>	<p>◆ VR技術を活用した効率的な先端的疑似操作体験研修の実施 開催回数 16回 参加者数 延べ601人</p>
⑫ 13	<p>① 中小企業と理化学研究所等研究機関や関西化学術研究都市に立地する企業との連携や、</p> <p>② 中小企業技術センター等への計画的な最先端機器の導入等による機能強化により、中小企業の基礎研究力向上を支援します。</p>	<p>◆ （公財）京都産業21を通じて最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成 プロジェクト創出件数（実績） 5件</p>
⑫ 14	<p>① 企業が機械のデータ、技術、ヒト、組織など様々なものつながることで、新たな付加価値の創出や社会課題の解決をめざす「Connected Industries」を実現します。</p>	<p>◆ 「情報の共有化」「工作・機械の共有化」等により、中小企業同士の連携・一体化を促進するため、取組の計画から実施までを一貫支援 プロジェクト創出件数 8件</p>
⑫ 15	<p>① 「知恵の経営」実践モデル企業認証制度により、企業が持つ強みである知的財産等を生かした事業展開を支援するとともに、</p> <p>② 京都ならではの伝統産業の振興と先端産業の融合や新産業の創出など、日本のモデルとなる京都産業の育成を進めます。</p>	<p>◆ 国内外のものづくり関係者の相互交流を促進するとともに、「KOUGEI」の魅力を国内外に発信することを通じて、「KOUGEI」市場の拡大等を実現 商談件数 513件</p> <p>◆ 工芸職人とハイテク産業との交流を図るため研修プログラムを実施 プログラム数 5件 参加者数 延べ41人</p> <p>◆ 堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催 開催数 10回</p> <p>◆ マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援等を実施 支援件数 52件</p> <p>◆ 異業種交流を通じた新たな商品の試作開発に対して助成 交付件数 25件</p>
⑫ 16	<p>① 映画・映像、ゲーム、eスポーツ、マンガ、アニメなどのコンテンツ産業を育成するとともに、</p> <p>② 産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」を活用し、観光など、多様な分野とのコラボレーションにより、新しいビジネスを創出します。</p>	<p>◆ 映画・コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成 人数 130人</p>

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
②	小規模企業者等設備投資支援事業費(小規模企業者等ビジネス創造設備付与事業)	創業者、小規模企業者が必要な設備等を京都産業21が購入し、割賦販売またはリースにより支援	300,000	商
①	中小企業総合応援事業費(商工会、商工会議所等育成費)	商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者の経営・技術の改善支援事業等に対する助成	1,593,087	商
②	アグリノベーション創出事業費	産学官の共同研究を進めるための研究コンソーシアム形成により、革新的技術の開発と事業化を推進	37,730	農
②	スマート農林水産業加速事業費のうち京都イノベーション創出事業	産学連携を通じて地域ニーズに応じたスマート技術の開発を推進	32,000	農
① ②	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	後継者・中核人材マッチング等の支援を実施し、地域の産業基盤の継続・創生	55,000	商
②	事業承継特別保証事業費	国が実施する保証料の引き下げに上乗せして、府・市・保証協会以更なる引き下げを実施(最優遇で保証料ゼロ)	2,000	商
① ②	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	京都倶楽部やジェトロにより市場情報等を活用し、府内産食品・伝統工芸品等の海外販路開拓を支援	67,059	商
①	5G対応型産学公連携研究開発推進事業	5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力を強化	2,000	商
①	北部産業活性化推進事業費(北部産業創造センター推進事業費)	幅広いものづくり企業、高度な研究開発を行う大企業・大学が立地する環境を活かし、産学公連携による開発プロジェクト創出、IoT技術等を活かした北部版インダストリー4.0を推進	38,004	商
① ②	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	北部地域の地場のものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を進めるため、VR等の先端技術を活用したものづくり人材の育成、多様な連携による新産業創出に向けた取組を推進	9,194	商
①	次世代地域産業推進事業費	理化学研究所の拠点開設等を契機とした最先端技術の産業化加速	50,000	商
① ②	関西文化学術研究都市推進費	学研都市における未整備クラスター等の整備・立地促進や、産学公連携による研究開発成果による事業化を促進	70,653	商
①	中小企業共同型ものづくり支援事業費(再掲)	情報や工作機械の共有化などを通じて中小企業の生産性・競争力アップ等を実現する取組の計画から実施までを一貫支援	150,000	商
①	京都ブランド推進事業費	知的財産権の創造、保護、活用等を図るとともに、ノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みを活かした「知恵の経営」の実現に向け、府内中小企業の支援を実施	7,800	商
① ②	京都作家マーケット開拓支援事業費(「KYOTO KOUGEI WEEK」展開事業費)(再掲)	「KOUGEI」の魅力発信及びマーケット拡大のため、上海「KYOTO HOUSE」を拠点としたビジネス展開や国内外バイヤー等を対象とする展示商談会、工房ツアー等を実施	50,000	商
②	次世代職人育成事業費	若手職人が技術(応用)力、デザイン力、ブランド構築力等を磨く機会を提供することにより、更なる飛躍とマーケットからの認知向上促進を図り、売れるものづくりを実践	5,000	商
②	次世代職人育成事業費(新堀川魅力創造事業費)(再掲)	「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」のプレオープン事業として、堀川団地内施設を活用して、アート&クラフト及び伝統産業の振興、地域活性化に資する事業を展開	2,200	商
②	次世代職人育成事業費(京ものクオリティ市場創出事業費)(再掲)	国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路拡大を支援するとともに、飲食店や宿泊施設等での京もの工芸品の活用を促進	52,000	商
① ②	京都クロスメディアパーク整備事業費(従来分)	映画・映像を基軸としたコンテンツの「クロスメディア展開」「海外展開」を促進し、若手クリエイターの育成や新たなマーケット形成を図るとともに、京都太秦メディアパーク構想を着実に推進	46,300	商
①	京都アニメーターズキャンプ事業費	アニメ企業とアニメーターの受発注マッチングの機会を創出し、アニメ関係企業や人材が京都に集まる好循環を構築	2,000	商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑫	17 ①留学生をモニターとした「京都産商品技術品評会」を開催するなど、海外消費者ニーズを踏まえた商品開発を支援します。	◆海外販路開拓成約件数 191件
⑫	18 ①ジェトロ海外事務所等を活用し、海外の主要企業とのネットワーク化を進め、外国企業のR&D拠点を誘致します。	—
⑫	19 ①府立図書館において、ビジネス支援等多様な生涯学習支援活動を進めます。	—
⑫	20 ①「堀川アート&クラフトセンター（仮称）」を活用したクオリティーの高い多様なイベントの展開により、アート&クラフトの創造・発信を強化します。	◆堀川団地内の空き店舗を活用し、作品展示会やワークショップなどを開催 開催数 10回
⑫	21 ①令和元（2019）年9月に開催される第25回国際博物館会議京都大会を契機に、従来の伝統的な技術・素材により製造する工芸品や「NEO KOUGEI」をはじめとするものづくり関係者が、相互交流を行う「KYOTO KOUGEI WEEK」を開催し、新商品開発や商談会、工房ツアーなどを実施します。	◆国内外のものづくり関係者の相互交流を促進するとともに、「KOUGEI」の魅力を国内外に発信することを通じて、「KOUGEI」市場の拡大等を実現 商談件数 513件
⑫	22 ①丹後織物について、丹後テキスタイル等「NEO KOUGEI」の展示・紹介及び商談機会の創出や、 ②プロダクトマネージャーの育成等を行うために織物関係事業者がめざす「TANGO OPEN CENTER（仮称）」の整備に向けた取組を支援します。	—
⑫	23 ①商品プロデュース力養成研修により、質の高い商品開発や商談ができる人材を育成します。	◆工芸職人とハイテク産業との交流を図るため研修プログラムを実施 プログラム数 5件 参加者数 延べ 41人
⑫	24 ①「Maas・α促進プロジェクト」を創設し、クラウドサービスの新たな展開について「Mobility（交通利用のスマート化）」だけでなく、「Communication（テレビ・Web会議）」や「Factory（工場）」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。	次年度以降対応
⑫	25 ①「けいはんなロボット技術センター」等を活用し、次世代ロボット技術の研究開発を推進するとともに、 ②研究機関や大学等との連携により、AI・IoT、iPS等先端技術を活用して、健康・医療、環境・エネルギー、スマート農業等、新産業創出や中小企業の支援を強化します。	次年度以降対応
⑫	26 ①AIやIoTを活用し、都市内の移動交通の利便性、快適性を一層高めるため、デジタルサイネージを活用したバスロケーションシステムの充実や ②EVカーシェアの導入など、新たな交通システムやサービスを展開し、スマートな暮らしの実現に向けた取組を進めます。	—
⑫	27 ①2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催に合わせ、科学や化学術の体験型イベントを一体的に実施し、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出します。	次年度以降対応
⑫	28 ①けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、国家戦略特区の中核として、関西文化学術研究都市の研究開発・社会実証フィールドとしてのポテンシャルを生かした産学公連携によるオープンイノベーションの取組を進めます。	◆KICKにおける共同研究プロジェクト数 23件
⑫	29 ①関西文化学術研究都市の主要駅からの二次交通や近隣都市、関西国際空港とを結ぶ公共交通サービスを充実させます。	次年度以降対応
⑫	30 ①関西文化学術研究都市に立地する大学や学術研究機関等が連携し、外国人研究者との交流など、様々な学術分野の融合などを通じて、新たな学術領域を生み出します。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	海外各国のライフスタイル、嗜好、習慣等を考慮した商品開発を的確に行うべく、府内留学生をモニターとした勉強会を開催	67,059	商
①	Invest Kyoto推進事業費	中小企業や大学等研究機関の集積を活かし、産学公連携の取組が進む京都への外国企業の投資を拡大	8,418	商
①	一般運営費(府立図書館)	府立図書館を活用した生涯学習支援	200,484	教
①	次世代職人育成事業費(新堀川魅力創造事業費)(再掲)	「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」のプレオープン事業として、堀川団地内施設を活用して、アート&クラフト及び伝統産業の振興、地域活性化に資する事業を展開	2,200	商
①	京都作家マーケット開拓支援事業費(「KYOTO KOUGEI WEEK」展開事業費)(再掲)	「KOUGEI」の魅力発信及びマーケット拡大のため、上海「KYOTO HOUSE」を拠点としたビジネス展開や国内外バイヤー等を対象とする展示商談会、工房ツアー等を実施	50,000	商
①	丹後テキスタイルクリエーション産地創造事業費	海外展示会への出展や新商品開発を支援し、丹後ブランドの向上と販路開拓により海外バイヤーとの人脈を形成	1,800	商
②	次年度以降対応			商
①	次世代職人育成事業費	若手職人が技術(応用)力、デザイン力、ブランド構築力等を磨く機会を提供することにより、更なる飛躍とマーケットからの認知向上促進を図り、売れるものづくりを実践	5,000	商
①	次年度以降対応			商
①	5G対応型産学公連携研究開発推進事業費(再掲)	5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力を強化	2,000	商
②	iPS細胞関連研究開発支援事業費(再掲)	ふるさと納税を活用した京都大学iPS細胞研究財団の研究開発への支援による、再生医療等のコストダウンを実現し、関連産業を振興	15,000	商
①	一般社団法人スマートシティ推進協議会のワーキング等で対応			商
②	次年度以降対応			商
①	次年度以降対応			商
①	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	国内外の企業や大学等に対する効果的なプロモーションを実施し、けいはんなオープンイノベーションセンターへのプロジェクトの集積等を促進するとともに、センターの活用に必要な施設の整備等を実施	60,835	商
①	次年度以降対応			商 建
②	関西文化学術研究都市推進費	学研都市における未整備クラスター等の整備・立地促進や、産学公連携による研究開発成果による事業化を促進	70,653	商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑫ 31	①京都大学附属農場における自然エネルギー利用型農業モデルの構築や ②府立大学精華キャンパスにおけるエコタイプ次世代植物工場など、グリーンイノベーションの取組を進めます。	—
⑫ 32	①南田辺・狛田地区、木津東地区等の都市計画変更を行い、早期に事業化を図り、海外企業も含めた新たな研究機関や企業等の立地を進めます。	◆南田辺西地区の土地活用に向けて、今後の開発計画の方針を定めるため、環境事前調査を実施
⑫ 33	①「京都府用地バンク」の活用による民有地の紹介機能の強化や ②市町村と連携した土地利用計画の見直しなどにより、新たな事業用地を創出し、魅力ある企業の立地を進めます。	—
⑫ 34	①高速道路網の整備が進んでいる府南部地域に、IoT等の先端技術を活用した物流の効率化・高度化に資する新たな物流産業集積拠点を形成するとともに、 ②北部地域においても京都舞鶴港を核として、物流関連企業の誘致を促進します。	—
⑫ 35	①商店街と地域活性化やまちづくりに関わる団体、企業及び大学生等との連携による個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援を行うとともに、 ②EコマースやAI・IoT等の先端技術の導入、高齢者・子育て家庭への支援等、独自の取組を行う商店街を支援します。	◆商店街創生センター及び関係団体による商店街訪問回数 延べ139回
⑫ 36	①地域の資源を生かした、そこにしかない商品・サービスを温かみのある対面販売で提供する商店街を支援するとともに、 ②話題性や集客力のある店舗を商店街が自ら空き店舗に誘致する取組を支援します。	◆商店街創生センター及び関係団体による商店街訪問回数 延べ139回
⑬ 1	①「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト（以下「観光プロジェクト」という。）」を創設し、「京都市+府域+近隣府県」で相互に人が行きかう観光交流により、観光客の府全域への分散・周遊を促し、地域社会と観光とが共生できる社会づくりを進めます。	◆文化財資源を活用した府域周遊ツアーの商品化 3企画 ◆ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西への出展 来場者数 約15万人 商談件数 167件 ◆明智光秀ゆかりの地のPR、広域媒体での情報発信等を実施 ◆府内各地で多様な宿泊施設の整備を支援 交付件数 1件 交付額 12,570千円 ◆旅館等の宿泊施設の経営を支援するため、訪日外国人観光客の受入等に要する施設改修に対して助成 交付件数 4件 交付額 3,692千円 ◆観光おもてなし人材育成セミナー 参加者74人 ◆観光経営入門セミナー 参加者企業20社 ◆観光経営ステップアップセミナー 参加企業15社
⑬ 2	①「京の七塔」、「京都・花灯路」等の認知度の高いイベントの府域開催や、 ②ナイトカルチャーの創出等、府域への広域周遊を促進します。	◆「京の七塔」・「京都花灯路」連携府周遊事業実施 連携イベント数 22件
⑬ 3	①京都市、(公社)京都市観光協会との連携による、寺社、自然、美術館・博物館、動物園・植物園など、同じテーマで、京都市と府域が持つ異なる魅力を組み合わせた旅行商品造成やプロモーションを展開します。	◆「京の七塔」・「京都花灯路」連携府周遊事業実施 連携イベント数 22件
⑬ 4	①2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会をはじめ、大丹波連携推進協議会、関係機関等との連携による広域的なプロモーションや観光地域づくりの展開により、府域観光の魅力を発信します。	◆ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西への出展 来場者数 約15万人 商談件数 167件 ◆明智光秀ゆかりの地のPR、広域媒体での情報発信等を実施
⑬ 5	①京都総合観光案内所（京なび）、京都府観光案内所・東京（TIC TOKYO）及び府内の観光案内所等との広域ネットワークにより、情報発信を強化します。	◆情報発信の強化、受入環境の整備を推進 観光入込客数 8,791万人
⑬ 6	①鉄道事業者や兵庫県と連携した「近畿のキタだよ、北近畿キャンペーン」の展開や、 ②鳥取県・兵庫県と連携した山陰海岸ジオパークでの英語表記付き観光案内板や休憩施設の整備による観光客の受入体制の強化など、府県を越えた広域連携により魅力を発信します。	◆京都府域におけるジオサイトの保全・整備 多言語表記案内板等の整備やトイレの洋式化を実施
⑬ 7	①山城地域に隣接する府県や交通事業者等との連携による広域エリアの魅力を発信します。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	必要に応じ、京都大学における事業を支援			商
②	共同研究費、特許実施料等民間資金で実施			文
①	南田辺西地区開発推進費	南田辺西地区の開発に向けた調査等を実施	5,000	商
① ②	京都産業立地促進事業費（企業誘致推進費）	企業誘致を推進	10,548	商
① ②	「I・T物流システム推進プロジェクト事業費」については、平成29年度～令和元年度の3箇年度に予算を措置し、物流事業者等の参画の下で、中核物流拠点等の考え方を整理済み。今後は、用地開発の進捗に合わせて、企業誘致を実施			商
① ②	商店街創生センター総合支援事業費	商店街創生センターが補助金により商店街等を支援	73,500	商
① ②	商店街創生センター総合支援事業費（再掲）	商店街創生センターが補助金により商店街等を支援	73,500	商
①	「食の京都」推進事業費	「食」を目的とした観光誘客を促進するため、地域の注目食材を活用した地域の魅力向上や消費地での認知度向上を図るとともに京都の食の魅力を発信	111,300	商農
①	文化財活用支援事業費	文化財の観光への活用について民間と連携して検討する体制を構築するとともに、府域の文化財を活用したモデルツアーを実施	4,000	商
①	大河ドラマ広域連携事業費	NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、府域に点在する光秀ゆかりの地域を関係団体等と連携して広域的に情報発信	5,000	商
①	宿泊施設立地促進事業費	ホテルやオーベルジュなど地域の特性を活かした多様な宿泊施設の立地を促進	316,000	商
①	旅館等受入環境整備事業費	訪日外国人受入のために宿泊施設が実施する施設整備改修事業等への補助	6,000	商
①	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業	経営者向け段階別講座等と、従業員向け実務スキル講座による人材育成	19,094	商
① ②	「京の七塔」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費	「京の七塔」及び「京都・花灯路」と連携した事業を府域で展開し、府域への周遊観光を促進	10,000	商
①	「京の七塔」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費（再掲）	「京の七塔」及び「京都・花灯路」と連携した事業を府域で展開し、府域への周遊観光を促進	10,000	商
①	大河ドラマ広域連携事業費（再掲）	NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、府域に点在する光秀ゆかりの地域を関係団体等と連携して広域的に情報発信	5,000	商
①	「もうひとつの京都」観光PR事業費	インバウンドを含む観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進	9,838	商
①	次年度以降対応			商
②	山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等を行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援	3,600	府
①	次年度以降対応			政

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑬ 8	①「観光プロジェクト」を創設し、観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用や、 ②大学連携によるスキルアップセミナーの実施等により、新たな観光需要に対応できる高い経営マネジメント力を有する高度観光人材を育成します。	◆各データのコンテンツサーバとデータ統合連携基盤のAPI連携の構築、データの整理、連携基盤の運用管理の実施 ◆観光おもてなし人材育成セミナー 参加者74人 ◆観光経営入門セミナー 参加者企業20社 ◆観光経営ステップアップセミナー 参加企業15社
⑬ 9	①一定の語学力や京都府観光の専門知識を有するなど、外国人観光客等の多様なニーズに対応できる有償ガイドの育成や、 ②中学生や高校生等がボランティアガイドとして活躍できるよう支援します。	次年度以降対応
⑬ 10	①国宝等文化財建造物の保存修理現場の特別公開と府域の観光コンテンツを組み合わせた観光ツアーの造成や、 ②丹後・山城郷土資料館、京都文化博物館、京都府立植物園、美術館などを観光拠点施設として活用する「カルチャーリズム」や ③「アートリズム」の普及を進めるとともに、 ④地域の歴史伝統文化から着想したデジタルアートの展示等を実施します。	◆文化財資源を活用した府域周遊ツアーの商品化 3企画 ◆文化財修理現場特別公開 清水寺ほか2箇所 ◆文化財美化・環境整備補助 萬福寺 1件 ◆建造物保存修理現場公開 本隆寺本堂ほか4箇所 ◆天橋立砂浜ライトアップ 場 所 天橋立公園内 開催日 令和元年7月13日～9月30日 参加者数 46,410人 ◆メディアアート・フェスティバル 場 所 元伊勢籠神社 開催日 令和元年9月13日～11月4日 参加者数 1,776人 ◆スペシャル演出「J I K U #003 AMANOHASHI DATE」 場 所 成相山成相寺 開催日 令和元年11月9日、10日 参加者数 2,306人
⑬ 11	①料理人同士の交流・学び合いや、 ②京野菜など地元の食材を活用したガストロノミーリズムの普及を進めます。	◆海の京都料理LABOにおいて地域の魅力を再発見するワークショップを開催 5回（参加者数延べ96人）
⑬ 12	①古くからの地域の人々と外部の様々な専門知識を持った事業者等が一体となって、保存・活用価値の高い歴史的資源（伝統的建造物・古民家等）を核とした宿泊施設群を整備します。	◆宿泊施設の開業に向けた地域の推進体制の構築 実施地域 亀岡市 ◆伝統的建造物、古民家等の宿泊施設整備に向けたイメージパース作成の支援 実施地域 舞鶴市、和東町、京丹波町
⑬ 13	①大学や企業と連携した国際MICE施設などの基盤整備や ②既存施設の活用促進による、府域へのMICEの誘致を促進するとともに、 ③こうした学会等大規模なものだけでなく、「ミニMICE誘致促進プロジェクト」として、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。	◆MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成 国際会議開催件数 405件 参加者数 208,381人（うち海外32,926人） ◆府内でのミニMICE開催のための施設等紹介冊子作成 1,000部
⑬ 14	①工場や伝統工房、野菜の収穫等農業・農山漁村体験、アウトドアスポーツ等、多様な地域資源を観光に活用することで交流を活性化し、産業振興につなげます。	◆農観ブランディング作成農山漁村 3地区（綾部市、南丹市、南山城村）
⑬ 15	①海外企業視察の誘致、受入れ及び調整を一体的に行う共通窓口の設置と、 ②確実にビジネスマッチングにつなげる拠点を創設します。	◆府内でのミニMICE開催のための施設等紹介冊子作成 1,000部
⑬ 16	①「観光プロジェクト」を創設し、観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入を支援します。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	ビッグデータ活用推進事業費	「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」の取組の支援	1,000	商
②	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業(再掲)	経営者向け段階別講座と、従業員向け実務スキル講座による人材育成	19,094	商
①	次年度以降対応			商政
②	次年度以降対応			商政
①	文化財活用支援事業費(再掲)	文化財の観光への活用について民間の連携して検討する体制を構築するとともに、府域の文化財を活用したモデルツアーを実施	4,000	商
①	文化財活用支援事業費(再掲)	文化財の活用を見据えた調査や文化財を活用した現場公開等の実施(保存活用調査の実施等)	15,500	教
② ③ ④	日本博府域展開アートプロジェクト事業費	文化庁が推進する「日本博」事業として、地域の文化に触れる新たな機会を創出し、観光誘客の促進や、地域経済を活性化	46,500	文
① ②	「食の京都」推進事業費	「食」を目的とした観光誘客を促進するため、地域の注目食材を活用した地域の魅力向上や消費地での認知度向上を図るとともに京都の食の魅力を発信	111,300	商農
①	伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業費	地域に存在する伝統的建造物・古民家等の歴史的資源を活用した多様な宿泊施設創出に向け、支援地域を拡大	3,000	政
①	大学等でのMICE開催についてビューローが誘致活動を実施			商
② ③	ミニMICE等誘致事業費	府域の様々な地域で受入可能な小規模な国際会議等をミニMICEと位置付け、ミニMICEをはじめとする多様なMICEの誘致を促進することにより、府域への周遊を拡大	4,000	商
①	京都府スポーツ観光推進事業費	スポーツ観光の聖地づくりを目指す市町村への補助	3,000	商
①	「農・観」連携地域コミュニティ応援事業費	地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援	18,000	農
① ②	ミニMICE等誘致事業費(再掲)	府域の様々な地域で受入可能な小規模な国際会議等をミニMICEと位置付け、ミニMICEをはじめとする多様なMICEの誘致を促進することにより、府域への周遊を拡大	4,000	商
①	次年度以降対応			商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑬ 17	①高級ホテル、オーベルジュ、古民家等歴史的資源を活用した宿泊施設など、地域の状況に応じた立地を促進するとともに、 ②既存施設の改修を支援します。	◆宿泊施設の建設・改修等に対して助成 交付件数 1件 交付額 12,570千円 ◆旅館等の宿泊施設の経営を支援するため、訪日外国人観光客の受入等に要する施設改修に対して助成 交付件数 4件 交付額 3,692千円
⑬ 18	①農山漁村が有する地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域丸ごと滞在施設化するなど、「農泊」を特徴的なコミュニティビジネスとして展開します。	◆農耕ブランディング作成農山漁村 3地区（綾部市、南丹市、南山城村）
⑬ 19	①いわゆる民泊（住宅宿泊事業の届出施設・簡易宿所）の指導又は助言を強化するとともに、小規模な宿泊施設と地域の観光資源との連携を強化します。	—
⑬ 20	①関西国際空港・伊丹空港、京都駅、京都舞鶴港、その他関西地域の交通の拠点と、府域の主要な観光地とを結ぶ交通基盤の整備や、 ②交通系ＩＣカードの導入促進など、観光客にとって利便性の高い交通環境を整備します。	◆ＪＲ奈良線複線化・高速化第二期事業に係る複線化本体事業及び関連事業（玉水駅、山城青谷及び六地蔵駅）を支援 ◆京都丹後鉄道の安全対策の向上に資する基盤部分の維持管理等に係る経費に対して支援 ◆生活交通バス路線等に対する支援 路線維持対策補助金：108路線 車両購入費等補助金：38両
⑬ 21	①国内外から全ての観光客が安心して快適に滞在でき、高い満足度が得られるよう、ユニバーサルデザインに対応した環境を整備します。	◆旅館等の宿泊施設の経営を支援するため、訪日外国人観光客の受入等に要する施設改修に対して助成 交付件数 4件 交付額 3,692千円
⑬ 22	①宿泊施設や交通機関での災害情報や観光関連施設情報の周知・案内を徹底します。	◆Wi-Fi整備・多言語対応環境整備支援 交付件数 6件 ◆宿泊事業者が利用できる24時間通訳コールセンターを整備 利用件数 59件
⑬ 23	①外国人観光客が安心して受診できる医療施設等の情報提供や、多言語対応等の医療環境を整備します。	—
⑬ 24	①観光地を自転車で巡ることができるよう誘導ラインの整備のほか、 ②近隣府県とも連携したより広域的な自転車道整備、交通事業者と連携したサイクルトレインの実施などにより、サイクルツーリズムの普及を進めます。	◆地域活力基盤創造事業 京都八幡木津自転車道線において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施 ◆TANTANロングライド開催 参加者数 1,678人
⑬ 25	①「観光プロジェクト」を創設し、観光関連ビッグデータや公的統計、民間調査等を総合的に調査・分析するとともに、明確なターゲットとニーズ把握の下、DMO等と連携した国内外へのプロモーションを強化します。	◆外国人宿泊客 390万人 ◆観光入込客数 8,791万人
⑬ 26	①「欧米豪市場」について新たに重点市場を選定し、関西直行便が就航している市場への集中的プロモーションなど、費用対効果の高いアプローチを実施するとともに、 ②ラグジュアリー層へのPRを広域連携ネットワークにより展開します。	◆旅マエ、旅ナカでのプロモーションや、関西広域連合構成府県との連携によるトッププロモーション、京都市内の宿泊施設等へのセールス活動を実施
⑬ 27	①SNSやWeb広告等のデジタル媒体を活用し、「旅マエ」・「旅ナカ」・「旅アト」の旅行シーン別のアプローチを強化します。	◆旅マエ、旅ナカでのプロモーションや、関西広域連合構成府県との連携によるトッププロモーション、京都市内の宿泊施設等へのセールス活動を実施
⑭ 1	①新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。	◆京都ジョブパーク学生就職センターにおける京都企業への就職内定者数 1,021人 ◆就職困難な若者への支援 訓練修了者数 31人 就職者数 19人 ◆早期離職した若者等への支援 (1)企業体験コース 利用者数 1,479人 (2)学びなおしコース 研修受講者 106人 研修修了者数 90人

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	宿泊施設立地促進事業費(再掲)	ホテルやオーベルジュなど地域の特性を活かした多様な宿泊施設の立地を促進	316,000	商
②	旅館等受入環境整備事業費(再掲)	訪日外国人受入のために宿泊施設が実施する施設整備改修事業等への補助	6,000	商
①	「農・観」連携地域コミュニティ 応援事業費(再掲)	地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援	18,000	農
①	優良宿泊事業地域連携支援	優良宿泊施設認証を受けた小規模宿泊施設の事業者が実施する地域と連携した地元の資源を活かした取組に対する助成	1,500	商
①	JR奈良線複線化・高速化整備事業費	JR奈良線の複線化・高速化第二期事業に対する助成	2,253,392	建
①	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	鉄道事業者に対して、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する経費に対し助成	157,546	建
①	北近畿タンゴ鉄道支援費	安心・安全・快適性を確保するための基盤部分(インフラ)に対する支援	350,715	建
②	生活交通ネットワーク構築支援費	生活交通バス路線の維持・確保による公共交通ネットワークの構築等に対する助成	331,629	建
①	旅館等受入環境整備事業費(再掲)	訪日外国人受入のために宿泊施設が実施する施設整備改修事業等への補助	6,000	商
①	インバウンド対策推進事業費	宿泊施設向け多言語対応コールセンター事業の実施、観光施設等へのw i - f i、多言語環境整備への支援	900	商
①	外国人患者受入体制等整備推進事業費(再掲)	外国人患者に対する医療提供体制整備等を推進	8,474	健
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
②	サイクルツーリズム推進事業費	丹後、中丹地域への観光誘客を図るため、令和2年6月に開催されるロングライド大会への参加者に対するおもてなし事業を実施	3,000	商
①	インバウンド対策強化事業費	インバウンドの増加を「もうひとつの京都」への増加に繋げるため、戦略的な情報発信と海外プロモーションを実施	32,498	商
①	欧米豪インバウンド誘客促進強化事業費	札幌市、石川県、和歌山県、奈良市、京都市等と連携の上、各地域の特色を活かした富裕層向けに特化した誘客を実施	21,000	商
②	欧米向けプロモーション事業費	京都府内在住の留学生による府内の観光スポットの取材と情報発信	21,000	商
①	欧米豪インバウンド誘客促進強化事業費(再掲)	欧米豪をターゲットとしたプロモーションを実施	21,000	商
①	大学生府内就職・定着促進事業費	大学との連携による府内就職支援プログラムの策定、インターンシップ等の実施	27,500	商
①	若者就職・定着総合応援事業費	自己の職業適性を見直してもらい、よりミスマッチのない就職に繋げるため、短期の技術系導入訓練を新たに実施	50,300	商

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑭ 2	<p>①採用力・定着力の向上や就労環境整備、多様な働き方制度の導入など、中小企業の雇用の安定に向けた取組を進めます。</p> <p>②また、高度人材の確保に向け、AIやIoTの活用等により、「京都お仕事マッチング診断ジョブこねっと（ジョブこねっと）」に登録された求職者に対して、企業から積極的にアプローチするなど、マッチング機能を強化します。</p>	<p>◆京都ジョブ博などのイベント開催を通じた求職者と企業のマッチング支援などを実施 人材確保数 2,037人 支援企業数 3,403社</p>
⑭ 3	<p>①正規雇用を希望しながら非正規で働く方へ、必要に応じたスキルアップを支援するとともに、</p> <p>②中小企業の経営者の意識改革や働き方改革を支援し、</p> <p>③正規雇用に向け、京都ジョブ博の開催等により、求職者と企業とのマッチング等のサポートを行います。</p>	<p>◆就職内定者数 81人（うち正規内定者数目標：40人） ◆就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 241件 ◆就労環境改善の取組を支援した団体数 63団体 ◆京都ジョブ博などのイベント開催を通じた求職者と企業のマッチング支援などを実施 人材確保数 2,037人 支援企業数 3,403社</p>
⑭ 4	<p>①中小企業の人材確保と従業員の定着及び奨学金を返済する働く若者の負担軽減を図るため、中小企業応援隊や経済団体をはじめとした関係機関と連携し、奨学金返済支援制度の普及を促進します。</p> <p>②また、制度導入企業を「京都ジョブナビ」に掲載するなど、企業の魅力発信を支援します。</p>	<p>◆奨学金の返済負担軽減制度を設けた企業数 実績67社</p>
⑭ 5	<p>①「京都ジョブナビ」や「ジョブこねっと」等各種サイトを活用した企業の情報発信の強化や、</p> <p>②「中小企業人材確保推進機構」において、企業と求職者の出会いの場を創出するなど、中小企業の人材確保を進めます。</p>	<p>◆京都ジョブ博などのイベント開催を通じた求職者と企業のマッチング支援などを実施 人材確保数 2,037人 支援企業数 3,403社</p>
⑭ 6	<p>①ひきこもりからの自立を促進するため、脱ひきこもり支援センターを中心に、市町村や民間支援団体、京都ジョブパークと協働・連携し、早期支援体制の構築、訪問・相談支援の実施、</p> <p>②また、中間的就労から一般就労へ段階的かつきめ細かな就労支援など、社会的自立支援を実施します。</p>	<p>◆ひきこもり相談・外出支援事業 「チーム絆」相談件数 631件 ひきこもり状態にある者のための社会参加支援事業補助金交付件数 19件 社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議参加団体 35団体 ネット相談件数 69件 職親登録事業所（民間協力事業所） 113事業所 職親事業参加者 13人 将来設計セミナー参加者 123人 ◆各種相談・支援の入り口となる民間団体等から、ひきこもり支援を行う専門機関に円滑につなぐことができるよう、基礎知識の習得や対応力強化を目的として研修を開催 開催回数 2回 参加者数 55人 ◆就職内定者数 81人（うち正規内定者数目標：40人）</p>
⑭ 7	<p>①子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出を支援します。</p>	<p>次年度以降対応</p>
⑭ 8	<p>①「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、</p> <p>②インターナショナルスクールの誘致や</p> <p>③居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。</p>	<p>次年度以降対応</p>
⑭ 9	<p>①若者、中高年齢者、女性、外国人及び障害者等、一人ひとりがその意思や能力などの個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるよう、サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援等、働きやすい環境づくりを支援します。</p>	<p>◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数 25,534社 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 336社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数 75社</p>
⑭ 10	<p>①ブラック企業、ブラックバイトの根絶に向け、中小企業等を対象に、事業所に向いて経営者や従業員に向けたワークルールや多様な働き方等の理解を促進する、セミナー型の「誰もが働きやすい職場づくりに向けた出前セミナー（仮称）」を開催します。</p>	<p>◆就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 241件 ◆就労環境改善の取組を支援した団体数 63団体</p>
⑭ 11	<p>①インターンシップやICT活用現場見学会の実施により、建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手を確保するとともに、</p> <p>②ICTの活用等により働き方改革を進めます。</p>	<p>◆京都スタジアム見学会参加者 180人 ◆セミナー受講 150人 ◆工事見学会 15回</p>

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
① ②	人が輝く京都企業づくり推進事業費	中小企業の採用力向上による人材確保を図るため、コンサルティングや求職者と企業のマッチングを実施	168,490	商
①	京都JPカレッジ事業費	社会人基礎力等の習得を目的とした短期研修や障害者自身が希望や特性に応じて選べる訓練をアラカルト方式で実施	63,933	商
①	就職氷河期世代正規雇用化促進事業費	就職氷河期世代への正規雇用化に向けたスキルアップ研修、マッチングを実施	22,000	商
②	働き方安心社会実現事業費	中小企業等の働き方改革を支援	24,800	商
③	人が輝く京都企業づくり推進事業(再掲)	中小企業の採用力向上による人材確保を図るため、コンサルティングや求職者と企業のマッチングを実施	168,490	商
①	就労・奨学金返済一体型支援事業費	従業員の奨学金返済支援を行う中小企業に助成	20,000	商
②	次年度以降対応			商
① ②	人が輝く京都企業づくり推進事業(再掲)	中小企業の採用力向上による人材確保を図るため、コンサルティングや求職者と企業のマッチングを実施	168,490	商
① ②	脱ひきこもり支援推進強化費(再掲)	ひきこもりからの自立を支援するため、より身近な市町村域での相談体制の構築や学齢期からの早期支援、社会適応訓練や就労支援等を実施	88,154	健
②	就職氷河期世代正規雇用化促進事業費	就職氷河期世代への正規雇用化に向けたスキルアップ研修、マッチングを実施	22,000	商
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(サービス創造事業費)	子連れ coworkingスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てに優しい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出	10,000	商
①	外国人材受入・活躍促進事業費	中小企業の外国人材の受入れに向けた環境整備へのサポート体制の構築と企業と外国人材とのマッチングの機会の創出	14,000	商
②	学校認可に係る情報提供・審査体制を整え、事業者からの相談に対しては、関係部局と連携して対応			文
③	多文化共生推進事業費	外国人住民の増加が見込まれる中、外国人の受入環境の整備を図り、多文化共生を推進	20,155	知
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(再掲)	子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援について、一定の条件を達成した場合に補助率及び補助上限額をかき上げ	74,600	商
①	子育てにやさしい職場づくり事業費(サービス創造事業費)(再掲)	子連れ coworkingスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てに優しい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出	10,000	商
①	働き方安心社会実現事業費(再掲)	事業所に出向いたセミナー型による出前セミナーの開催	24,800	商
① ②	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費の一部(商工再配当)	行政・建設業関係団体、教育関係者で構成されるプラットフォームにより、担い手確保とICT活用等による生産性向上を実施	6,662	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑭	12 ①職場におけるハラスメント対策の周知啓発や、 ②多様性を受け入れる環境整備等についての理解を促進します。	◆就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 241件 ◆就労環境改善の取組を支援した団体数 63団体 ◆子育て企業サポートチームによる企業訪問件数 25,534社 ◆子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 336社 ◆多様な働き方推進の取組を支援した企業数 75社
⑭	13 ①首都圏・近畿圏・府内大学と締結した就職支援協定に基づき、京都産業や京都企業の魅力を大学へ発信することにより、中小企業への就職を促進します。	◆京都ジョブパーク学生就職センターにおける京都企業への就職内定者数 1,021人 ◆京都ジョブパークUIJターナーコーナーにおける京都企業への就職内定者数 420人
⑭	14 ①障害者の法定雇用率未達成の企業に対し、京都障害者雇用企業サポートセンターが企業の取組状況に応じ、業務の切り出しや職場環境改善、障害者雇用の好事例を広く紹介するなど、関係機関との連携により一貫した伴走支援をオーダーメイド型で展開します。	◆障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を支援 障害者雇用率 2.23%
⑭	15 ①「はあとふる企業」として認証している障害者雇用に熱心な企業の好事例や、業務手順の可視化・簡略化などが、他の社員も含めた労働環境の工夫につながることを広く紹介し、認証企業の価値を向上させ、障害者雇用への理解を促進します。	◆障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を支援 障害者雇用率 2.23%
⑭	16 ①府庁職員・ ②学校の教職員への障害者の雇用を進めます。	—
⑭	17 ①AIやIoT等を活用した超スマート社会の到来など社会経済情勢の変化を踏まえ、府立大学を「知（地）の拠点」にふさわしい新生府立大学として教育研究環境を更に充実・整備し、地域・産業界と連携して、地方創生を担う人材育成に取り組めます。	—
⑭	18 ①府立高等技術専門校において、IoT技術等の習得による産業構造の転換に即した職業訓練を通じて、人材育成を強化します。	—
⑮	1 ①企業や大学等の研究機関と連携した「スマートアグリ・イノベーションセンター（仮称）」を設立し、 ②地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、 ③ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。	◆スマート農業技術の実証 1地区 ◆研究テーマ発掘のためのセミナー・交流会の開催 1回 ◆研究コンソーシアムの形成 6組織
⑮	2 ①農業・ ②林業大学校や ③海の民学舎等において、AIやロボット技術等を活用した生産や、データに基づく経営管理を学ぶ講座の開設など、カリキュラム改革を進めるとともに、 ④若手農林漁業者と若手企業人材等との交流により、キャリア意識を醸成します。	◆漁業・漁村の未来を担う若い漁業者育成事業 講義・実習開催数：5回 受講者数：23人 ◆就農直後フォロー研修を開催 全8回、109人参加 ◆京都農業経営塾を開催 全11回、12人参加
⑮	3 ①地元漁協と連携し、旺盛な需要のある丹後とり貝、岩がき等の養殖区画を拡大するとともに、 ②観光需要等に対応したマダイやブリ類などについては、地元事業者の規模拡大や経営支援、新規参入の推進に加え、新しい研究を進めるなど、質・量の両面から養殖生産力を強化します。	◆丹後とり貝養殖生産量 18.4万個 ◆導入した生産設備数 35件 ◆地産地消の取組数 6件 ◆開発した試作品数 3件

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	働き方安心社会実現事業費(再掲)	労働施策総合推進法の改正によるハラスメントの規制等を踏まえた啓発の推進	24,800	商
②	子育てにやさしい職場づくり事業費(再掲)	子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援について、一定の条件を達成した場合に補助率及び補助上限額をかさ上げ	74,600	商
①	大学生府内就職・定着促進事業費(再掲)	大学との連携による府内就職支援プログラムの作成、インターンシップ等の実施	27,500	商
①	還流人材獲得プロジェクト事業費(京都ジョブパーク)	首都圏在住者等と府内企業のマッチングを支援するとともに移住に係る経費を助成	69,204	商
①	還流人材獲得プロジェクト事業費(わくわく)	首都圏在住者等と府内企業のマッチングを支援するとともに移住に係る経費を助成	31,700	商
①	障害者雇用サポート強化事業費(再掲)	相談から就職・定着までの一貫した支援に加え、企業での働きやすい職場環境の整備を支援	175,061	商
①	障害者雇用サポート強化事業費(再掲)	相談から就職・定着までの一貫した支援に加え、企業での働きやすい職場環境の整備を支援	175,061	商
①	府庁の障害者雇用率においては、法定雇用率を上回っている状況(平成30年度)であり、引き続き、これまでと同様に法定雇用率を上回る雇用を目指す			職
②	教職員人材育成推進費	教員採用試験における障害者特別選考の実施等	23,900	教
①	京都府公立大学法人施設整備構想策定準備費の内数	新たな教育研究体制の構築による「新生府立大学」の実現に向けたキャンパス整備の検討	39,000	文
①	高等技術専門学校運営費	製造業や建設業等の産業構造の転換に即した訓練内容とするため、障害者、女性、中高年齢者等を対象とした新たなカリキュラム要素を導入・拡充	249,657	商
①	高等技術専門学校設備等整備事業費	製造業や建設業等の産業構造の転換に即した訓練内容とするため、障害者、女性、中高年齢者等を対象とした新たなカリキュラム要素を導入・拡充	67,800	商
①	農林水産技術センターあり方検討費	農林水産技術センターに必要とされる役割、備えるべき機能等を検討	2,000	農
② ③	スマート農林水産業加速事業費(京都スマート技術開発・実証事業)	スマート技術の体系的な展示実証及び産学連携を通じて地域ニーズに応じたスマート技術の開発を推進	132,000	農
② ③	アグリイノベーション創出事業費(再掲)	産学官の共同研究を進めるための研究コンソーシアム形成により、革新的技術の開発と事業化を推進	37,730	農
①	次年度以降対応			農
②	一般運営費(林業大学校費)	林業大学校において林業の担い手を育成カリキュラムの見直しにより、先端技術の操作研修を実施	43,931	農
③	漁業・漁村の未来を担う若い漁業者育成事業費	「海の民学舎」において、新規漁業就業希望者に実践的な講義・実習を実施	1,500	農
④	京都農人材育成強化事業費(京都農人材育成センター事業)	若手農林漁業者等を対象とした多角的な研修を実施	4,000	農
①	ブランド水産物振興事業費(丹後のお魚スターとファンづくり事業費)	「丹後とり貝」の安定生産を図るための種苗を生産	8,550	農
①	京都産水産物生産・流通拡大事業費	生食用カキの試験生産を実施するほか、養殖等の施設導入や地産地消の取組、試作品開発等を支援	16,100	農
②	次年度以降対応			農

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
15	4 ①農林水産技術センターの機能を強化し、農業改良普及センターとの一体的展開やそのための体制づくりのほか、 ②農業現場や企業、大学及び国と連携し、研究開発から現場普及まで一気通貫で進めます。	◆研究テーマ発掘のためのセミナー・交流会の開催 1回 ◆研究コンソーシアムの形成 6組織 ◆スマート農業技術の実証 1地区
15	5 ①卸売市場において、コールドチェーンへの対応をはじめとする品質管理水準の向上や、パッキング、カットなどの1次加工処理機能を強化し、産地での選別調整作業を集約化することにより、農家が京野菜等の生産に集中できる体制を構築し、府内外の旺盛な需要や輸出拡大に対応可能な生産力を確保します。	◆実需ニーズの強い生産現場での一次処理・加工に必要な機械整備等の取組数 3件
15	6 ①新「京都府農業会議」が、担い手と農地のマッチングを進める司令塔として、地域の課題解決や貸付希望農地の掘り起こしを促進するとともに、 ②土地改良事業と連携して農地集積・農作業受委託を進めることにより、経営規模を拡大させます。	◆農林水産基盤整備事業実施地区 37地区 ◆農地中間管理機構による農地の面的集積を促進 農地中間管理機構事業 借受253.5ha、貸付372.5ha 農地売買等支援事業 買入5.3ha、売渡5.7ha
15	7 ①多様な機能を有する都市農業を次代に継承するため、都市型農地バンクの創設や ②体験農園等の開設支援など、生産緑地地区を中心として、農地を多面的に活用し、都市農業を振興します。	◆都市農業における生産基盤整備を支援 1件 ◆相談やマッチングのための窓口を開設 ◆多面的機能の発揮に寄与する取組を支援 2件 ◆京都移住促進プロジェクト事業実施市町村 亀岡市、南丹市（再掲）
15	8 ①肉用牛農家の繁殖・肥育の一貫経営化を進めるとともに、 ②稲WCSの生産・利用の拡大など「耕畜連携」を進め、子牛価格や配合飼料価格に左右されにくい強固な生産基盤を構築します。	◆牛舎及び豚舎の整備 ほか
15	9 ①豪雨災害等に対応するため、被害情報の収集と分析を行い、園芸ハウス等の効果的な被害防止に向けた技術指導を行うとともに、 ②被害を受けた際の負担を軽減するため、農業共済制度や収入保険などセーフティネットへの加入を進めます。	次年度以降対応
15	10 ①近畿初のCLT加工施設の整備を推進し、京都府の公共建築物をはじめ中高層建築物等への活用などで将来的な需要を喚起します。 ②また、非住宅向けの建材、木質バイオマスやボイラーの燃料などの木材需要を生み出す施設・産業の誘致を進めます。	◆府民利用施設での府内産木材を利用した木造化や木質化を支援 整備箇所数 3箇所 ◆府民利用施設での府内産木材を利用した木製品の導入を支援 整備箇所数 16箇所
15	11 ①地籍調査を進めるとともに、所有者不明農地については、関連法令に基づく「不明所有者のみなし同意」制度の活用により、適正な農地の相続・管理を促します。 ②また、再生可能な農地については、農地中間管理機構への貸付に誘導し、農地を再生するとともに担い手へ集積します。	◆条件不利地の整備を支援 3件
15	12 ①「京のブランド産品」について、流通・消費事情等を踏まえて、需要にマッチしたブランドの分類、包装規格の多様化及び新たな産品の認証など、国や市町村とも連携して京都府産農林水産物全体のブランド戦略を強化します。	◆こだわり検査 5,120件 ◆市場検品調査 106回 ◆ブランド力強化セミナーの開催 4回
15	13 ①開発を進めている新たな「京都ブランド米」を早期に市場に投入し、京料理人等と連携しながら京都ならではのストーリーを意識したPR戦略や生産支援により、ブランド力向上につなげます。 ②また、ピラフやおにぎりなどの業務用向けに多収米を安定的に生産・供給するなどにより、所得を向上させます。	◆新マーケット拡大のための取組を支援 支援した取組数 40件

令和2年度当初予算措置状況					
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局	
①	農林水産技術センターあり方検討費(再掲)	農林水産技術センターに必要とされる役割、備えるべき機能等を検討	2,000	農	
①	農業改良普及事業費の一部	普及指導員による調査研究活動、現地技術実証活動及び農業者の技術・経営支援の取組	35,033	農	
②	アグリノベーション創出事業費(再掲)	産学官の共同研究を進めるための研究コンソーシアム形成により、革新的技術の開発と事業化を推進	37,730	農	
②	農と里を支える担い手育成事業費(若い農の担い手対策)	高校生や大学生を対象とした農業の起業化につながるフィールドワークや農業体験を実施	2,000	農	
②	スマート農林水産業加速事業費(京都スマート技術開発・実証事業)(再掲)	スマート技術の体系的な展示実証及び産学連携を通じて地域ニーズに応じたスマート技術の開発を推進	132,000	農	
①	次年度以降対応			農	
①	京都農業経営強化事業費の一部	生産と調製の分業化を進め、省力化による産地拡大・広域化に必要な調製用機械・中間物流拠点等の整備を支援	19,300	農	
①	農林水産業基盤整備事業費<公共>(土地改良費)(再掲)	農業の成長産業化を支える基盤整備を実施	719,572	農	
②	農地集積規模拡大支援事業費の一部	農地中間管理機構との連携による基盤整備事業の活用を踏まえ、農地集積を促進	193,515	農	
①	農と都市の共生社会実現事業費	都市農業における生産基盤整備支援や相談窓口の設置、多面的機能の発揮支援を実施	6,500	農	
②	京都移住促進プロジェクト事業費(京都で「夢体験」未来交流事業費)(再掲)	都市・農村交流に意欲のある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備等を支援	7,500	農	
①	令和元年度2月補正で対応			249,000	農
②	機械導入については、要望に応じて府が対応			農	
①	次年度以降対応			農	
②	次年度以降対応			農	
①	次年度以降対応			農	
②	次年度以降対応(一部)			農	
②	林業「森世紀」創造戦略事業費(京都の木のまち拡大事業)の一部(公募型木のまちづくり事業)	非住宅の建築物における府内産木材の利用拡大のため、木材購入経費の一部を支援	31,654	農	
②	林業「森世紀」創造戦略事業費(京都の木のまち拡大事業)の一部(木製品等導入支援事業)	府民が利用する民間施設の京都府産木材を利用した木製品の導入を支援	6,000	農	
①	地籍調査事業費(地籍調査)	災害復旧の迅速化や公共事業のコスト縮減等を図り、公共物の管理の適正化に資するための地籍調査の実施を支援	237,250	農	
②	農地集積規模拡大支援事業費の一部	中間管理事業に連動して、農地の再生や簡易整備を支援することで、マッチングを促進	7,900	農	
①	京の農林水産物ブランド力強化支援事業費	次代のブランド品目の育成と認証体制の整備を促進	5,600	農	
①	京野菜安心・安全見える化促進事業費	生産履歴を流通・消費段階で有効に活用させる生産履歴記帳の電子化システム導入を支援	4,000	農	
①	「京都ブランド米」新展開事業費の一部	新たに開発したオリジナル米新品種のブランド化を戦略的に進めるとともに、「京の米」の知名度向上や新たな市場・販路拡大を展開	64,300	農	
②	次年度以降対応			農	

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
15	14 ①丹後とり貝、岩がきについて、身入り状況を加味した出荷規格を設定するなど、京のブランド水産物を構築するとともに、 ②旬の魚介類を活用した漁港めしや漁船による海上タクシー、「アユやアマゴ等の特色ある漁場」づくりなど、DMOとも連携した「漁観連携」による観光との一体的な展開を強化します。	◆農観ブランディング作成農山漁村3地区（綾部市、南丹市、南山城村）
15	15 ①京都府産和牛のインバウンド・国内向けブランドの基準の統一やPRを強化し、国内トップブランドとして確立させ、 ②「京都ぼーく」、「京地どり」など、京都の畜産物全体のブランド力を引き上げるとともに、 ③乳製品や牛肉の加工・販売、乳搾り体験など、畜産・酪農の6次産業化を進めます。	◆3万農家総元気づくり事業 採択数 59件 ◆産地と企業とのマッチング数 7件 ◆プロジェクト計画の承認数 3件 ◆食品加工事業者施設等の整備数 1件 ◆専門家による指導件数 4件
15	16 ①海外の日本食レストラン、海外シェフやグルメブロガーなどに対し、和食をコンセプトに米、日本酒、宇治茶、京野菜及び牛肉等をセットで海外に発信するとともに、 ②「京もの提供店」を拡大し、京都ブランドの世界的な認知度向上や輸出拡大につなげます。	◆国内外の食品見本市及び物産展への出展 ◆商談会の実施 ◆府内産農林水産物PRフェアの開催 6回 等
15	17 ①宇治茶については、「京都府宇治茶普及促進条例」を踏まえ、宇治茶の有料ドリンクメニュー化など、「宇治茶プレミアムブランド戦略」を推進し、観光客も含め、普及を促進します。 ②また、海外においても愛飲されるよう、海外の残留農薬基準に適合する生産方法を産地ぐるみで普及・拡大させるとともに、 ③高品質な茶生産を支えるため、茶業研究所を核として「宇治茶実践型学舎」を創設し、高い技術を持つ担い手を育成します。	◆宇治茶のドリンクメニュー化の推進や新たな飲み方の提案を行うための協議会の開催 1回 ◆宇治茶実践型学舎を創設し、宇治茶園への就農・就業を希望する者に実践研修を実施 令和元年12月開舎（第1期生：1名）
15	18 ①GAPやオーガニック、ハラル等の世界的なニーズの高まりに応じた取組など、国際水準での生産や品質を管理する取組を進めます。	◆国際水準認証GAP 取得件数 11件
15	19 ①「100%メイドイン京都の地ビール」の商品化など、生産から加工、提供まで一貫した100%メイドイン京都ブランド商品の開発を支援するとともに、 ②中食・外食等の実需と結びついた契約栽培や農商工連携、6次産業化を進め、京都府農業の魅力を国内外に発信します。	◆産地と企業とのマッチング数 7件 ◆プロジェクト計画の承認数 3件 ◆食品加工事業者施設等の整備数 1件 ◆専門家による指導件数 4件 ◆相談対応件数 1,298件 ◆専門家による指導件数 221件 ◆きょうと食のマッチングフェアの開催 来場者数約500人 ◆ニーズに応じた加工原料用園芸品目の生産 実証に取り組んだ協議会数 2協議会
15	20 ①高齢社会や健康志向の高まりを見据え、京野菜や宇治茶等の健康機能性に着目して、大学、食品・医療産業及び病院との連携を進め、京野菜等を活用した商品やサービスの開発等を促し、新たな需要を創出します。	◆研究テーマ発掘のためのセミナー・交流会の開催 1回 ◆研究コンソーシアムの形成 6組織 ◆産地と企業とのマッチング数 7件 ◆プロジェクト計画の承認数 3件 ◆食品加工事業者施設等の整備数 1件 ◆専門家による指導件数 4件
15	21 ①丹波くり、京たけのこ等を活用した商品開発や ②北山杉、竹、漆及びびみつたなどを歴史的ストーリーと組み合わせ内外に発信し観光と結び付けるなど、京都ならではのコンテンツを生かして新たなマーケットを開拓します。	◆3万農家総元気づくり事業 採択数 59件 ◆産地と企業とのマッチング数 7件 ◆プロジェクト計画の承認数 3件 ◆食品加工事業者施設等の整備数 1件 ◆専門家による指導件数 4件 ◆漆園地造成 1箇所 0.28ha ◆丹波漆に関する展示会開催 2回
15	22 ①若年層も気軽に食べやすい「ファストフィッシュ商材」の開発を進め、 ②学校給食等における魚食普及を拡大し、水産物の消費拡大につなげます。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	次年度以降対応			農
②	漁場環境総合保全対策費(天然鮎きらめく京の川にぎわい再生事業費)	中山間地域の貴重な地域資源であるアユをはじめとする水産資源を生かすための取組を支援	500	農
②	「農・観」連携地域コミュニティ応援事業費(再掲)	地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援	18,000	農
①	アグリビジネス戦略事業費(小さな経営革新チャレンジ支援事業)	小規模農家の「生産」「流通・販売」「6次化」分野での新規チャレンジを支援	10,000	農
②	畜産・酪農収益力強化事業費(京のおいし肉・ミルク生産力強化)の一部	既存銘柄が連携し京都産和牛のブランド力強化の取組を推進	2,005	農
②	京の畜産物ブランド力強化支援事業費	畜産物の京のブランド製品認証に対応するため、認証基準の検討等、認証に向けた取組を実施	600	農
③	アグリビジネス戦略事業費(京都6次化ビジネス支援事業)	産地と食品関連企業が連携した新商品開発など6次化の取組を支援	25,500	農
① ②	「おいしい京都」世界戦略事業費(うち「Kyoto Beef 雅」輸出本格化事業、京ものファン獲得事業、京ものファン獲得事業)	国内外における府内産農林水産物の知名度向上や輸出拡大等により、府内産農林水産物を需要拡大	11,000	農
① ②	宇治茶新展開セカンドステージ事業費	瓶入り宇治茶ドリンクのプロモーションやインバウンド向け宇治茶案内人の養成等を実施し、新たな需要の創出と海外発信を展開	3,000	農
② ③	京都農人材育成強化事業費(宇治茶実践型学舎事業費)	宇治茶生産を担う新規就農者を支援するため、茶栽培技術や経営力など総合力を持った人材を育成するための実践的な研修を実施	2,013	農
①	京の農作物国際水準GAP普及促進事業費	農業者向けGAP指導体制の構築やモデル農場との連携による普及啓発強化を推進	3,000	農
①	アグリビジネス戦略事業費(京都6次化ビジネス支援事業)(再掲)	産地と食品関連企業が連携した新商品開発など6次化の取組を支援	25,500	農
②	アグリビジネス戦略事業費(農業ビジネス支援事業)	専門家派遣等による販路開拓支援や農業法人等の販路開拓を支援	33,517	農
②	加工用野菜産地化支援事業費	地域の農業者等と連携して野菜の加工・販売を行う食品加工関連企業等の参入を図り、加工用野菜の産地化を推進	17,000	農
②	園芸作物等高収益品目転換事業費の一部	農業者へ新規園芸品目の導入の提案及びニーズに応じた品目の導入に向けた実証等を支援	20,000	農
①	アグリイノベーション創出事業費(再掲)	産学官の共同研究を進めるための研究コンソーシアム形成により、革新的技術の開発と事業化を推進	37,730	農
①	アグリビジネス戦略事業費(京都6次化ビジネス支援事業)(再掲)	産地と食品関連企業が連携した新商品開発など6次化の取組を支援	25,500	農
①	アグリビジネス戦略事業費(小さな経営革新チャレンジ支援事業)(再掲)	小規模農家の「生産」「流通・販売」「6次化」分野での新規チャレンジを支援	10,000	農
①	アグリビジネス戦略事業費(京都6次化ビジネス支援事業)(再掲)	産地と食品関連企業が連携した新商品開発など6次化の取組を支援	25,500	農
②	次年度以降対応(一部)			農
②	林業「森世紀」創造戦略事業費(伝統工芸の森プロジェクト事業)の一部(森の文化発信)	漆等の産地化を図り、増産による安定供給体制を構築するため、漆のパイロット園の造成・管理や担い手育成に向けた技能講習を実施	600	農
① ②	次年度以降対応			農

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
15	23 ①有害鳥獣による被害を更に軽減させるため、捕獲の担い手の確保、ICT技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握、 ②京都ジビエのブランド展開を本格化させる販売促進活動など、総合的な対策を講じます。	◆有害鳥獣総合対策事業 実施市町村：京都市ほか24市町村 ◆産地と企業とのマッチング数 7件 ◆プロジェクト計画の承認数 3件 ◆食品加工事業者施設等の整備数 1件 ◆専門家による指導件数 4件
15	24 ①家畜伝染病防疫体制を確保し、対策を徹底するとともに、 ②豚コレラ、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の正しい知識の普及・啓発を推進します。	—
15	25 ①「京の農産物等輸出サポート隊」の仕組みを強化し、農業者の海外ビジネスの立上げや、グループ化をサポートするとともに、 ②京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携により産地と実需の連携体制を強化することで輸出拡大の本格化をめざす農業経営者を支援し、「京都アグリビジネスグローバル人材」として養成するなど、輸出を担う人材の裾野を拡大します。	◆輸出相談窓口の設置 相談件数153件 ◆専門家派遣による助言指導 2件
15	26 ①ベンチャーマインドを持ってICT技術等先進的な農業経営にチャレンジする若者を育成するため「農業ベンチャー・インキュベーション・ファーム」を開設します。	次年度以降対応
15	27 ①家畜保健衛生所と畜産センターを核として「京の畜産応援隊（仮称）」を新たに結成し、後継者のいない畜産農家の法人化の推進や外部人材登用による後継者確保を進めます。	◆農家の法人化研修・相談会 3回（参加者数延べ7人） ◆定款作成、登記申請手続等法人設立に伴う経費の助成 2件 ◆経営の移譲を希望する農家による技術指導 1件
15	28 ①「新たな森林管理システム」を円滑に運用するため、取組の中核となる市町村への技術的なアドバイスを行う相談窓口を設置するとともに、 ②林業大学校において職員向けの研修を実施するなど、市町村の人材育成を支援します。	◆相談件数 602件 ◆研修の開催回数 7回（参加者数延べ69名）
15	29 ①企業との連携を強化するなど「京の農林女子ネットワーク」の取組を拡大し、京都府農業を牽引する農業経営者として将来多くの女性が活躍できるよう「アグリウーマン・アワード（仮称）」を設けます。	—
15	30 ①農業等法人について、給与体系や勤務形態、経営状況等の「見える化」や「働き方改革」を進め、就業希望者とのミスマッチ解消や、キャリアパスの仕組みの導入など、人材の確保・育成を強化します。	◆多様な課題に対応した経営相談・診断や専門家チームの派遣実施を支援 （事業実施主体：（社）京都府農業会議）
15	31 ①定年者の就農や半農半Xの実践等を促すため、移住セミナー等と連携した情報発信を強化するとともに、 ②技術習得や小型の機械整備などを支援するほか、 ③ICT技術を活用した地域の除草作業など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を進め、農業・農村の担い手の裾野を拡大します。	◆地域ぐるみで多面的機能の維持・発揮に取り組む面積：15,861ha ◆交付対象実施面積（中山間地域において農用地保全に取り組む面積） 51,529,281㎡ ◆持続可能な地域経営の体制農山漁村コミュニティを構築した地区数 14地区 ◆直進アシスト田植機やドローン等の導入 25件
15	32 ①「漁業塾」を開設し、AI・ICT技術等も活用した新技術や、活締めや神経締めなど高品質化のための処理など、漁業者のスキルアップを図り、新鮮で安全な「京の水産物」の流通を拡大します。	◆研修開催数 2回
15	33 ①集落営農等の法人化・組織化を推進するとともに、 ②小規模水稲栽培が中心で、経営が厳しく後継者不足も深刻な中北部等の集落営農組織が、農業法人と連携して行う京野菜生産の導入による経営基盤の強化や、 ③将来の労働力確保に向けた地元企業等との協働などの取組を支援します。 ④また、小規模産地でも需要に応えられる産地間リレー生産・出荷体制を強化するとともに、 ⑤生産者と消費者の交流拠点である農林水産物直売所を核とした地産地消の取組を進めます。	◆集落営農等の法人化・組織化を図るための取組を支援 支援対象4経営体 ◆多様な課題に対応した経営相談・診断や専門家チームの派遣の実施を支援 （事業実施主体：（社）京都府農業会議） ◆技術指導等の伴走支援をした事業体 1事業体
15	34 ①「京都府森林経営管理サポートセンター（仮称）」を設置し、市町村が実施する森林整備の企画や実施を受託することなどにより森林管理の仕組みを確立させます。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	有害鳥獣総合対策事業費(再掲)	有害鳥獣の捕獲強化や処理施設の整備、捕獲者の担い手育成等により農作物被害対策を推進	547,474	農
②	アグリビジネス戦略事業費(京都6次化ビジネス支援事業)(再掲)	産地と食品関連企業が連携した新商品開発など6次化の取組を支援	25,500	農
① ②	家畜伝染病予防事業費<公共><経常>	家畜伝染病の発生予防、蔓延防止のための取組を実施	21,604	農
① ②	「おいしい京都」世界戦略事業費(うち農産物等輸出チャレンジ支援事業)	農産物等の輸出に係る相談窓口の設置や専門家派遣等を実施	2,500	農
①	農業経営チャレンジ支援事業費	地域農業を牽引する担い手育成と併せて、農業法人のもとでICT等を活用する先進的な農業経営者を育成	15,654	農
①	京都畜産未来の担い手づくり事業費	畜産法人等への就業・就農希望者を幅広く確保し、畜産業の安定的な世代交代を図るため、経営知識を習得する「畜産人材育成研修」や法人化支援等を実施	4,000	農
①	新たな森林管理システム市町村支援事業費(森林経営管理企画支援事業費)	市町村の森林経営管理の取組をさらに推進するため、市町村技術支援相談窓口による相談対応及び森林整備の企画・立案を支援	22,948	農
②	新たな森林管理システム市町村支援事業費(森林経営管理市町村職員応援事業費)	市町村職員を対象に、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修を実施	2,000	農
①	京の農林女子カパワーアップ支援事業費	若手女性農業者が活躍できるよう人材育成支援を実施	1,800	農
①	新集落営農総合対策事業費(集落営農組織化推進事業費)	法人の人材確保・育成などの経営強化に向け、経営診断や働き方改革、新規雇用について、農業経営相談所による専門家派遣を実施	22,079	農
①	次年度以降対応			農
②	農と環境を守る地域協働活動支援事業費	地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動、質的向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援	930,000	農
②	中山間地域等直接支払事業費	急傾斜地・緩傾斜地の農業生産条件が不利な中山間地域等において農業生産活動を維持するための活動を支援	500,000	農
②	農村型小規模多機能自治推進事業費(再掲)	持続可能な農山漁村コミュニティを形成するため地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と連携したビジネスへの発展まで一体的に支援	71,520	農
②	スマート農林水産業加速事業費(スマート農林水産業実装チャレンジ事業)	生産者のスマート機器・設備導入を支援	50,000	農
③	次年度以降対応			農
①	海の民学舎事業費	「海の民学舎」において、漁業就業希望者に対して実践的な研修を実施	3,900	農
① ② ③	新集落営農総合対策事業費の一部	集落営農組織等と農業法人が連携して行う京野菜生産の導入による経営基盤の強化や、地元企業等との協働などの取組を支援	7,000	農
① ②	新集落営農総合対策事業費(集落営農組織化推進総合対策事業費)(再掲)	法人の人材確保・育成などの経営強化に向け、経営診断や働き方改革、新規雇用について、農業経営相談所による専門家派遣を実施	22,079	農
④	京都農業経営強化事業費の一部(再掲)	産地間競争に対応するため、集積性の高い産地基盤の確立及び個々の担い手に応じて伴走支援を実施	114,000	農
⑤	「食の京都」推進事業費(「食の京都」整備支援事業)	府内直売所等において地域の食が味わえるイートイン機能、集荷拠点機能等を備えるための施設整備を支援	10,000	農
①	森林経営管理サポートセンター(仮称)設立準備費	新たな法人設立に向けて、市町村説明会の開催や定款内容等に係る検討を実施	1,000	農

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
15	35 ①森林施業にICT等の先端技術を活用するとともに、 ②素材生産者等の林業経営体による施業の集約化を進め、収益性の高い林業経営の実現をめざすなど、林業振興に向けた総合的施策を講じることにより、適切に管理され、循環利用される森林を拡大します。	◆新たな森林管理システムの推進に必要な森林資源情報の整備 12万ha ◆造林面積 42.01ha ◆森林施業路の開設 798m ◆間伐面積 81.67ha ◆間伐材搬出 1233.59m ³ ◆林業機械導入 1台
15	36 ①若者世代を対象に「食育体験講座」を開設するとともに、 ②大学生を中心とする「食の安心・安全ヤングサポーター（仮称）」登録制度を創設し、将来を担う若者の食に対する意識を向上させます。	◆食品表示巡回調査の調査店舗数 301店舗 ◆京都府食の安心・安全リスクコミュニケーションの開催 19回 ◆きょうと食いく先生の授業数 373授業
15	37 ①幼稚園・保育所等における調理体験などの体験型食育や、 ②「きょうとこどもの城」等と連携した地域で行う食育を進めます。	◆きょうと食いく先生の授業数 373授業 ◆ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 (1) 夏休み等短期型 実施箇所 5箇所 参加世帯 67世帯 (2) 通年型 実施箇所 24箇所 参加世帯 250世帯 (3) 親の学び直し等の支援 実子箇所 2箇所 参加世帯 32世帯 ◆きょうとこども食堂開設・運営支援事業 実施箇所 48箇所 ◆子どもの未来づくりサポーター活動支援事業 実施箇所 8箇所 ◆きょうとフードセンター事業 実施件数 64件
15	38 ①中小食品事業者がHACCPに取り組めるよう個別相談会や研修会等を開催し、導入手法や技術を普及させるとともに、 ②府内で製造された流通食品の規格基準の適合性を抽出検査し、府民の食の安心・安全を確保します。	◆食品表示巡回調査の調査店舗数 301店舗 ◆京都府食の安心・安全リスクコミュニケーションの開催 19回
15	39 ①「京都府食べ残しゼロ推進店舗」について、紹介マップの作成や飲食店検索サイトとの連携等により拡大させるほか、 ②フードバンクとの協働、府民向けの研修会開催やインターネット講座の開設による情報発信などにより、事業者、消費者及び地域と一体となって食品ロスの削減に取り組むなど、食育活動を進めます。	—
15	40 ①宗教上の食の慣習等がある国内外の観光客や留学生等が、安心して京都の食を味わえるよう、使用している食材情報等を外国語等で発信する飲食店等を拡大します。	次年度以降対応
16	1 ①桂川改修について、嵐山地区等、下流の国管理区間においては、昭和28年台風13号洪水に対応した整備を促進するとともに、 ②上流の亀岡地区等、府管理区間においても、霞堤の嵩上げ着手等、河川整備計画に掲げた改修を推進します。	◆治水安全度の向上と災害の未然防止を図るため、国直轄河川の改修、整備等のために要した費用を負担 <桂川> ・河川事業（直轄河川改修） ・都市水環境整備事業（直轄総合水系環境整備事業） ◆広域河川改修事業 水系一貫した広域的な河川改修事業を実施 ◆地域防災対策事業 度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、局所的に緊急河川改修を実施 ◆地域振興河川事業 護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を実施 ◆河川企画調査事業 治水上等の問題となっている河川の流量観測や治水計画の検討等を実施 ◆河川災害防除事業 河床の切下げや堆積土砂の取除き等を実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	新たな森林管理システム市町村支援事業費(森林資源情報精度向上事業費)	航空写真のデジタルデータを活用し、森林資源情報の精度を向上	80,950	農
②	農林水産業基盤整備事業費<公共>(造林費)	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備を実施	589,122	農
②	農林水産業基盤整備事業費<単独>(森林機能緊急回復促進対策)	森林の多面的機能の発揮のため、人工林における間伐や、森林施業の効率化に資する作業道の整備を支援	39,100	農
②	農林水産業基盤整備事業費<非公共>(間伐対策事業費)	木材の安定供給のため、間伐及び一体的に行う付帯施設整備を支援	52,000	農
②	次世代林業を担う林業事業者総合支援事業費	生産性の向上と府内素材生産量の増加の実現による林業の成長産業化と適切な森林管理の両立を目指し、府内の林業を担う林業事業者の経営をソフト・ハードの両面で総合的に支援	371,372	農
①	食の安心・安全推進事業	府民の食の安心・安全を確保するため、食品表示パトロール、きょうと信頼食品登録制度を実施するとともに、府民の食に対する知識のスキルアップを支援	300	農
①	きょうと食いく先生活動拡大・強化事業	「きょうと食いく先生」の派遣、地域の食育支援活動、若い世代を対象とした食育出前講座の開催等により体験型食育を強化し、地域や府民の食育を推進	200	農
②	次年度以降対応			農
①	きょうと食いく先生活動拡大・強化事業(再掲)	「きょうと食いく先生」の派遣、地域の食育支援活動、若い世代を対象とした食育出前講座の開催等により体験型食育を強化し、地域や府民の食育を推進	3,040	農
②	きょうとこどもの城づくり事業費(再掲)	様々な課題を抱える子ども(ひとり親家庭・退所児童等)の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖を防止	148,740	健
① ②	食の安心・安全推進事業(再掲)	府民の食の安心・安全を確保するため、食品表示パトロール、きょうと信頼食品登録制度を実施するとともに、府民の食に対する知識のスキルアップを支援	1,930	農
① ②	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	食品衛生監視指導等を活かし、食の安心・安全を確保	27,408	健
①	次年度以降対応			農
②	食品ロス削減事業	食品ロス削減の理解促進及び実践に向けた取組を実施	1,000	農
①	次年度以降対応			農
①	国直轄事業費(河砂)の一部	国直轄施行に係る河川改修、砂防施設及びダムの建設等に対する負担金	5,764,000	建
②	公共事業費(河川改良費)の一部	河川の広域的な改修等を実施	9,844,961	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
16	2 ①由良川改修について、国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等、緊急治水対策を促進するとともに、 ②府においても支川の河川改修、内水対策を国と連携し推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆治水安全度の向上と災害の未然防止を図るため、国直轄河川の改修、整備等のために要した費用を負担 ＜由良川＞ ・河川事業（直轄河川改修） ◆広域河川改修事業 宮川、牧川等において、水系一貫した広域的な河川改修事業を実施 ◆総合流域防災事業 相長川、大谷川等において、流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を実施 ◆床上浸水対策特別緊急事業 弘法川・法川等において、再度災害の発生を防止するため、河川の整備を促進 ◆地域防災対策事業 宮垣川、榎原川等、度々浸水被害が発生している河川のネック箇所について、局所的に緊急河川改修を実施 ◆地域振興河川事業 大砂利川等において、護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を実施 ◆河川企画調査事業 蓼原川等、治水上等の問題となっている河川の流量観測や治水計画の検討等を実施
16	3 ①京都府が管理する大野ダムについて、洪水調節機能を高めるため、事前放流目標水位の暫定的な引下げ等、効果的な管理を行います。 ②また、日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆事前放流目標水位を低下させることによって生じる課題の整理並びに運用手法の検討及び運用計画案の作成を実施
16	4 ①老朽化したため池の適切な維持管理を行うとともに、 ②防災重点ため池について、浸水想定区域図の公表を進め、ため池ハザードマップの作成を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業実施地区 府内53地区 ◆事業実施地区 京都市2地区（上賀茂、地蔵池） ◆事業内容 調査設計、転落防止柵設置
16	5 ①桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和2（2020）年度の暫定供用・令和5（2023）年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、 ②流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。	—
16	6 ①宇治川の天ヶ瀬ダム再開発事業や堤防補強、 ②木津川の川上ダム建設事業や堤防補強等について、国と連携し促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆治水安全度の向上と災害の未然防止を図るため、国直轄河川のダム建設等のために要した費用を負担 ・水資源機構交付金（川上ダム等） ・多目的ダム建設事業（天ヶ瀬ダム）
16	7 ①河川整備計画に基づき、鴨川、福田川、伊佐津川、高野川、園部川、古川、弘法川、法川等や、 ②京都市と協調して進めている四宮川、安祥寺川、 ③JR奈良線複線化に合わせた戦川や新田川、 ④水害リスクの高い天井川の切下げ等の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域河川改修事業 古川、高野川、福田川等において、水系一貫した広域的な河川改修事業を実施 ◆都市基盤河川改修事業 安祥寺川等において、京都市が実施する市街地整備等に併せた河川改修事業に対し補助 ◆総合流域防災事業 四宮川、戦川、伊佐津川等において、流域一体で河川改修や情報基盤の整備等を実施 ◆床上浸水対策特別緊急事業 古川、弘法川・法川において、再度災害の発生を防止するため、河川の整備を促進 ◆特定洪水対策等推進事業 高野川において、頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度を向上させるため、河川の整備を促進 ◆地域防災対策事業 三俣川等において、天井川の水路橋等の補強工事を実施 ◆集中豪雨・天井川等対策事業 長谷川、洪川等6河川及び管内一円において、天井川等の対策を実施 ◆地域振興河川事業 小畑川等において、護岸工等の河川改修や地域環境等と調和した良好な水辺空間の整備を実施 ◆千年の都・鴨川清流事業 「千年の都・鴨川清流プラン」に基づき、鴨川等において護岸整備、中州除去等を実施

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
① ②	国直轄事業費(河砂)の一部(再掲)	国直轄施行に係る河川改修、砂防施設及びダムの建設等に対する負担金	5,764,000	建
②	公共事業費(河川改良費)の一部	河川の広域的な改修等を実施	9,844,961	建
① ②	公共事業費(ダム管理事務所費)の一部	大野ダムの維持管理、改良整備等を実施	151,358	建
① ②	農林水産業基盤整備事業費<公共>(農地防災事業費)	農業の成長産業化を支える基盤整備を実施	1,409,410	農
①	農林水産業基盤整備事業費<単独>(小規模老朽ため池整備事業費)	決壊等の災害を未然に防止し、農業用水の安定供給など農業経営の安定化を図るため、国庫補助の対象とならない小規模なため池の整備を支援	10,210	農
① ②	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業建設改良費の一部	流域下水道施設の新設改良を実施	7,416,099	建
① ②	国直轄事業費(河砂)の一部(再掲)	国直轄施行に係る河川改修、砂防施設及びダムの建設等に対する負担金	5,764,000	建
① ② ③ ④	公共事業費(河川改良費)の一部(再掲)	河川の広域的な改修等を実施	9,844,961	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
16	8 ①避難所や要配慮者利用施設がある土砂災害警戒区域内の土砂災害対策を推進するとともに、 ②「京都府豊かな森を育てる府民税」を活用した防災事業により、荒廃した森林の整備や倒木除去による流木防止等予防的な対策を強化し、山地災害を未然に防止します。	◆通常砂防事業 谷山川、花尻川等29河川及び管内一円で堰堤工や流路工等の砂防工事を実施 ◆地域防災対策事業 南丹市天引及びび穴人で、土砂災害危険箇所にある避難所や避難路において土砂災害防止対策を実施 ◆京都市、舞鶴市等計38箇所での森林整備や流木捕捉工等の設置を実施 ◆京都市、京丹後市等計43箇所での危険木等の除去を実施 ◆京都市、宇治市等計5箇所での危険木の除去や簡易防災施設の整備
16	9 ①市街地で頻発する内水被害を軽減するため、下水道事業による市町村の雨水対策を支援します。	◆個人の雨水貯留施設の設置に要する経費の一部を市町村と連携して支援 京都市ほか19市町 342基
16	10 ①土木事務所に配備した排水ポンプ車の効果的な運用を行うとともに、 ②国や市町村との連携により、配備を充実させます。	—
16	11 ①道路の法面対策を進めるとともに、 ②異常気象時通行規制の基準を見直します。	◆緊急防災事業 福知山山南線、生駒精華線等27路線及び府内全域において、落石防止柵及び法面保護等の防災対策を実施 ◆防災対策事業 国道178号、国道175号等12路線において、災害のおそれのある箇所等の整備を実施 ◆地域防災対策事業 和東井手線及び京都広河原美山線において、大雨等異常気象時の通行規制区間内の危険箇所の整備を実施
16	12 ①河川氾濫時の救援活動を支える、木津川沿川（国道163号）や由良川沿川（国道175号、舞鶴福知山線、舞鶴綾部福知山線等）の整備を進めます。	◆地域活力基盤創造事業 国道163号、国道175号、舞鶴福知山線、舞鶴綾部福知山線等において、社会資本整備総合交付金等による道路整備等を実施
16	13 ①緊急輸送道路上の橋りょうについて、大地震など災害発生時においても軽微な損傷に止まり、速やかな機能回復が可能となる耐震対策や、 ②沿道建築物の耐震化、無電柱化を進めます。	◆生活・交通基盤整備事業 社会資本整備総合交付金等により、橋りょうの点検及び修繕を実施 ◆防災基盤整備事業 京都宇治線（宇治橋）等8路線において、ハード対策を実施 ◆社会基盤長寿命化対策事業 福知山綾部線（丹波大橋）等2路線及び府内全域において、老朽危険橋の修繕、腐食防止及び緊急退散対策等を実施 ◆地域活力基盤創造事業 御陵山崎線等の緊急輸送道路において、社会資本整備総合交付金等により街路整備を実施 ◆沿道建築物の耐震診断棟数 1棟 ◆沿道建築物の耐震改修棟数 1棟
16	14 ①南海トラフ地震等大規模広域災害に備え、京都舞鶴港でのLNG基地、 ②日本海側と太平洋側を結ぶ広域ガスパイプラインの整備や、 ③日本海沖でのメタンハイドロートの開発などを促進します。	◆京都舞鶴港等でのLNG基地及び広域ガスパイプライン等整備に向け、事業者ヒアリングや関係機関との意見交換会等を実施 ◆表層型メタンハイドロートの実用化促進に向け、日本海側の12府県で構成する「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」において、国による資源量把握調査の継続及び回収技術の開発促進に向けた要望活動やフォーラム等の普及啓発を実施
16	15 ①国の活断層評価の再評価を踏まえ、最新の科学的知見に基づいた活断層ごとの被害想定の見直しを行い、 ②これに備えた地震防災対策を講じます。	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	公共事業費(砂防事業費)の一部	土砂災害の防止対策を実施	3,889,238	建
②	災害に強い保安林整備事業費	手入れが遅れた保安林の間伐や流木捕捉施設の設置など流木対策の強化を図り、流域一体となって災害に強い森づくりを推進	460,000	農
②	災害防止森林緊急整備事業費	市町村と一体となり、人家や公共施設等に隣接した森林において、危険木の伐採や山腹斜面の崩壊等を防止し、府民の安心・安全を確保	125,000	農
①	マイクロ呑龍一万基構想推進事業	市町村が行う各家庭に雨水貯留タンクを設置する費用の補助に対する補助	5,000	建
①	効果的な運用を実施			建
②	次年度以降対応			建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
②	基準の見直しを実施			建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	公共事業費(橋りょう維持費)の一部	橋りょうの維持管理・修繕等を実施	2,270,461	建
①	公共事業費(街路事業費)の一部	街路整備事業及び土地区画整理事業を実施	2,204,895	建
②	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業費	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化の支援を実施	31,570	建
① ② ③	地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費	地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施	147,500	府
①	次年度以降対応			危
②	次年度以降対応			危

分野	方針番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑬ 16	<p>①府有施設の耐震化を進めるとともに、</p> <p>②耐震性が不足する住宅及び耐震診断が義務化された大規模建築物について、府及び市町村による耐震フェアの開催や、</p> <p>③建築関係団体等の協力を得て実施する耐震改修に関する技術的支援により、耐震化（除却、建替含む）を促進します。</p>	<p>◆耐震診断を実施する市町村への支援 診断数 木造住宅590戸 マンション94戸</p> <p>◆耐震改修を実施する市町村への支援 本格改修戸数 214戸 簡易改修戸数 868戸</p> <p>◆大規模建築物の耐震改修棟数 2棟</p>
⑬ 17	<p>①丹後沿岸の海岸保全施設について、津波、高潮及び海岸侵食等の対策を推進するとともに、</p> <p>②護岸整備や海岸保全施設の長寿化を図ります。</p>	<p>◆安心・安全基盤整備事業 久憎海岸の海岸保全区域において人工リーフ等を整備</p> <p>◆地域密着型社会資本整備事業 神崎海岸、由良海岸等において、海岸保全区域内の浸食の著しい海岸における緊急措置的な砂浜の復元</p> <p>◆宮津港及び久美浜港の海岸保全区域における海岸の護岸工事等を実施</p>
⑬ 18	<p>①原子力災害発生時における広域避難計画の実効性を高めるため、国、関係府県及び関係機関と連携し、P A Z地域（5 k m圏）が存在していることを踏まえた訓練を実施するとともに、</p> <p>②避難道路や放射線防護施設、避難退域時検査等に必要な資機材を計画的に整備します。</p>	<p>◆原子力総合防災訓練の実施 実施日：令和元年11月30日 場所：福知山市、舞鶴市等計7市町</p> <p>◆原子力防災資機材の整備 住民向け避難ガイド、避難時通過証の作成等</p> <p>◆緊急時連絡網の管理運営</p> <p>◆要配慮者施設等の放射線防護工事、資機材整備 目標：3施設 実績：3施設</p>
⑬ 19	<p>①常時監視体制だけでなく、原子力災害の発災時等の緊急時モニタリング体制について、放射線測定所等の通信設備や電源の多重化、</p> <p>②実践型モニタリング訓練の実施等により強化します。</p>	<p>◆簡易型電子線量計31基 電源二重化</p> <p>◆実践型モニタリング訓練を実施</p>
⑬ 20	<p>①京都舞鶴港に、災害時にも利用可能な太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入と、</p> <p>②再生可能エネルギー発電施設の誘致を推進します。</p>	<p>◆府舞鶴総合庁舎での再エネ導入及び発電施設からの排熱を活用した熱供給事業の可能性調査を実施</p>
⑬ 21	<p>①動物救護対策マニュアルに基づく被災動物の保護及び餌の確保等、体制を整備し、市町村に同行避難を受け入れるための技術的指導・支援を行うとともに、</p> <p>②動物の飼養者に対し平常時から準備しておくことの重要性を広く啓発します。</p>	—
⑬ 22	<p>①大規模災害発生時等において、府が備蓄している約28万人分の備蓄物資のほか、関西広域連合や全国からの救援物資を円滑かつ迅速に被災者に供給できるよう、平時から市町村や物流事業者その他関係団体との連携を強化します。</p>	—
⑬ 23	<p>①危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。</p> <p>②また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、</p> <p>③総合防災情報システムの整備、</p> <p>④国のI S U T（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、</p> <p>⑤備蓄管理システムの整備、</p> <p>⑥防災情報の多言語発信、</p> <p>⑦洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>	<p>◆多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、機能拡充を図るとともに、サーバーのクラウド化による業務継続性の確保に向けた防災情報システムの基本設計を実施</p> <p>◆総合流域防災事業 水害から府民の生命財産を守るための情報基盤の整備を実施</p>
⑬ 24	<p>①府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と</p> <p>②「避難時声掛け体制」を確保するとともに、</p> <p>③災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させるなど、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として取り組みます。</p>	<p>◆水害等避難行動タイムラインのモデル作成支援自治会等</p> <p>実績 5市町</p> <p>◆災害時声掛け人材養成者数 目標100人 実績374人</p>
⑬ 25	<p>①降雨情報（X-Rain）とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するA I活用「氾濫早期予測システム」を開発します。</p>	次年度以降対応
⑬ 26	<p>①府管理全377河川について、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定区域図を公表し、自主防災組織の避難行動タイムライン作成を促進します。</p>	<p>◆総合流域防災事業 管内一円において、浸水想定区域図調査を実施</p> <p>◆防災情報共有化対策事業 迅速な市町村の避難勧告等や速やかな住民の自主避難を支援するため、浸水想定区域図の作成を実施</p>
⑬ 27	<p>①大規模な災害が想定される地域について、市町村とともに特定地域防災協議会を設け、地域住民と国・府・市町村が一体となった防災対策を円滑かつ効果的に実施します。</p>	—
⑬ 28	<p>①今後想定される大規模災害からの迅速かつ円滑な復興に向け、あらかじめ復興計画の策定手順を定めておくなど、事前の準備に取り組みます。</p>	—

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	府有施設の耐震化は各施設の所管部局で実施			A L L
② ③	住宅耐震化総合支援事業費	住宅の耐震化率向上を図るため、耐震診断や耐震改修等の支援を実施	122,145	建
② ③	大規模建築物耐震化支援事業費	大規模建築物の耐震化の支援を実施	8,249	建
① ②	公共事業費（海岸保全費）の一部	海岸保全施設の維持管理・修繕等を実施	159,001	建
②	公共事業費（港湾建設費）の一部	港湾施設の改良整備等を実施	1,200,000	建
① ②	原子力防災対策事業費	原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備・資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制を強化	686,000	危
① ②	放射線モニタリング強化事業費	環境放射線のモニタリング体制の維持・強化	249,479	府
① ②	地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費（再掲）	地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施	147,500	府
① ②	動物飼養管理対策事業費（再掲）	動物飼養管理対策事業、人と動物が共生する社会づくり事業等、保健所の犬舎整備等、特定動物等適正飼養推進事業を実施	9,012	健
①	総合的危機対応体制推進費	防災関係機関との連携等	10,997	危
①	危機管理センター整備計画策定費	常設の危機管理センターの整備に向け、機能、規模、設置場所、所要経費等の比較検討	4,000	危
② ③ ⑤ ⑥	総合防災情報システム整備費	近年、全国で発生している大規模災害で顕在化した課題に対応できる機能を具備した新たな防災情報システムを整備	328,620	危
④	総合的危機対応体制推進費（再掲）	総合的な危機対応体制の構築（庁内危機管理体制、関係機関等連携強化、京都BCP普及等）	10,997	危
⑦	公共事業費（河川改良費）の一部（再掲）	河川の広域的な改修等を実施	9,844,961	建
①	中小河川タイムライン作成支援事業費	人家等に影響を及ぼす可能性がある中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定することで、避難行動タイムラインの作成を支援	20,000	建
① ②	災害時避難行動円滑化事業費	消防団（水防団）が自主防災組織と連携したプッシュ型の避難誘導の取組や、住民主体の避難行動の円滑化を図るため、専門家の指導によるタイムライン作成等研修や避難訓練の実施及び訓練に必要な資機材等の整備を支援	20,000	危
③	次年度以降対応			建
①	次年度以降対応			建
①	公共事業費（河川改良費）の一部（再掲）	河川の広域的な改修等を実施	9,844,961	建
①	総合的危機対応体制推進費（再掲）	防災関係機関との連携等	10,997	危
①	京都府地域防災計画改訂費	府防災計画改訂に向けた各種専門部会の開催	795	危

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑯	29 ①災害廃棄物対策を強化するため、市町村や関係団体参加による「災害廃棄物処理連絡協議会（仮称）」を広域振興局ごとに設置し、大規模災害発生時の仮置き場の確保等について、シミュレーションを行います。	次年度以降対応
⑯	30 ①自然災害やテロ、武力攻撃事態などの国民保護事案の発生等を想定した関係機関との合同・実践的訓練による対処能力の向上や、 ②装備・資機材の整備・拡充により、危機管理体制を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合防災訓練の実施 実施日：令和元年9月1日 場所：長岡京市 参加機関：約80機関 参加者：約1000人 ◆出前講座の実施 実施回数：19回 参加者：669人 ◆災害ボランティアセンターの設置・運用研修 実施回数：6回 参加者：277人 ◆災害現場活動用油圧ショベルの整備 アタッチメント付きミニショベル1台 マイクロショベル2台 ◆放射線防護資機材の点検整備 サーベイメータ 表面用 40台 空間用 51台 個人線量計 1,106台 ◆救出救助・捜索活動用船外機付き ゴムボートの整備 向日町警察署 1艘 八幡警察署 1艘 ◆SNS情報検索システムの整備
⑯	31 ①府市の消防学校が、消防職員の初任教育等を共同で実施し、教育訓練内容の充実と災害時の消防本部相互の連携した活動を進めるほか、 ②消防業務の共同化や救急救助に係る相互応援を通して、効果的な消防防災体制を推進します。	—
⑯	32 ①大規模災害発生時等において、被災状況の把握、被害の拡大防止、被災地の応急復旧等が円滑かつ迅速に行われるよう、平時から、自衛隊、第八管区海上保安本部、国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び ②京都府建設業協会等との連携を強化します。	—
⑯	33 ①消防団の活動力の強化と団員確保に資するよう、学生や女性等の加入促進や ②OB団員の登録制度を拡充するなど、消防団の活動環境改善に取り組むとともに、 ③大規模広域災害時に孤立する危険のある中山間地における「ふるさとレスキュー」の取組地域を拡充します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団活動活性化支援 (1)わがまちの消防団強化交付金 実績：55消防団 活用団員数17,652人 (2)地域防災力総合支援事業 実績：6市町 (3)消防団の裾野拡大の取組 実績：消防団員OBの登録 延べ75人 大学生消防防災サークル数 延べ13大学（新規2大学、継続11大学） (4)京都府消防団応援の店事業 実績：111店舗 ◆消防団員確保対策 SNSやラジオ等による消防団員加入促進キャンペーンの実施 ◆ふるさとレスキュー事業 取組地域：平屋（南丹市） 人数 81人 川上（京丹後市） 人数 49人
⑯	34 ①災害発生直後から応急復旧期に至るまで、災害フェーズに応じた適切な支援体制の充実に向けて、DMAT（災害派遣医療チーム）、保健師チーム、DWAT（災害派遣福祉チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）などの専門性の高い災害派遣チームの養成・育成を進めるとともに、 ②災害の種類・規模や被災者の状況に応じた適切な支援が行えるよう、訓練を実施します。	—
⑯	35 ①災害拠点病院における大規模地震や豪雨災害等への災害医療体制を強化します。 ②また、病院・社会福祉施設の優先復旧等、業務継続を支援する仕組みを構築するとともに、 ③京都府災害時要配慮者避難支援センターにおいて、原子力災害等の発生時における入院患者、社会福祉施設入所者、在宅要配慮者の避難・受入の仕組みづくりを進めます。	—
⑯	36 ①要配慮者の避難を円滑に行うため、市町村における個別避難支援計画の作成を促進します。	—
⑯	37 ①避難所等の生活支援のため、福祉避難サポートリーダー、通訳ボランティアを養成するとともに、 ②在宅の高齢者、障害者、難病者、妊産婦・乳幼児、外国人、LGBT等へのきめ細やかな配慮がなされるよう市町村と連携して対応を進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	災害廃棄物処理計画策定支援事業費	災害廃棄物処理計画の策定が進むよう専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣	1,000	府
①	総合防災訓練等実施事業費	大規模災害を想定した防災訓練の実施	5,015	危
②	危機管理態勢充実・強化費	大規模災害発生時に備えた災害対策用装備資機材の整備等	37,254	警
①	消防学校運営費	消防学校運営費	60,622	危
②	市町村消防連絡調整費	府内市町村等との連携による消防防災体制の強化	13,202	危
①	総合的危機対応体制推進費	防災関係機関等との連携	10,997	危
②	通常業務として連携強化を実施			建
① ② ③	わがまちの消防団強化・応援事業費	消防団の地域活動を応援し、大学生消防防災サークルの活動や中山間地域の救助救急力を高める「ふるさとレスキュー」の取組支援や、「消防団応援の店」制度の運営	122,000	危
①	災害時医療体制充実費	災害時に適切な医療支援を実施	27,504	健
②	府総合防災訓練等での災害医療訓練を実施			健
①	災害時医療体制充実費(再掲)	災害時に適切な医療支援を実施	27,504	健
②	東京海上日動との協定により業務継続計画(BCP)の研修を実施。病院優先復旧は各インフラ機関との協定で対応			健
③	社会福祉事業推進費(災害福祉支援ネットワーク構築支援事業費)	大規模災害時における要配慮者の広域支援体制を構築することを目的に『京都府災害時要配慮者避難支援センター』にて広域避難の体制づくりを進めるとともに、要配慮者支援に係る人材養成を更に推進	3,250	健
①	社会福祉事業推進費(災害福祉支援ネットワーク構築支援事業費)(再掲)	大規模災害時における要配慮者の広域支援体制を構築することを目的に『京都府災害時要配慮者避難支援センター』にて広域避難の体制づくりを進めるとともに、要配慮者支援に係る人材養成を更に推進	3,250	健
① ②	社会福祉事業推進費(災害福祉支援ネットワーク構築支援事業費)(再掲)	大規模災害時における要配慮者の広域支援体制を構築することを目的に『京都府災害時要配慮者避難支援センター』にて広域避難の体制づくりを進めるとともに、要配慮者支援に係る人材養成を更に推進	3,250	健

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
16	38 ①市町村災害ボランティアセンターの充実に向けて、府災害ボランティアセンターの初動支援チームの養成及び訓練を実施するなど、体制を強化します。	—
16	39 ①災害対応や除雪など地域の安心・安全を支えるため、建設関連産業の担い手の確保・育成を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活・交通基盤整備事業 道路及びトンネルの照明、防災設備等の保守管理、道路構造物及び舗装道の維持修繕等、道路除雪、除雪機械の購入（除雪ドーザ4台、除雪グレーダ1台）を実施 ◆地域密着型社会資本整備事業 道路及びトンネルの照明、防災設備等の保守管理等を実施 ◆京都スタジアム見学会参加者 180人 ◆セミナー受講 150人 ◆工事見学会 15回
16	40 ①災害時には、ICT技術等を活用し、迅速な情報の収集・発信を行うとともに、 ②市町村や防災関係機関と連携し、地域FM局などの報道機関を活用することにより、正確な情報を確実に府民に伝達します。	◆多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性の確保に向けた防災情報システムの基本設計を実施
16	41 ①大規模広域災害時等において京都の活力を維持・向上させるため、京都BCP行動指針に基づき、個別企業のBCP策定を促進するとともに、 ②経済団体やライフライン事業者等と連携して、応急・復旧対策を行う連携型BCPの取組を推進します。	—
16	42 ①京都水道グランドデザインに基づき、市町村の水道施設について、耐震化計画による重要給水施設への供給ラインの耐震化や中長期的財政収支に基づいた計画的な更新を進めるとともに、 ②3つの圏域（北部、中部、南部）ごとに広域連携の取組を進め、水道事業の経営基盤を強化します。	◆京都府水道事業広域的連携等推進協議会を3圏域に設置、市町村水道事業の経営状況等の将来見通しについてシミュレーションを実施 等
16	43 ①流域下水道施設について、計画的に耐震化・老朽化対策を推進するとともに、 ②平成31（2019）年4月から導入した公営企業会計を生かし、持続的・効率的な事業運営を行います。	—
16	44 ①府と全市町村が連携して汚水処理の広域化・共同化の取組を進め、府全体の持続的な汚水処理事業の運営体制を確立します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域化・共同化検討会議を設置し、3つのブロック（北部・中部・南部）ごとに会議を実施し、各市町村が抱える課題の共有や広域化・共同化による連携メニューの検討を実施 ◆若手職員を中心に下水道事業の課題や解決策を検討する勉強会を実施し、下水道事業を将来にわたって持続可能にするための取組等について議論
16	45 ①新名神高速道路開通に伴う新規企業の立地や、関西文化学術研究都市関連の開発などに対応するため、市町村の上水道施設の整備と連携を行うほか、 ②木津川流域下水道洛南浄化センターの水処理施設を増設します。	—
16	46 ①府営水道において、宇治系送水管を耐震化するとともに、 ②乙訓浄水場に未整備の非常用自家発電設備を導入します。	—
16	47 ①桂川右岸流域下水道洛西浄化センター・ ②木津川流域下水道洛南浄化センターの機械・電気施設等を更新するとともに、 ③宮津湾流域下水道の幹線管渠の強靱化を進めます。	—
16	48 ①市町村がそれぞれの状況を踏まえて実施する水道未普及地域対策事業に対し、必要となる支援・助言を行うとともに、 ②下水道、浄化槽などその地域に応じた最適な汚水処理施設の整備により、汚水処理未普及地域の解消を進めます。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	社会福祉事業推進費(災害ボランティア活動等振興事業費)	京都府災害ボランティアセンターの運営や、福祉ボランティアを振興	9,000	健
①	公共事業費(道路維持費)の一部	道路構造物等の維持管理・修繕等を実施	3,839,442	建
①	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費の一部(商工再配当)(再掲)	行政・建設業関係団体、教育関係者で構成されるプラットフォームにより、担い手確保とICT活用等による生産性向上を実施	6,662	建
① ②	総合防災情報システム整備費(再掲)	府防災情報システムに多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加し、情報提供等機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化による業務継続性の確保に向けた防災情報システムの詳細設計及び構築を実施	328,620	危
① ②	総合的危機対応体制推進費	京都BCPの推進	10,997	危
①	市町村水道施設耐震化促進事業費	水道事業者が行う水道施設等の耐震化や水道事業の広域化の推進に係る施設整備に必要な経費に対する助成	1,109,484	府
②	きょうと上下水道未来づくり総合対策事業費	将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、京都水道グランドデザイン等に基づく市町村の取組を支援	22,000	府
①	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業建設改良費の一部(再掲)	流域下水道施設の新設改良を実施	7,416,099	建
②	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業営業費用の一部	流域下水道事業の運営	14,149,443	建
①	きょうと上下水道未来づくり総合対策事業	広域化・共同化について府と市町村が具体的な検討を行う会議の運営及び広域化・共同化計画の策定に向けた調査	14,700	建
①	次年度以降対応			府
②	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業建設改良費の一部(再掲)	流域下水道施設の新設改良を実施	7,416,099	建
①	府営水道施設更新・耐震化事業費(水道事業会計)	宇治系送水管路更新・耐震化(令和4年度の完成を目指して施工中)	441,557	府
②	府営水道施設更新・耐震化事業費(水道事業会計)	乙訓浄水場に非常用自家発電設備を導入(令和2年度完成予定)	486,653	府
① ② ③	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業建設改良費の一部(再掲)	流域下水道施設の新設改良を実施	7,416,099	建
①	ふるさとの水確保対策事業費	市町村の簡易水道施設の整備に対する支援	79,026	府
②	生活排水処理対策費補助金	市町村が住民の住居に浄化槽を設置整備する事業に対する補助	10,000	建
②	浄化槽設置費補助金	市町村が浄化槽を設置する住民に行う補助に対する補助	15,000	建
②	農業集落排水事業推進交付金	市町村が農業集落排水施設を設置・改築・更新する費用を補助	5,343	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩	① ① 犯罪の発生情報を集約、AI等を活用して情報の分析機能を強化するなど、犯罪防衛システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。	◆ 府民との協働パトロールをはじめとした犯罪分析エリアでの重点的な犯罪抑止活動の実施や、先制的な検挙活動による住宅侵入窃盗や街頭犯罪の事件検挙を実施
⑩	「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、 ①▷ 通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、 ② 地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。 ③▷ 車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、 ④ 安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や ⑤ 普及を進めます。	◆ 府管理道路におけるガードレール・ポールの設置や路肩拡幅による歩行空間の整備等の安全確保対策を実施 ◆ 可搬式速度違反取締装置による車両速度抑制対策の実施 可搬式速度違反取締装置 2基 ◆ 滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる交通事故が発生した事を受け、保育所等の周辺等において、警察官による現場点検活動や保育所等からの要望に基づき、横断歩道等を整備 道路標識の整備 167件 道路標示の整備 902件 (内、横断歩道 416件) ◆ 啓発用ハンドプレートを各警察署に配付し、交通ボランティア等と連携した街頭啓発活動を行ったほか、巻き看板を保育所等の周辺に取り付け、園外活動路等を走行するドライバーに対する注意喚起を実施 啓発用プレート 475個 巻き看板 1,416枚 ◆ 新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発や新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、あらゆる段階からのチャレンジを支援 交付件数 43件 ◆ 高付加価値の製品・サービスを創出し、新たな産業文化を創生する産産・産学連携グループ(=企業の森・産学の森)の形成から、製品等の試作・研究開発等を一貫して支援 交付件数 26件
⑩	① G I Sを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。	◆ 可搬式速度違反取締装置による車両速度抑制対策の実施 可搬式速度違反取締装置 2基 ◆ 滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる交通事故が発生した事を受け、保育所等の周辺等において、警察官による現場点検活動や保育所等からの要望に基づき、横断歩道等を整備 道路標識の整備 167件 道路標示の整備 902件 (内、横断歩道 416件) ◆ 啓発用ハンドプレートを各警察署に配付し、交通ボランティア等と連携した街頭啓発活動を行ったほか、巻き看板を保育所等の周辺に取り付け、園外活動路等を走行するドライバーに対する注意喚起を実施 啓発用プレート 475個 巻き看板 1,416枚
⑩	① 高齢者の消費者被害を防止する見守り人材を養成し、官民一体となって特殊詐欺等が発生させない社会気運を醸成するとともに、 ② AI等の最新技術を被害抑止に活用するなど、社会全体の特殊詐欺等に対する防御力を強化します。 ③ また、金融機関等に対して、特殊詐欺等の被害の未然・拡大防止に有効な各種システムの開発・導入を働きかけるなど、水際対策を強化します。	◆ 特殊詐欺等被害ゼロ・ミッション 4回 760人 ◆ 見守り人材育成研修 4回 213人 ◆ 「だまされた振り作戦支援ツール(通信端末)」を警察本部、各警察署で活用し、同作戦による検挙を強化 (令和元年実績) 支援ツール運用台数 81台 だまされた振り作戦実施数 68件 だまされた振り作戦による検挙数 4件 ◆ 「集中架電システム」を運用し、犯行ツール対策を強化 (令和元年実績) 対象犯行使用電話回線 364回線 集中架電回数 8,226,658回 ◆ 金融機関等に高額出金時の対応要請プレート等の啓発用物品を設置 設置店舗数及び箇所 1,042店舗 6,000枚
⑩	① 学生防犯ボランティア等と連携した大学生対象の自転車盗被害防止啓発活動を強化するとともに、 ② 防犯まちづくり賞に学生部門(ユースボランティア大賞(仮称))を設けて活動を活性化します。	◆ 自転車盗の抑止を目的とした「鍵-1グランプリ2019」の実施により、中高生の規範意識、防犯意識を醸成 ◆ 学生防犯ボランティア等と連携した活動を7月に実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	犯罪防御システム活用事業費	刑法犯認知件数の更なる減少、府民の体感治安の向上を目指し、犯罪発生危険性が高い場所を分析するシステムを活用した警察活動を実施	104,556	警
①	令和元年度2月補正で対応		2,881,000	建
②	子供安全安心実感まちづくり事業費	見守り活動の促進や防犯・交通安全教育、通学路の交通安全対策を実施(可搬型オービスの増備)(GIS交通事故分析システムの高度化により、より効果的でタイムリーな交通事故防止対策を推進)	58,400	警
② ③	未来へつなぐ交通安全推進事業費	交通事故で亡くなった交通巡視員の御遺族からの寄附を活用し、交通事故をなくすための安全教育を展開	5,000	府
④ ⑤	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	個別中小企業の国内外への販路開拓支援等をはじめ、中小企業それぞれのイノベーションを実現し、花を咲かせるための伴走支援を展開	404,900	商
④ ⑤	「企業の森・産学の森」事業費	多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新しいビジネスを創出する企業グループを形成	427,500	商
①	子供安全安心実感まちづくり事業費(再掲)	見守り活動の促進や防犯・交通安全教育、通学路の交通安全対策を実施(可搬型オービスの増備)(GIS交通事故分析システムの高度化により、より効果的でタイムリーな交通事故防止対策を推進)	58,400	警
①	消費者あんしんサポート事業費	消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を実施	52,297	府
② ③	特殊詐欺被害撲滅総合対策事業費	被害件数・被害額が依然として厳しい状況で推移している特殊詐欺被害の撲滅に向け、犯行抑止・検挙対策や金融機関等と連携した水際対策等を実施	7,000	警
①	地域防犯力向上対策強化費	住民、事業者、大学等との協働による犯罪抑止対策を推進し、地域防犯力を向上	6,642	警
① ②	防犯まちづくり推進事業費	犯罪のない安心・安全なまちづくり計画を推進するため、地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」や、地域を守る子ども見守り隊の活動支援等により、地域防犯力を向上	14,169	府

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 6	①刑事司法関係機関、市町村、医療・福祉関係機関等が参画する「再犯防止推進ネットワーク会議（仮称）」を設置し、地域の実情に応じた就労や生活支援等の取組に向けた連携を強化し、 ②併せて、再犯防止等への府民の関心と理解を深めるための重点的な広報啓発を行います。	次年度以降対応
⑩ 7	①犯罪捜査の高度化を進め、特殊詐欺や性犯罪等の府民に不安を与える犯罪を撲滅します。 ②また、暴力団をはじめとする反社会的勢力の弱体化、壊滅に向け、官民一体となった組織犯罪対策を推進するとともに、 ③薬物密売組織の壊滅と末端乱用者に対する取締りを徹底します。	◆府民との協働パトロールをはじめとした犯罪分析エリアでの重点的な犯罪抑止活動の実施や、先制的な検挙活動による住宅侵入窃盗や街頭犯罪の事件検挙を実施 ◆「たまされた振り作戦支援ツール（通信端末）」を警察本部、各警察署で活用し、同作戦による検挙を強化 (令和元年実績) 支援ツール運用台数 81台 たまされた振り作戦実施数 68件 たまされた振り作戦による検挙数 4件 ◆「集中架電システム」を運用し、犯行ツール対策を強化 (令和元年実績) 対象犯行使用電話回線 364回線 集中架電回数 8,226,658回 ◆金融機関等に高額出金時の対応要請プレート等の啓発用物品を設置 設置店舗数及び箇所 1,042店舗 6,000枚
⑩ 8	①警察署等の再編整備及び建替整備を推進し、各種事件・事故、災害等への対応能力の高い警察署等を構築するとともに、 ②地域の防犯活動の拠点となる交番・駐在所の建替整備を進め、機能を充実・強化します。	◆建替に向けた基本計画書の策定及び境界画定を実施 (宇治警察署) ◆老朽化交番等の建替整備 大久保交番（宇治警察署） 湯船駐在所（木津警察署） ◆公共事業（道路拡張）に伴う駐在所の移転建替整備 宇川駐在所（京丹後警察署） ◆施設管理カメラが未整備の交番、駐在所にカメラを新規整備 施設管理カメラ 229箇所
⑩ 9	①サイバー犯罪やサイバー攻撃からの被害防止に向け、府民への啓発活動や事業者等に対する個別訪問を実施するとともに、 ②高度化・巧妙化するサイバー犯罪等に的確に対処できる人材の育成や資機材の整備を進めます。	◆「ネット安心アドバイザー」によるサイバー犯罪被害防止に係る講演の実施 2,411回（令和元年中） ◆体験型講座（アクティブラーニング）の開催 210回 ◆サイバー補導の実施 交信回数 944回 不適切な書込みの発見 138件 現場接触の実施 10件 補導人員 12人
⑩ 10	①警察官の語学力強化等、国際化や訪日外国人急増に伴う事件や事故、遺失拾得、地理案内などの事象へ的確に対応します。	◆外国語翻訳タブレットの運用 32台 ◆24時間多言語コールセンターの活用による申告概要の把握 232件 ◆京都府警察ホームページの翻訳 ◆外国人向け広報紙を活用した防犯情報の発信 165,000部 ◆外国人110番サポートカード、啓発ポスターの作成 21,800枚 ◆押しボタン式信号機外国語説明板の整備 15箇所 ◆京都駅デジタルサイネージを活用した情報発信 2箇所
⑩ 11	①学校等の関係機関が連携し、「こども110番のいえ」の整備や ②地域住民、事業者等の協力を得た「ながら見守り」の推進、 ③歩道整備等のハード整備など、通学路等における子どもの安全対策を強化します。	◆「こども110番のいえ」等の継続的な実態把握と訪問点検を通じ、活動マニュアルの交付や経年劣化によるプレートの交換、新規設置等を実施 こども110番のいえ 16,814軒 こども110番のくるま 76団体 4,294台 ◆滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる交通事故が発生した事を受け、保育所等の周辺等において、警察官による現場点検活動や保育所等からの要望に基づき、横断歩道等を整備 道路標識の整備 167件 道路標示の整備 902件 (内、横断歩道 416件) ◆啓発用ハンドプレートを各警察署に配付し、交通ボランティア等と連携した街頭啓発活動を行ったほか、巻き看板を保育所等の周辺に取り付け、園外活動路等を走行するドライバーに対する注意喚起を実施 啓発用プレート 475個 巻き看板 1,416枚 ◆地域活力基盤創造事業 西京高槻線、綾部大江宮津線等において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施 ◆府管理道路におけるガードレール・ボールの設置や路肩拡幅による歩行空間の整備等の安全確保対策を実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
① ②	再犯防止推進事業費	第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）の開催を契機として、犯罪をした者等が社会において孤立せず、再び社会を構成する一員となることができるよう、再犯防止に対する府民理解を促進	2,000	府
①	犯罪防御システム活用事業費	刑法犯認知件数の更なる減少、府民の体感治安の向上を目指し、犯罪発生の危険性が高い場所を分析するシステムを活用した警察活動を展開	104,556	警
①	特殊詐欺被害撲滅総合対策事業費	被害件数・被害額が依然として厳しい状況で推移している特殊詐欺被害の撲滅に向け、犯行抑止・検挙対策や金融機関等と連携した水際対策等を実施	7,000	警
②	公益財団法人暴力追放運動推進センター運営助成費	公益財団法人京都府暴力追放センターに対する事業活動資金の貸付を実施	3,000	警
②	組織犯罪対策充実・強化費	広域化する組織犯罪に迅速に対応するための府と国のシステム連携、暴力団離脱者の社会復帰支援や行政機関等への不当要求に対する対処方法等の教示を行う社会復帰アドバイザーの導入	4,585	警
③	組織犯罪取締等犯罪捜査活動費の一部	暴力団をはじめとする反社会的勢力の弱体化、壊滅に向け、官民一体となった組織犯罪対策を推進するとともに、薬物密売組織の壊滅と末端乱用者に対する取締りを徹底	6,955	警
①	宇治警察署整備費	施設の老朽化・狭あいが著しい宇治警察署（昭和43年築）について、現地建替を行うため基本・実施設計等の実施	123,000	警
①	城陽警察署移転建替事業費	新名神高速道路の延伸計画において、敷地の一部が建設予定地となる城陽警察署について、移転建替を実施	296,600	警
②	交番・駐在所整備費	地域の防犯力を向上させ、「安全・安心なまちづくり」を推進するため、交番等の建替整備を計画的に実施	150,000	警
① ②	サイバー犯罪総合対策推進事業・サイバー空間安全対策強化費	サイバー犯罪捜査の推進及びサイバー空間の安全対策を実施	22,355	警
①	Welcome Kyoto Project 事業費	急増する訪日外国人が関係する警察事象へ迅速・的確に対応	10,300	警
① ②	子供安全安心実感まちづくり事業費（再掲）	見守り活動の促進や防犯・交通安全教育、通学路の交通安全対策を実施（子供や保護者等による110番のいえ・事業所訪問等を通じ、地域全体による見守り活動を促進）	58,400	警
③	公共事業費（道路新設改良費）の一部（再掲）	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩	12 ①府民協働防犯ステーションを核とした防犯ボランティア活動への支援を進めるとともに、 ②学生や社会人、事業所（法人）など幅広い層の防犯ボランティア活動を促進し、地域防犯力を高めます。	◆府民協働防犯ステーションへの運営費、特別プログラム費等の財政的支援（R1年度中：全297ステーションに実施） ◆全ステーション（297箇所）に対し、子ども見守り用資機材（棒ライト、蛍光色ベスト等）の支援を実施（交付団体 158団体） ◆学生・現役世代による防犯ボランティア活動を促進するため、活動用ベスト等の物的支援や防犯ボランティア保険への加入支援を実施 啓発活動 48回 パトロール 47回 防犯教室 19回
⑩	13 ①日常生活の中で防犯活動への参加機会を増やすため、ペットの散歩やジョギング等の中で行う「ながら防犯パトロール」を推進します。	◆安心・安全サポート事業所には「ながら」防犯パトロールを要請。HP、ちらし等で府民に対し広報啓発を実施（通年）
⑩	14 ①運転免許証の自主返納促進に向けた取組等、高齢者の生活環境を踏まえ、地域の実情に応じた高齢運転者の交通事故防止対策を推進します。 ②また、高齢者宅訪問による個別指導や反射材用品等の着用促進により、高齢歩行者の交通事故防止対策を進めます。	—
⑩	15 ①交通事故防止及び交通事故被害軽減に資する交通指導取締りのほか、無免許運転や飲酒運転、あおり運転を行う悪質・危険な運転者の取締りを強化します。	◆可搬式速度違反取締装置による車両速度抑制対策の実施可搬式速度違反取締装置 2基
⑩	16 ①全ての小・中学校等において自転車運転の危険性を認識させる手法も含めた参加・体験型の自転車交通安全教室を開催します。 ②また、訪日外国人も含め、自転車利用の交通ルール遵守を呼びかけるとともに、悪質・危険な交通違反に対する指導・取締りを強化するなど、自転車の安全利用を促進します。	—
⑩	17 ①テロの未然防止に向け「京都テロ対策ネットワーク」を活用した官民一体のテロ対策や関係機関と連携した水際対策を推進します。 ②また、広報啓発活動を強化し、テロ未然防止気運を高めます。	—
⑩	18 ①団体・ボランティア等と協働して少年非行の未然防止活動を実施するためのネットワークの構築やスクールサポーターを増員し、非行防止教室や薬物乱用防止教室を充実させます。 ②また、インターネット上における非行防止を目的としたサイバーパトロールやサイバー補導の強化、 ③立ち直り支援チーム（ユース・アシスト）による寄り添い型支援など、非行・再非行を防止します。	◆京都府万引き防止対策推進協議会加盟店舗等と連携した「万引き防止キャンペーン」の実施 ◆自転車盗の抑止を目的とした「鍵ー1グランプリ2019」の実施により、中高生の規範意識、防犯意識を醸成 ◆非行少年等立ち直り支援ネットワーク推進連絡会議 会議開催 1回 ◆支援人数・体験受け入れ登録事業所数 寄り添い型支援人数 54人 家庭裁判所との連携支援人数 45人 体験受入登録事業所数 182事業所 ◆「ユース・コミュニティ」の運営 参加者 延べ1,770人 ◆元警察官42人をスクールサポーターとして採用し、警察本部及び各警察署に配置して、学校や地域ボランティア・PTAと協働した非行防止・立ち直り支援活動等を実施 非行防止教室実施小中学校数 567校 学校訪問（高等学校含む） 12,220回 指導、助言 5,846件 パトロール 29,521回 18,071時間 非行防止教室等開催 2,337回 ◆「ネット安心アドバイザー」によるサイバー犯罪被害防止に係る講演の実施 2,411回（令和元年中） ◆体験型講座（アクティブラーニング）の開催 210回 ◆サイバー補導の実施 発信回数 944回 不適切な書込みの発見 138件 現場接触の実施 10件 補導人員 12人
⑩	19 ①SNSをはじめ急激に変化するインターネット環境の中であって、青少年が被害に遭うことを未然に防止するため、青少年関係団体や事業者等と連携して青少年が自らを守る意識を醸成するとともに、 ②保護者等へ向けた啓発活動を強化します。	—
⑩	20 ①若年者の消費者被害を未然に防止するため、成年年齢引下げに係る啓発活動を実施するとともに、 ②教員研修や高校生に対する消費者教育を実施します。	◆トークイベント「成年年齢引下げを考える in KYOTO ～若者の消費者被害を防ごう～」 実施日 令和元年12月14日 参加人数 193人 ◆高等学校教員向け消費者教育教員講座 実施日 令和元年10月10日、11月1日 参加人数 70人
⑩	21 ①ネット取引被害を未然に防止するため、SNSやメールマガジン、ホームページ等でセキュリティ対策やID等の不正利用の実態等を情報発信します。	◆メールマガジンの発行 26回
⑩	22 ①新手の手口による被害の大量発生につながるようなケースについて、警戒情報を発する仕組みを構築し、被害の拡大を招かないよう市町村や地域、関係団体等と連携して広報するとともに、 ②大学生消費者リーダーも増員養成し、早期の情報提供を進めます。	◆くらしの安心・安全ネットワーク参画団体 225団体

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	防犯まちづくり推進事業費(再掲)	犯罪のない安心・安全なまちづくり計画を推進するため、地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」や、地域を守る子ども見守り隊の活動支援等により、地域防犯力を向上	14,169	府
②	地域防犯力向上対策強化費(再掲)	住民、事業者、大学等との協働による犯罪抑止対策を推進し、地域防犯力を向上	6,642	警
①	防犯まちづくり推進事業費(再掲)	犯罪のない安心・安全なまちづくり計画を推進するため、地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」や、地域を守る子ども見守り隊の活動支援等により、地域防犯力を向上	14,169	府
① ②	暴走族取締等交通指導取締活動費	高齢者の生活環境を踏まえ、地域の実情に応じた高齢運転者の交通事故防止対策を推進	86,748	警
①	暴走族取締等交通指導取締活動費(再掲)	交通事故防止及び交通事故被害軽減に資する交通指導取締りを実施	86,748	警
① ②	暴走族取締等交通指導取締活動費(再掲)	自転車利用の交通ルール遵守を呼びかけるとともに、悪質・危険な交通違反に対する指導・取締りを強化するなど、自転車の安全利用を促進	86,748	警
① ②	一般活動費の一部(テロ・ゲリラ対策の推進)	官民一体のテロ対策や関係機関と連携した水際対策を推進	912	警
①	少年非行抑止ネットワーク事業費	スクールサポーターを中心に、学校・PTA・地域ボランティア・行政機関等がネットワークを構築し、連携して少年非行を抑止	135,675	警
②	サイバー犯罪総合対策推進事業・サイバー空間安全対策強化費	サイバー犯罪捜査の推進及びサイバー空間の安全確保に向けた取組を実施	22,355	警
③	非行少年等立ち直り支援事業費	非行等の問題を抱える少年の立ち直りを支援し、再非行を防止	30,734	健
① ②	青少年インターネット被害対応事業費	青少年等を対象としたインターネット利用に関する相談窓口を設置し初期段階でトラブルを解消するとともに、青少年が主体となったフォーラムを開催、その成果を府民に情報発信	1,657	健
① ②	消費者あんしんサポート事業費(再掲)	消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を実施	52,297	府
①	消費者あんしんサポート事業費(再掲)	消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を実施	52,297	府
① ②	消費者あんしんサポート事業費(再掲)	消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を実施	52,297	府

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 23	①DV被害者支援の一環として、加害者の抱える個別の背景等を踏まえ、加害者自らが加害に気づき、加害を繰り返さないための更生プログラムを実施します。	◆加害者更生プログラムの実施 相談者数延べ41人 相談員養成研修による相談員養成数1人
⑩ 24	①デートDVも含め暴力を許さない意識づくりなど、あらゆる世代に応じた啓発を進めるとともに、 ②多様なケースの相談に対応できるよう市町村、DV相談支援センター職員等に対し、より専門的な研修を実施します。 ③また、面前DVが子どもに及ぼす影響について、啓発等を実施します。	◆DV一般啓発講座の実施 2回 ◆若年層向けデートDV防止啓発講座の実施2回 ◆自立支援グループカウンセリング 参加者延べ57人
⑩ 25	①DV被害者が地域の中で社会的に自立し安心して生活できるよう、関係機関が連携して被害者一人ひとりのニーズに合わせた切れ目ない支援を行います。	◆相談・支援機能の強化 相談件数 延べ11,682件 カウンセリング件数 延べ271件 ◆一時保護、被害者の自立支援事業 一時保護人数 147人 地域生活サポーター養成数 97人 ◆協力機関の連携・協力 DVネットワーク京都会議 3回 DV被害者シンポジウム参加者数 140人 市町村相談員等研修 10回
⑩ 26	①ストーリー相談支援センターに臨床心理士を配置するなど、カウンセリング機能を強化します。	◆ストーリーに特化した専門の相談窓口の運営 相談受理件数 521件 内訳 電話相談 444件 メール相談 64件 面談相談 13件 ◆関係機関と連携したストーリー加害者に対するカウンセリングの実施 実施回数 5回（2人）
⑩ 27	①京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター「京都SARA（サラ）」において、若年層への性暴力に対する普及啓発等の取組や相談体制を充実し、性暴力被害の潜在化を防止するとともに、被害を未然に防止します。	◆性暴力被害者の状況に応じた支援を関係機関と連携して実施 電話相談 延べ1,629件 来所相談 延べ147件 同行支援 延べ132件 公費負担による経済的支援 医療費 41件 カウンセリング 228件 ◆性暴力被害者相談支援員のスキルアップを図るための研修 性暴力被害者支援員ステップアップ講座 14回 受講者延べ160人
⑩ 28	①関係団体と連携して犯罪被害者等の個々の事情に応じた支援を行います。 ②また、京都犯罪被害者支援センターに対し古本の売却益を寄附することができる「ホンデリング」について、古本の回収ボックスを府内全市町村に設置するなど、犯罪被害者支援に対する府民の理解を高めます。	◆京都府犯罪被害者支援連絡協議会の運営 ◆相談受理体制の充実と効果的な広報啓発活動の実施 ◆身体犯被害者・性犯罪被害者等の診断書料等に係る経費の公費負担 ◆総合的な被害者支援のためのサポートチームの運用 犯罪被害者支援コーディネーターの配置3名 相談件数 28件 ◆府庁、各振興局及び17市町村に設置 計：512,639円 /25,828冊
⑩ 1	「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。 ①▷IoE（Internet of Energy）を利用したエネルギー需給を最適化します。 ②▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。 ③▷産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。	◆「京都府水素社会プロジェクト検討会議」等を設置し、燃料電池システムや燃料電池フォークリフトの導入実証等について検討を実施
⑩ 2	①省エネ機器導入時の初期費用の負担低減に資する新たな販売・リース方法等の開発を支援するとともに、 ②省エネ性能評価・表示制度の充実などにより、健康で快適に暮らせる断熱性能の高い建築物の普及を促進します。	◆住まいの断・密強化方策研究会及び家庭への省エネ機器導入促進研究会において、温室効果ガスの排出削減が進んでいない家庭部門等の省エネ推進に向けた普及啓発施策について検討を実施
⑩ 3	①運輸部門からのCO2排出量を削減するため、宅配便の受取方法の多様化による再配達削減をはじめとする物流の効率化を進めます。	—
⑩ 4	①サイクルシェアなど移動手段の共有（ムーブシェア）やクールスポットなど空間の共有（クールシェア・ウォームシェア）の取組を拡大させるなど、シェアリングエコノミーを進めます。	—
⑩ 5	①中小企業も取り組めるSBT（企業版2℃目標）やRE100（事業運営に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達）などの目標達成に向けたCO2排出量削減行動の支援や、CO2削減計画作成義務付け事業者制度の充実を図るとともに、 ②府庁自らが、公共施設等への再生可能エネルギー・省エネ設備の導入や環境に配慮した電力調達を行います。	◆大野発電所（水力発電所）による発電電力の府内供給実現に向けた調査・検討を実施 ◆京都版CO2排出量取引制度の運営やクレジット取引の仲介等を実施 クレジット創出量1,063.3t-CO2（平成30年度） ◆特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書に対する指導・助言 府への提出事業者 167事業者 ◆省エネ化で節電する電気料金でリース料を賄い、初期投資なしで省エネ機器への切替を支援する民間のサービス事業（ESCO）を庁舎等の省エネ化に活用し、推進するための調査を実施 調査対象 58施設

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に、市町村や関係機関と連携・協力しながら被害者の相談・保護・自立支援等を実施	5,100	府
① ② ③	ドメスティック・バイオレンス対策事業費(再掲)	家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に、市町村や関係機関と連携・協力しながら被害者の相談・保護・自立支援等を実施	5,100	府
①	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	家庭支援総合センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心に、市町村や関係機関と連携・協力しながら被害者の相談・保護・自立支援等を実施	22,127	健
①	ストーカー相談支援センター運営費	ストーカーに特化した専門の相談窓口であるストーカー相談支援センターを運営	3,629	警
①	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費	行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携し、性暴力被害者に対して被害直後から総合的な支援(医療、相談・カウンセリング等心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等)を提供するワンストップ相談支援センター(京都SARA)を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを推進	19,968	健
①	犯罪被害者等支援活動経費	犯罪被害者の権利保護、支援等の取組を実施	4,000	警
① ②	犯罪被害者等支援活動推進費	犯罪被害者サポートチーム及び犯罪被害者支援アドバイザーの活動や、(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける相談・支援体制の充実、身体犯罪被害者の診断書料助成などを行い、総合的な被害者支援を実施	3,560	府
① ③	次年度以降対応			府
②	水素エネルギー施策推進費	次世代エネルギーの一つとされる水素エネルギーの活用方策を検討する産学公連携によるプラットフォーム(水素社会みらいプロジェクト)を活用した普及調査研究事業を実施	12,000	府
① ②	暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業費	家庭生活や業務活動における脱炭素化を推進するため、家庭部門を中心とした排出削減対策を講じるとともに、庁舎等の省エネ化を推進するための取組を実施	8,250	府
①	既決予算枠内で京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携して取組を実施			府
①	既決予算枠内で環境省、関西広域連合と連携して取組を実施			府
①	地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費(再掲)	地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施	147,500	府
①	省エネ・脱炭素化推進事業費	温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ・省CO2の取組及び次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動を実施	25,310	府
②	暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業費(再掲)	家庭生活や業務活動における脱炭素化を推進するため、家庭部門を中心とした排出削減対策を講じるとともに、庁舎等の省エネ化を推進するための取組を実施	8,250	府

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 6	①京都市や大学等研究機関と連携して、地域気候変動適応センター機能を整備し、気候変動情報に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見の蓄積を図り、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。	—
⑩ 7	①脱炭素社会の実現を推進するため、中間組織（行政と府民を結びつける組織）との連携を強化するとともに、地球温暖化防止活動推進員や府民・NPO・企業等と協力して地域ぐるみでの環境配慮活動の普及・啓発を行います。	—
⑩ 8	①効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、新たな技術による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、CO ₂ 排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施：融資件数 14件 ◆市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対する助成を実施：助成件数 570件 ◆HEMS導入助成事業（個人が行うHEMS機器の導入に対する助成を実施）：助成件数 173件 ◆再生可能エネルギー設備等を導入する事業者の計画認定し導入費用を助成：認定件数 11件 ◆EMS導入等に係る診断を実施：診断件数 25件 ◆中小事業者等が実施する省エネ設備等の更新に対する助成：助成件数 22件
⑩ 9	①電気自動車等の次世代自動車（EV・PHV・FCV等）の普及を促進するとともに、 ②交通手段の転換（モーダルシフト）やエコドライブ（環境にやさしい運転）を推進することにより、運輸部門からのCO ₂ 排出量を削減します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及促進による運輸部門のCO₂削減を図るため、公用車への率先導入や急速充電器の管理等を実施 EV・PHV普及台数 6,263台（令和元年度末累計） ◆エコカーやエコドライブに関する講習会や関西広域連合と連携したエコカー普及の取組等を実施
⑩ 10	①府営水道事業や流域下水道事業において、省エネ型設備の導入や効率的な運転管理を更に進めるとともに、 ②下水汚泥の固形燃料化などエネルギーの有効利用を図り、CO ₂ 排出量を削減します。	—
⑩ 11	①京都版RE100認証制度の創設や認証企業への支援など、再生可能エネルギー導入量の拡大に向けた取組を支援します。	◆大野発電所（水力発電所）による発電電力の府内供給実現に向けた調査・検討を実施
⑩ 12	①バイオマスや風力等の再生可能エネルギー発電施設の誘致や、小水力、太陽熱等を含めた多様な再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、 ②地域の再生可能エネルギーを地域に供給する地産地消の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都舞鶴港における再生可能エネルギー発電施設整備に対する補助制度により、バイオマス等発電所の誘致を促進 ◆大野発電所（水力発電所）による発電電力の府内供給実現に向けた調査・検討を実施
⑩ 13	①家電店・工務店の方などを「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、府民が身近で気軽に相談できる体制を構築するとともに、 ②市町村と連携した普及・啓発を実施し、家庭における再生可能エネルギー設備の導入を促進します。 ③併せて、事業者向け自立型再生可能エネルギー設備の導入を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証：認証者数 33人 ◆市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対して助成助成件数 570件 ◆再生可能エネルギー設備等を導入する事業者の計画認定し導入費用を助成：認定件数 11件
⑩ 14	①大学や環境NPOと連携した子どもたちを対象とする環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援することなどにより、次代を担う環境人材を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆府立丹後海と星の見える丘公園及びけいはんなe2(1イ)未来まなびパークを活用した環境学習を実施：参加者数 519名 ◆「WE DO KYOTO！宣言運動（府民等によるエコアクション宣言）」を展開すると共に、次代を担う子どもや若者の環境人材としての育成等を実施：「WE DO KYOTO！宣言」者 30,201人（令和元年度末累計） ◆「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として15人に委嘱：小学生に年間を通じた省エネ等の取組を働きかける啓発物品の配布 約2,600人
⑩ 15	①スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、 ②最新の産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置します。	◆京都府3R技術開発等支援補助事業 スマートセンサー活用事業として1件に補助金を交付
⑩ 16	①企業や大学とともにオール京都で徹底的な資源循環を推進するため、3Rセンターの研究・開発支援制度や体制を拡充・強化するとともに、 ②プラスチックごみの3R施設の整備や、代替プラスチックなどの3Rが容易な製品の開発・普及を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 57件 ◆3R人材育成等支援事業 講習会等5回、見学ツアー2回 ◆京都府3R技術開発等支援補助事業 3件（一部再掲）
⑩ 17	①市町村等と連携して、「もったいない」の精神やエシカル消費の概念の普及を図り、環境価値の高い商品の優先購入など環境にやさしい取組を進めます。	◆夏休みワークショップ～エシカル消費のススメ～ 実施日 令和元年8月8日 参加人数 約400人
⑩ 18	①海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、 ②市町村と連携し内陸部も含めた流域が一体となって、海岸漂着物の発生抑制に向けた新たな取組を進めます。	◆市町村が実施する海岸清掃事業（3市2町：約300トン）及び発生抑制事業（2市）の財政支援を行うほか、京都環境フェスティバル等で啓発活動を実施

令和2年度当初予算措置状況			
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)
①	次年度以降対応		
①	既決予算範囲内で京都府地球温暖化防止活動推進センターや京都府地球温暖化防止活動推進員と連携して、普及啓発を実施		
①	スマートライフ・スマートオフィス推進事業費	スマート社会の実現のため、家庭や中小企業等における再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に係る助成等を総合的に実施	1,697,520
① ②	省エネ・脱炭素化推進事業費(再掲)	温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ・省CO2の取組及び次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動を実施	25,310
①	<流域下水道事業会計> 流域下水道事業営業費用の一部(再掲)	流域下水道事業の運営	14,149,443
②	次年度以降対応		
①	地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費(再掲)	地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施	147,500
① ②	地域スマートエネルギーマネジメント事業費(再掲)	地域におけるエネルギーの自立化のため、再エネ電源等の拡大による拠点整備や地域電源を活用したエネルギーの地産地消に向けた取組を実施	147,500
① ② ③	スマートライフ・スマートオフィス推進事業費(再掲)	スマート社会の実現のため、家庭や中小企業等における再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に係る助成等を総合的に実施	1,697,520
①	環境を守り育てる京都づくり推進事業費	環境意識向上を図る「環境フェスティバル」や大学や環境NPO等と連携した「大学等連携環境学習」を実施	9,250
①	省エネ・脱炭素化推進事業費(再掲)	温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ・省CO2の取組及び次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動を実施	25,310
① ②	資源循環京都モデル推進事業費	産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施	108,560
①	プラスチックスマートきょうと推進事業費	レジ袋削減に係る市町村施策への支援や、複数企業と共同での3R調査・研究、プラスチック代替製品の開発等への支援を実施	70,000
① ②	資源循環京都モデル推進事業費(再掲)	産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施	108,560
①	プラスチックスマートきょうと推進事業費(再掲)	レジ袋削減に係る市町村施策への支援や、複数企業と共同での3R調査・研究、プラスチック代替製品の開発等への支援を実施	70,000
①	消費者あんしんサポート事業費(再掲)	消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援や様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化等により、府民の安心・安全な消費生活の実現に向けた取組を実施	52,297
①	産業廃棄物発生抑制等促進事業費	グリーン購入の拡大による廃棄物の減量化・リサイクルの促進	7,119
① ②	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制に対する助成や啓発活動を実施	44,131

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑩ 19	①不法投棄を撲滅するため、休日も含めた監視指導体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、 ②広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを構築します。	◆監視指導件数1,202カ所、延べ指導回数15,080件 ◆監視カメラの設置、延べ1,508日 等
⑩ 20	①野生生物の情報を収集・データベース化し、NPO等と連携し、里地里山の保全と利活用をマッチングするプラットフォームを構築するとともに、 ②生物多様性の保全・継承を推進する生物多様性センター機能を整備します。	◆生物多様性に関するデータベースを構築するとともに、自然資源の保全と利活用に向けた検討を実施
⑩ 21	①環境DNA（水中、土壌中等の環境中に放出された生物由来のDNA）解析等を活用して生物の生息状況を把握し、効果的な希少生物の保全対策を進めます。	◆京都府レッドリストの更新に向けた検討を実施
⑩ 22	①チマキザサや川魚など京都の文化（和食、祭礼等）を支えてきた動植物や希少種の保全・育成に取り組みます。	◆指定希少野生生物保全回復府民協働推進事業 実施団体 3団体
⑩ 23	①府、関係行政機関、専門家、事業者、保全団体等で構成する「侵入特定外来生物バスターズ」を臨機応変に編成することにより、新たに侵入する特定外来生物を初期段階で徹底防除します。	◆「侵入特定外来生物バスターズ」の活動推進 ヒアリ、クビアカツヤカミキリ、オオバナミズキンバイの侵入監視や初期防除を実施
⑩ 24	①山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を進めます。	◆山陰海岸ジオパーク推進協議会活動 ステップアップ会議の開催 4回延べ参加者数243人 ジオパークフェスティバル等の開催 5回
⑩ 25	①水質や大気、騒音等の環境モニタリング体制を強化するとともに、 ②事業所等の監視・指導を的確に行います。	—
⑩ 26	①里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を、府民参加の森づくり活動をはじめとする「京都モデルフォレスト運動」により地域の特色を生かしながら進めます。	◆地域住民やボランティア団体等が里山林保全活動に向けた危険木の処理、放置竹林の伐採等を実施
⑩ 1	①新名神高速道路の令和5（2023）年度全線開通に向け整備を促進するとともに、 ②山陰近畿自動車道の兵庫県境までのルート選定等、ミッシングリンクの解消を進めます。	—
⑩ 2	①京都縦貫自動車道、 ②京奈和自動車道、 ③舞鶴若狭自動車道の暫定2車線区間の4車線化整備を促進します。 ④特に、京都縦貫自動車道については、NEXCOWestによる効率的な一体管理に移行し、利用者への情報提供の充実や、分かりやすい料金設定等により、利便性を向上させます。	—
⑩ 3	①高速道路のICアクセス道路となる、国道24号（寺田拡幅、城陽井手木津川バイパス）、国道307号（市辺～奈島、宇治田原山手線）、国道312号（大宮峰山インター線）、宇治木屋線（犬打峠）、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、（都）内里高野道線等の整備を促進します。	◆地域活力基盤創造事業 ・国道307号、宇治木屋線等において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施 ・内里高野道線等において、社会資本整備総合交付金等により街路整備を実施 ◆道路新設改良事業 国道307号等において、道路の未改良区間の改良を実施 ◆生活・交通基盤整備事業 山城総合運動公園城陽線（城陽橋）において、社会資本整備総合交付金等により橋りょう整備等を実施 ◆地域密着型社会資本整備事業 山城総合運動公園城陽線（城陽橋）において、道路新設に伴い、老朽化、幅員狭小等により交通を阻害している橋りょうの整備を実施 ◆道路交通の円滑化及びくらしの安心・安全の推進を図るため、国道24号の国直轄道路の新設・改築等に要した費用を負担
⑩ 4	①名神高速道路と第二京阪道路をつなぐ京都市南JCT、京都市～亀岡市、京都市～大津市を結ぶバイパスや、堀川通（国道1号）の新たなバイパストンネル等、京都市圏のネットワーク強化を促進します。	—
⑩ 5	①安全かつ円滑な物流等を確保するため、重要物流道路の指定や広域道路ネットワークの整備により、経済や生活を安定的に支える機能の強化及び主要な拠点へのアクセスや災害時のネットワークの代替機能を強化します。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
① ②	不法投棄等防止対策事業費	産業廃棄物の不法投棄等を防止するため、監視指導員によるパトロール等を実施	6,741	府
①	生物多様性未来継承事業費	生物多様性地域戦略に基づく生物多様性に関する情報基盤の構築や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施	24,567	府
②	次年度以降対応			府
①	生物多様性未来継承事業費(再掲)	生物多様性地域戦略に基づく生物多様性に関する情報基盤の構築や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施	24,567	府
①	生物多様性未来継承事業費(再掲)	生物多様性地域戦略に基づく生物多様性に関する情報基盤の構築や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施	24,567	府
①	漁場環境総合保全対策費(公共)	漁業者による漁村の多面的な公益的機能発揮のための取組を支援	300	農
①	漁場環境総合保全対策費(天然鮎きらめく京の川にぎわい再生事業費)(再掲)	中山間地域の貴重な地域資源であるアユをはじめとする水産資源を生かすための取組を支援	500	農
①	生物多様性未来継承事業費(再掲)	生物多様性地域戦略に基づく生物多様性に関する情報基盤の構築や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施	24,567	府
①	山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費(再掲)	海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等を行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援	3,600	府
①	次年度以降対応			府
②	環境汚染等防止事業費	大気、水質等の法定調査及び工場等の立入指導を実施	108,903	府
①	府民参加型里山ふれあい事業費	里山において、地域住民が実施する里山林保全活動を安全に行うための森林整備や基盤整備を行うとともに、府民による森林整備活動を支援	36,000	農
①	京都モデルフォレスト推進事業費	京都モデルフォレスト運動への府民参加のすそ野の更なる拡大を図るとともに、次代を担う子ども達の森づくり活動への参加を推進	5,000	農
①	国に対して要望活動を実施			建
②	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
① ② ③	国に対して要望活動を実施			建
④	京都縦貫自動車道の令和5年度移管に向けた調整をNEXCO西日本と実施			建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	公共事業費(橋りょう新設改良費)の一部	橋りょうの改良整備等を実施	1,391,978	建
①	国直轄事業費(道路)の一部	国直轄施行に係る国道の新設、改築等に対する負担金	4,952,000	建
①	公共事業費(街路事業費)の一部(再掲)	街路整備事業及び土地区画整理事業を実施	2,204,895	建
①	国に対して要望活動を実施			建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑬ 6	①幹線道路ネットワーク強化のため、国道9号、国道163号等の直轄国道や国道423号や国道429号、国道175号、国道178号など広域的な連携を支援する道路の整備を促進します。	◆地域活力基盤創造事業 国道423号、国道429号等において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施 ◆道路交通の円滑化及び暮らしの安心・安全の推進を図るため、国道9号、国道163号等の国直轄道路の新設・改築等に要した費用を負担
⑬ 7	①リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）、 ②北陸新幹線（敦賀～大阪間）の整備を促進します。	—
⑬ 8	①取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭の整備や、 ②クルーズ船寄港回数の増加や大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の岸壁整備などを進めます。	◆京都舞鶴港の港湾施設の整備を実施 コンテナ取扱量 19,812TEU ◆港湾施設を整備するため、京都舞鶴港の国直轄港湾改修のために要した費用を負担
⑬ 9	①京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備を促進します。	◆道路交通の円滑化及び暮らしの安心・安全の推進を図るため、国道27号の国直轄道路の新設に要した費用を負担
⑬ 10	①前島ふ頭の整備や、 ②日韓露国際フェリー航路の利用拡大を進め、航路の直行化をめざします。	◆対岸諸国等との連携による共同プロモーションの実施 ◆日韓露国際フェリー航路の利用拡大を図るため、貿易取扱事業者の取扱貨物に対して助成 対象貨物 1,110TEU分
⑬ 11	①自動運転など新しいサービスの基盤となりうる、携帯電話の次世代通信規格である5Gへの基地局の移行を進めます。	次年度以降対応
⑬ 12	①自動運転による新たな移動ツールの導入、自動配送による物流効率化等の成果を、府内に広げます。	次年度以降対応
⑬ 13	①IoTの活用拡大に不可欠な5GやLPWA（低電力で広範囲の無線通信技術）のネットワーク整備を促進し、 ②防災、農業、インフラ管理等、様々な分野での活用を進めます。	◆直進アシスト田植機やドローン等の導入 25件
⑬ 14	①施設ごとに策定した橋りょう、トンネル、河川護岸・堤防等の個別施設計画に基づき、計画的な点検、記録、補修工事等を実施するとともに、 ②施設情報を一元管理するデータベースの構築等により、メンテナンスサイクルを確立させます。	—
⑬ 15	①大学や研究機関と連携し、画像計測や非破壊検査等の新技術を活用したモニタリング及びセンシングにより、効率的なインフラメンテナンスの取組を進めます。	—
⑬ 16	①法定点検の結果により、早期に補修が必要と診断された奈良笠置線（笠置橋）等約100橋、京都日吉美山線（殿田トンネル）等約20トンネル等の道路施設について優先的に補修を行うとともに、 ②河川、港湾、公園施設など各インフラ施設についても、点検結果に基づく補修工事を進めます。	◆地域活力基盤創造事業 京都日吉美山線等において、社会資本整備総合交付金等により道路整備等を実施 ◆生活・交通基盤整備事業 社会資本整備総合交付金等により、橋りょうの点検及び修繕を実施 ◆防災基盤整備事業 京都宇治線（宇治橋）等8路線において、ハード対策を実施 ◆社会基盤長寿命化対策事業 福知山綾部線（丹波大橋）等2路線及び府内全域において、老朽危険橋の修繕、腐食防止及び緊急耐震対策等を実施

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	国直轄事業費(道路)の一部(再掲)	国直轄施行に係る国道の新設、改築等に対する負担金	4,952,000	建
①	リニア中央新幹線誘致推進費	「リニア中央新幹線」の「京都ルート」を実現するべく府・市・経済界による誘致活動を実施	1,500	建
②	北陸新幹線推進費	北陸新幹線敦賀～大阪間について、安心・安全な新幹線整備を推進	5,250	建
①	京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費(特会)	舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備に向けた地質調査・設計等の実施	250,000	建
②	国直轄事業費(港湾)の一部	国直轄施行に係る京都舞鶴港整備事業に対する負担金	541,000	建
①	国直轄事業費(港湾)の一部	国直轄施行に係る京都舞鶴港整備事業に対する負担金	541,000	建
①	国直轄事業費(道路)の一部(再掲)	国直轄施行に係る国道の新設、改築等に対する負担金	4,952,000	建
①	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	新たな国際フェリー直行航路の就航に対応するため、寄港時のC I Q準備及び警備を実施	6,000	建
②	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費(一部、国際フェリー関係)	国際フェリーの航路の利用促進のため、航路寄港地などの関係者との連絡協力を通じセミナーや展示会参加などにより広く共同集荷・集客を展開	14,800	商
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政
②	スマート農林水産業加速事業費(スマート農林水産業実装チャレンジ事業)(再掲)	生産者のスマート機器・設備導入を支援	50,000	農
①	公共事業費(直轄除く)の一部	公共土木施設の維持管理、改良整備等を実施	44,279,371	建
①	大学、京都技術サポートセンターと締結する包括協定により共同研究を実施			建
①	公共事業費(港湾建設費)の一部(再掲)	港湾施設の改良整備等を実施	1,200,000	建
①	公共事業費(道路新設改良費)の一部(再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
①	公共事業費(橋りょう維持費)の一部(再掲)	橋りょうの維持管理・修繕等を実施	2,270,461	建
①	公共事業費(橋りょう新設改良費)の一部(再掲)	橋りょうの改良整備等を実施	1,391,978	建
②	緊急浚渫推進事業費	河川等の浚渫等を実施	900,000	建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑬	17 ①府民協働型インフラ保全事業により、府民参画によるきめ細やかな対策を進めます。	◆道路事業 419箇所 ◆河川事業 268箇所 ◆公園事業 2箇所 ◆港湾事業 34箇所
⑬	18 ①京都技術サポートセンターと連携し、市町村公共施設を含めた点検、補修等のインフラ長寿命化対策や ②人材育成等を進めます。	◆道路事業 419箇所 ◆河川事業 268箇所 ◆公園事業 2箇所 ◆港湾事業 34箇所
⑬	19 ①JR奈良線高速化・複線化第二期事業を令和4（2022）年度開業を目標に促進します。 ②また、JR奈良線、山陰本線の全線複線化に向け取り組むとともに、 ③ICカードの導入などにより利用を促進します。	◆JR奈良線複線化・高速化第二期事業に係る複線化本体事業及び関連事業（玉水駅、山城青谷及び六地藏駅）を支援 ◆生活交通バス路線等に対する支援 路線維持対策補助金 108路線 車両購入費等補助金 38両
⑬	20 ①JR片町線の高速化・複線化、 ②関西本線の利便性向上等、 ③関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を進めます。	—
⑬	21 ①京都丹後鉄道の防災・長寿命化対策を進め、輸送の安定性を向上させます。	◆北近畿タンゴ鉄道が緊急的に実施する、豪雨により崩壊のおそれがある箇所における法面防護工等に対して支援
⑬	22 ①「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、MaaS（Mobility as a Service）など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、 ②持続可能な地域交通の確立をめざします。	◆南山城村域の交通網整備に合わせ、MaaSシステムを導入し、実証実験を実施
⑬	23 ①道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の取組を進めます。	次年度以降対応
⑬	24 ①JR奈良線の複線化に合わせた、向島宇治線、上狛城陽線の整備や、 ②各地域の幹線道路となる、綾部宮島線、小倉西舞鶴線及び（都）御陵山崎線等の整備を進めます。	◆地域活力基盤創造事業 ・小倉西舞鶴線等において、社会資本整備総合交付金により道路整備等を実施 ・御陵山崎線等において、街路整備を実施 ◆道路改良事業 向島宇治線等において、幹線道路等の改良を実施
⑬	25 ①公共交通空白地の解消に向け、担い手確保など地域事情に応じた人材マッチングを支援し、地域の生活を支える路線バスネットワークを維持するとともに、 ②タクシーや自家用有償旅客運送の活用、貨客混載や生活支援を一体的に行うマルチ交通等の整備により、生活交通を維持・確保します。	◆生活交通バス路線等に対する支援 路線維持対策補助金 108路線 車両購入費等補助金 38両
⑬	26 ①鉄道駅のホーム柵設置等の安全対策、駅や車両での乗換案内情報の提供等、ハード・ソフト両面で鉄道駅のユニバーサルデザイン化を進めます。	◆JR桃山駅、JR山崎駅、JR京都駅、近鉄伊勢田駅のバリアフリー化設備整備を支援 ◆阪急/京福西院駅、JR西大路駅の総合的な改善を支援
⑬	27 ①JR亀岡駅、JR向日町駅、JR八木駅、阪急長岡天神駅、阪急洛西口駅など駅周辺や、城陽市東部丘陵など、城陽や八幡京田辺など高速道路のインターチェンジ周辺で土地区画整理事業によるまちづくりを促進するとともに、 ②関連する都市計画道路の整備を進めます。	◆地域活力基盤創造事業 亀岡駅北地区等3地区において、土地区画整理事業の支援を実施 並河亀岡停車場線、御陵山崎線等において、街路整備を実施
⑬	28 ①公共交通をはじめ、居住機能や医療・福祉・商業等の様々なまち機能を維持・発揮できるよう、市町村の立地適正化計画の策定を支援し、持続可能で安心・安全に暮らせるまちづくりを促進します。	—

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	府民協働型インフラ保全事業費	府民からの提案による安心・安全整備及びインフラ長寿命化整備を実施	2,900,000	建
①	府民協働型インフラ保全事業費 (再掲)	府民からの提案による安心・安全整備及びインフラ長寿命化整備を実施	2,900,000	建
① ②	インフラ維持管理担い手育成事業費	京都技術サポートセンターが実施する技術講習等の助成	450	建
① ②	J R奈良線複線化・高速化整備事業費 (再掲)	J R奈良線の複線化・高速化第二期事業に対する助成	2,253,392	建
②	交通網整備推進費	交通網整備を推進するため、鉄道施設等の整備等の各事業実施に向けた取組を実施	14,633	建
②	生活交通ネットワーク構築支援費 (再掲)	生活交通バス路線の維持・確保による公共交通ネットワークの構築等に対する助成	331,629	建
③	次年度以降対応			建
① ② ③	交通網整備推進費 (再掲)	交通網整備を推進するため、鉄道施設等の整備等の各事業実施に向けた取組を実施	14,633	建
①	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 (再掲)	鉄道事業者に対して、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する経費に対し助成	157,546	建
①	次年度以降対応			商
②	新モビリティサービス推進事業費 (再掲)	過疎地域型M a a S (相楽地域) の取組を拡大するとともに、M a a S シンポジウムの開催等により普及促進	3,000	建
①	次年度以降対応			健建
① ②	公共事業費 (道路新設改良費) の一部 (再掲)	道路の新設改良等を実施	14,958,400	建
②	公共事業費 (街路事業費) の一部 (再掲)	街路整備事業及び土地区画整理事業を実施	2,204,895	建
①	生活交通ネットワーク構築支援費 (再掲)	生活交通バス路線の維持・確保による公共交通ネットワークの構築等に対する助成	331,629	建
①	地域公共交通高度化推進事業費 (再掲)	地域公共交通網形成計画に基づく交通網再編を支援	3,150	建
②	過年度までに得たノウハウを府内市町村に展開			建
①	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費 (再掲)	府域で交通拠点となる駅舎を対象に、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助	151,600	建
①	鉄道駅利便性向上整備事業費 (再掲)	鉄道利用旅客の利便性、安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の改善事業を支援	145,985	建
① ②	公共事業費 (街路事業費) の一部 (再掲)	街路整備事業及び土地区画整理事業を実施	2,204,895	建
①	市町に対し立地適正化計画の基となる都市の分析について、役立つツール等を紹介する等の支援を実施			建

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
19	29 ①市街化調整区域における定住促進や雇用創出等に資するため、地区計画策定などによる地域特性を生かしたまちづくりを市町村と連携して進めます。	—
19	30 ①府営住宅について、芥子谷団地、向日台団地及び城南団地等の建替を進めます。	◆府営住宅建設事業 福知山市及び舞鶴市において、府営住宅の建替による整備推進
19	31 ①民間賃貸住宅における住宅セーフティネットの取組を促進し、高齢者、障害者、子育て世帯及び新婚世帯等、住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住宅を確保します。	—
19	32 ①鴨川公園葵地区等の府立公園や ②国営淀川河川公園の整備を促進します。	◆千年の都・鴨川清流事業 鴨川公園において、快適な利用の促進と季節や自然を身近に感じる公共空間を創出するため樹木整備等の整備を実施 ◆府民に憩いの場を提供することにより、生きがいのある地域生活の実現を図るため、淀川河川公園の国直轄公園の建設及び管理のために要した費用を負担
20	1 ①地域コミュニティの再生と、「もうひとつの京都」セカンドステージをはじめとする地域政策を、地域の実情を踏まえ一体的に展開します。	◆「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業交付先 福知山市、綾部市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、与謝野町（9市町）
20	2 ①地域資源を生かした観光コンテンツづくりや旅行商品の開発・販売など、体験型観光を拡大します。	＜海の京都＞ ◆着地型旅行商品造成等 241商品 クルーズ船オプションツアーの手配 20回 旬の美食キャンペーンによる宿泊施設誘客 496人 ◆金融機関と連携した「年金友の会」担当者向けファミツアーの実施 参加者5,310人 ＜森の京都＞ ◆着地型旅行商品造成等 34商品 ◆教育体験旅行受入数 1,683人 ◆教育体験旅行受入校数 30校 ◆大河ドラマ「麒麟がくる」放映を契機とした旅行商品の造成等 ＜お茶の京都＞ ◆着地型旅行商品造成等 98商品 ◆タクシー周遊プラン造成 13コース ◆文化財建造物修理現場特別公開連携ツアーの実施 3コース ◆「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業交付先 福知山市、綾部市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、与謝野町（9市町）
20	3 ①京阪神からの交通アクセスの改善や京都市発の観光周遊バスの運行等により、もうひとつの京都エリアへの送客を拡大します。	＜海の京都＞ ◆外国人・日本人観光客動向調査、観光圏顧客満足度調査等 事業数 6事業 ◆「海の京都DMO」観光マーケティング調査データの公表 ＜森の京都＞ ◆外国人・日本人観光客動向調査、スマートフォンによるアンケート調査等 事業数 4事業 ＜お茶の京都＞ ◆外国人・日本人観光客動向調査、顧客満足度調査等 事業数 5事業
20	4 ①インバウンド誘客を促進するため、多言語ガイドの育成、滞在プログラムの開発・多言語化、キャッシュレス決済の推進及び旅館における受入環境の整備などの取組を進めます。	＜海の京都＞ ◆欧米豪やアジア圏へのインバウンド誘客に向けたプロモーションの実施 海外商談会への参加 13回 現地旅行社等との商談 346社 ◆観光ガイド養成講座等開催 参加者 延べ202人 ＜森の京都＞ ◆欧米豪やアジア圏へのインバウンド誘客に向けたプロモーションの実施 海外商談会への参加 6回 現地旅行社等との商談 80社 ◆森の京都観光地域づくりパートナーの配置・ネットワーク化、観光ガイド養成等 ＜お茶の京都＞ ◆欧米豪やアジア圏へのインバウンド誘客に向けたプロモーションの実施 海外商談会への参加 3回 現地旅行社等との商談 73社 観光地域づくり専門アドバイザー派遣地域・施設等 50件 観光ガイド育成講座 8回 ◆「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業交付先 福知山市、綾部市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、与謝野町（9市町）

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
①	既存の市町村会議や個別協議等により呼びかけを実施			建
①	公共事業費（住宅建設費）の一部（再掲）	府営住宅の建設、計画修繕等を実施	1,841,000	建
①	府営住宅向日台団地整備事業費（再掲）	府営住宅向日台団地の建替えに向けた測量や境界確定、PFI手法に関するアドバイザー業務委託等を実施	26,000	建
①	住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を推進			建
①	公共事業費（都市公園費）の一部（再掲）	公園施設の改良整備等を実施	1,012,281	建
②	国直轄事業費（公園）の一部	国直轄施行に係る国営淀川河川公園事業に対する負担金	38,000	建
①	「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業費	DMOとの連携による広域周遊の拠点整備、住民主導による広域交流促進の取組、外国人旅行者向けの多言語案内板設置の支援等により、市町村の地域づくりを更に深化	13,000	政
①	「もうひとつの京都」見える化促進事業費	国内外からの旅行者や地元地域が「もうひとつの京都」を一層体感できる環境整備を進め、観光地域づくりの推進に向けた地域の一体感を向上	5,000	政
①	「海の京都」DMO推進事業費	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「森の京都」DMO推進事業費	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業費（再掲）	DMOとの連携による広域周遊の拠点整備、住民主導による広域交流促進の取組、外国人旅行者向けの多言語案内板設置の支援等により、市町村の地域づくりを更に深化	13,000	政
①	「海の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「森の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	「海の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「森の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	「もうひとつの京都」ステップアップ推進事業費（再掲）	DMOとの連携による広域周遊の拠点整備、住民主導による広域交流促進の取組、外国人旅行者向けの多言語案内板設置の支援等により、市町村の地域づくりを更に深化	13,000	政

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
②0	5 ①伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出や、 ②周遊性を高める移動手段を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆宿泊施設の開業に向けた地域の推進体制の構築 実施地域 亀岡市 ◆伝統的建造物、古民家等の宿泊施設整備に向けたイメージバス作成の支援 実施地域 舞鶴市、和東町、京丹波町 ◆着地型旅行商品造成等 241商品 ◆クルーズ船オプショナルツアーの手配 20回 ◆旬の美食キャンペーンによる宿泊施設誘客 496人 ◆金融機関と連携した「年金友の会」担当者向けファミツアーの実施 参加者5,310人
②0	6 ①世界中の観光客から「目的地」として選ばれるよう、多言語による魅力的なホームページやSNS等の活用により情報発信力を強化します。	次年度以降対応
②0	7 ①DMOが地域の総合プロデューサーとして、マーケティング、着地型旅行商品の開発・販売、戦略的なプロモーション、地域を語り案内できるガイドの育成等に取り組むとともに、DMO間での協力体制づくりや、隣接府県の観光協会やDMOと連携した観光商品づくりを進めます。	<p><海の京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆着地型旅行商品造成等 241商品 ◆クルーズ船オプショナルツアーの手配 20回 ◆旬の美食キャンペーンによる宿泊施設誘客 496人 ◆金融機関と連携した「年金友の会」担当者向けファミツアーの実施 参加者5,310人 ◆観光ガイド養成講座等開催 参加者 延べ202人 <p><森の京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆着地型旅行商品造成等 34商品 ◆教育体験旅行受入数 1,683人 ◆教育体験旅行受入校数 30校 ◆大河ドラマ「麒麟がくる」放映を契機とした旅行商品の造成等 ◆森の京都観光地域づくりパートナーの配置・ネットワーク化、観光ガイド養成等 <p><お茶の京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆着地型旅行商品造成等 98商品 ◆タクシー周遊プラン造成 13コース 文化財建造物修理現場特別公開連携ツアーの実施 3コース ◆観光地域づくり専門アドバイザー派遣地域・施設等 50件 ◆観光ガイド育成講座 8回
②0	8 ①電動小型車両の導入やカーシェアリングなどを活用した観光周遊を進めます。	<p><海の京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆着地型旅行商品造成等 241商品 ◆クルーズ船オプショナルツアーの手配 20回 ◆旬の美食キャンペーンによる宿泊施設誘客 496人 ◆金融機関と連携した「年金友の会」担当者向けファミツアーの実施 参加者5,310人 <p><お茶の京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆カーシェアステーションの設置 設置駅：宇治駅、玉水駅、木津駅、加茂駅 ◆優待観光施設の設定 設定施設：平等院、黄檗山萬福寺、宗円交遊庵やんたん、大正池グリーンパーク、むすび家カフェ、普賢寺ふれあいの駅、蟹満寺、岩船寺、浄瑠璃寺、海住山寺
②0	9 ①「日本茶800年の歴史散歩」や「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」など、日本遺産や「農泊食文化海外発信地域」の認定を通じ、地域のブランド化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ECサイト「海の京都市場」、海の京都丹後特産品コーナー（高島屋洛西店）等での販売 商品売上高 12,349千円 ◆ECサイト「森のおすそわけ」、北近畿おいしいものマルシェ（大阪ステーションシティ）等での販売 商品売上高 1,520千円 ◆ECサイト「お茶の京都宇治茶navi」、百貨店・地下街等での物産展出店等 商品売上高 3,209千円
②0	10 ①世界遺産や重要文化的景観等の周辺を中心に、京都府公共事業景観形成指針に基づきサインを統一し、平等院周辺や天橋立周辺で無電柱化を進めるとともに、 ②地域の魅力向上に資する京都府景観資産の登録を拡大します。	—
②0	11 ①海の京都DMOを中心に、市町や地域の民間事業者等と連携し、日本遺産や地域の食などの地域の資源を発掘し国内外に発信することにより、強いブランド力をもった観光圏形成を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆ECサイト「海の京都市場」、海の京都丹後特産品コーナー（高島屋洛西店）等での販売 商品売上高 12,349千円 ◆ネット配信サービスの実施 錦市場「丹後TABLE」での情報発信

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業費(再掲)	地域に存在する伝統的建造物・古民家等の歴史的資源を活用した多様な宿泊施設創出に向け、支援地域を拡大	3,000	政
②	「海の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「もうひとつの京都」インバウンド誘客促進強化事業費	3DMOと観光連盟の多言語サイトを統合し、ネイティブ翻訳による情報(旅行商品販売を含む)を発信するとともに、ネイティブライターによる特集記事を定期的に掲載	16,863	政
①	「海の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「森の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	「海の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費	民間事業者との連携により、お茶の京都エリア展開している観光周遊カーシェアリングを森の京都エリアまで拡大	3,000	政
①	「海の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
①	「森の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	次年度以降対応			建
②	京都府景観資産登録数を増やすために、SNS等を使った制度の広報活動の検討実施			建
①	「海の京都」DMO推進事業費(再掲)	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政

分野	方策番号 総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
⑳	12 ①京都舞鶴港クルーズ客をターゲットにした満足度の高いオプションツアーの開発や、 ②京都市域はもとより、近畿圏内から海の京都エリアまでのアクセスの向上などにより、 エリア内の交流人口を拡大します。	◆着地型旅行商品造成等 241商品 ◆クルーズ船オプションツアーの手配 20回 ◆旬の美食キャンペーンによる宿泊施設誘客 496人 ◆金融機関と連携した「年金友の会」担当者向けファミリーツアーの実施 参加者5,310人
⑳	13 ①天橋立を中心とする地域の魅力を世界に発信するとともに、 ②貴重な景観等を保全し、未来へ継承するための取組を図りながら、顕著で普遍的な価値 の調査研究を進め、世界遺産登録をめざします。	—
⑳	14 ①森の京都DMOを中心に、豊かな森林資源による林業振興と付加価値の向上、森の恵みに 生まれたブランド野菜、ジビエなどの食を通じた地域活性化やスポーツ体験など、大 都市との近接性を生かした観光コンテンツづくりを進め、観光交流と移住・定住を進めま す。	◆着地型旅行商品造成等 34商品 ◆教育体験旅行受入数 1,683人 ◆教育体験旅行受入校数 30校 ◆大河ドラマ「麒麟がくる」放映を契機とした旅行商品 の造成等 ◆移住コンシェルジュの配置人数：6人 ◆相談者数：1,364人 ◆移住者数：281世帯604人 ◆有害鳥獣総合対策事業 実施市町村京都市ほか24市町村 ◆農観ブランディング作成農山漁村：3地区（綾部市、 南丹市、南山城村） ◆森林づくり体験会 in「STIHLの森京都20th新 緑祭」の開催 参加者849人 ◆第3回京都山キッズ交流会の開催 参加者186人
⑳	15 ①京都スタジアムを核として、観光、文化、スポーツなどの魅力ある地域資源を活用する とともに、 ②新たな保津川下りコースの船着場を整備するなど、広域的な観光周遊を促す取組をDM O等と連携して進めます。	◆着地型旅行商品造成等 34商品 ◆教育体験旅行受入数 1,683人 ◆教育体験旅行受入校数 30校 ◆大河ドラマ「麒麟がくる」放映を契機とした旅行商品 の造成等
⑳	16 ①平安時代から都を支えてきた豊かな森の文化と保津川の水運文化の保存と活用を図り、 日本遺産の登録をめざします。	◆森の京都伝統食・行事食歳時記の作成 ◆地方紙等への掲載
⑳	17 ①お茶の京都DMOを中心に、市町村や茶業会議所と連携・協働して、交流拠点施設の整 備や宇治茶をはじめとした地域資源の観光コンテンツづくりに取り組み、文化と産業の両 面から地域づくりを進めます。	◆着地型旅行商品造成等 98商品 ◆タクシー周遊プラン造成 13コース ◆文化財建造物修理現場特別公開連携ツアーの実施 3 コース
⑳	18 ①世界で「緑茶のトップブランドは「宇治茶」と認知されるよう、宇治茶のプレミアム ブランド化を推進するとともに、 ②「京都府宇治茶普及促進条例」を契機とした振興や宇治茶の世界遺産登録に向けた取組 を展開し、新たな地域資源を掘り起こし、宇治茶カフェを京都市域や首都圏へも拡大しな がら地域のブランド価値を引き上げます。	◆宇治茶のドリンクメニュー化の推進や新たな飲み方の 提案を行うための協議会の開催 1回 ◆OEC D日本政府代表部大使公邸ガーデンパーティに おけるプロモーション 実施期間 令和元年6月25日 実施場所 日本大使公邸（フランス・パリ市内） ◆宇治茶プレミアムブランドプロモーション 実施期間 令和元年10月13日～18日 実施場所 ユネスコ本部、パリ日本大使館（フラン ス・パリ市内） ◆宇治茶世界文化遺産登録有識者会議等の開催：3回 ◆宇治茶文化講座の開催：6回
⑳	19 ①新名神高速道路などの道路網の整備や、JR奈良線複線化事業などの基幹交通の進捗に 合わせ、地域資源の掘り起こしによるバスやカーシェアリングをはじめとした観光周遊を 京都市やDMO等とも連携し促進します。	◆着地型旅行商品造成等 98商品 ◆タクシー周遊プラン造成 13コース ◆文化財建造物修理現場特別公開連携ツアーの実施 3 コース ◆カーシェアステーションの設置 設置駅：宇治駅、玉水駅、木津駅、加茂駅 ◆優待観光施設の設定 設定施設：平等院、黄檗山萬福寺、宗円交遊庵やんた ん、大正池グリーンパーク、むすび家カフェ、普賢寺ふ れあいの駅、蟹満寺、岩船寺、浄瑠璃寺、海住山寺

令和2年度当初予算措置状況				部局
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	
① ②	「海の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	74,747	政
① ②	新・世界遺産事業費	「天橋立」の世界文化遺産登録に向け、普遍的価値を高めるための調査研究の強化や地元とも協働し、機運を高めるためのシンポジウム等を開催	1,800	文
①	「森の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	京都移住促進プロジェクト事業費	地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空家の改修等の整備等により、移住者の住まいづくりを支援	146,670	農
①	有害鳥獣総合対策事業費（再掲）	有害鳥獣の捕獲強化や処理施設の整備、捕獲者の担い手育成等により農作物被害対策を推進	547,474	農
①	「農・観」連携地域コミュニティ支援事業費（再掲）	地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援	18,000	農
①	豊かな森林継承事業費	全国植樹祭を契機とし「木材需要の喚起・消費拡大」「森を学ぶ・体験する」「次世代の育成」をテーマにしたイベントのほか、「府民の森ひよし」の「体験の森」等の整備を実施	13,500	農
① ②	「森の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「森の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	43,260	政
①	「お茶の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
① ②	宇治茶新展開セカンドステージ事業費（再掲）	瓶入り宇治茶ドリンクのプロモーションやインバウンド向け宇治茶案内人の養成等を実施し、新たな需要の創出と海外発信を展開	3,000	農
① ②	「お茶の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
②	宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業費	宇治茶の世界文化遺産登録に向けて、宇治茶の文化的景観の資産価値向上及び府民運動の拡大を推進	7,500	農
①	「お茶の京都」DMO推進事業費（再掲）	DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出	55,672	政
①	「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費（再掲）	民間事業者との連携により、お茶の京都エリア展開している観光周遊カーシェアリングを森の京都エリアまで拡大	3,000	政

分野	方策番号	総合計画に掲げた具体方策	令和元年度実施状況 〔「令和元年度 主要な施策の成果に関する報告書」より抜粋〕
20	20	①豊富な歴史的背景、自然環境や日本有数の産地でもある筈などを観光資源とし、さらに京都市に隣接しているという好条件を生かした戦略的な地域ブランド化により、観光交流・観光消費額を拡大します。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「京都・乙訓地域観光振興のためのプラットフォーム」による「ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西」での情報発信 ◆「竹の里・乙訓」と「もうひとつの京都」を結ぶ大物産展の開催 参加者 約110,000人 ◆「もうひとつの京都」観光プロモーションの実施 来場者数約20万人 ◆竹の里・乙訓物産展の開催 来場者数約11万人
20	21	①交通の利便性や歴史・自然資源を生かし、各DMOとも連携した広域的な観光周遊を促す取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ◆「京都・乙訓地域観光振興のためのプラットフォーム」による「ツーリズムEXPOジャパン2019大阪・関西」での情報発信 ◆「竹の里・乙訓」と「もうひとつの京都」を結ぶ大物産展の開催 参加者 約110,000人
北部		①宮津エネルギー研究用地の活用	次年度以降対応
北部		①ヘリポートの誘致・準備	次年度以降対応
中部		①VR・AR等の技術を用いたスポーツ環境、観戦環境の提供	◆VRソフト開発 スタジアムでのプレー状況を分析出来るソフト導入を実施
北山		①府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学の共用体育館機能を有したアリーナの整備検討	次年度以降対応
新名神		①西山天王山駅ターミナル機能強化	次年度以降対応
新名神		①阪急京都線連続立体交差の促進	次年度以降対応
新名神		①アウトレットモールの誘致	次年度以降対応
新名神		①久御山町新市街地整備	次年度以降対応
学研		①学研都市×相楽東部の展開による「次世代型スマートシティ」の実現	次年度以降対応

令和2年度当初予算措置状況				
区分	事業名	概要	予算額 (単位:千円)	部局
①	地域振興計画推進費(山城 政策・局長枠)	「竹」をキーワードとした情報発信や物産展の開催、旅行会社やメディアを現地に誘客するファミトリップの実施により乙訓地域への誘客や賑わいを創出	35,200	政
①	京都・かぐや姫観光事業費	食や大河ドラマ放映をきっかけとした乙訓の賑わい創出や京都府文化観光大使と連携した情報発信により広域的な周遊観光を推進	171,601	政商建
①	地域振興計画推進費(山城 政策・局長枠)(再掲)	「竹」をキーワードとした情報発信や物産展の開催、旅行会社やメディアを現地に誘客するファミトリップの実施により乙訓地域への誘客や賑わいを創出	35,200	政
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			文
①	北山エリア整備基本計画策定費の内数	旧総合資料館跡地や植物園、老朽化した府立大学体育館の整備など、北山エリア全体の施設整備を計画的に進めるための基本計画を策定	20,000	文
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政
①	アウトレットモールの誘致に向けた取組を促進			政
①	次年度以降対応			政
①	次年度以降対応			政

5 京都府民の意識調査

○ 京都府民の意識調査とは

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

○ 京都府民の意識調査の平均値

【2020 年度調査結果の状況】

項目数	50%以下	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上
47	19	23	17	8	4
(割合)	(40.4%)	(48.9%)	(36.2%)	(17.0%)	(8.5%)

○ 結果の概要

2020 年度の調査結果では、前年度の調査結果に比べて、以下 14 項目で数値が上昇した。

質問項目		2019 年度	2020 年度
2	マタニティマークを知っている人の割合	75	78
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	74	79
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	52	56
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	57	58
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	34	37
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	70	71
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	74	75
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	79	84
35	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	33	36
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	29	30
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	68	70
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	60	61
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさに繋がると思う人の割合	71	74
47	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	38	39

「京都府民の意識調査」の概要

1 調査対象及びその抽出の考え方

(1) 調査対象

京都府内在住の満20歳以上の府民4,900人（無作為抽出による）

(2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（平成27年実施の国勢調査による）に比例するように3,000人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、亀岡市以北の市町に1,100人、向日市、長岡京市、京田辺市、木津川市並びに乙訓郡及び相楽郡の町村に800人を人口構成に比例させて追加配分。

2 調査方法

郵送による無記名アンケート形式

3 調査時期

6月

4 回収状況

回収数2,360件のうち、白票を除いて2,358件の有効回収があり、48.6%の有効回収率を得た。

※4,900件の内、52件の不達があり、4,848件を配付数として有効回収率を算出。

5 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

(単位：%)

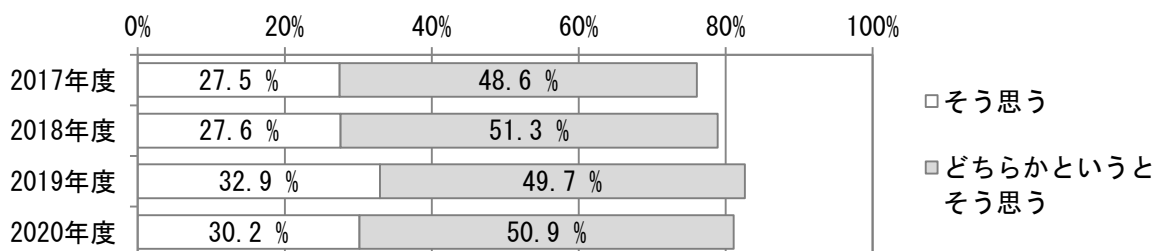
	質問項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	76	79	83	81
2	マタニティマークを知っている人の割合			75	78
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合			4	4
4	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	94	94		
	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合			96	96
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	82	83		
				90	90
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	79	82		
				83	82
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	33	30		
				32	30
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	69	71		
				74	79
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	63	63		
				71	69
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	59	59		
				73	73
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	49	49	52	56
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	56	54	57	58
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	86	85		
				81	79
14	この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	99	98	98	98
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合			26	26
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合			60	60

質 問 項 目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	43	44		
				34	37
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	59	57	49	49
19	障害のある人となない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	18	18		
				16	16
20	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	17	16		
	外国人や留学生との交流の機会に参加したことがある人の割合			8	8
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	30	31		
				29	26
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	11	10		
				6	4
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	50	46		
				58	57
24	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合			58	56
25	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合			18	18
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	47	42		
				46	42
27	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	45	45	53	45
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	81	81	85	84
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	69	65	70	71
30	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	42	42	46	43
31	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	30	28		
				27	27
32	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合			53	48
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	75	74	75

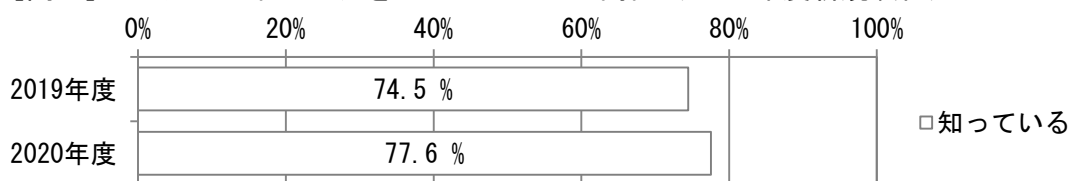
	質 問 項 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	79	81	79	84
35	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合			33	36
36	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	32	29		
				50	50
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	27	25		
				29	30
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	69	73	68	70
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	66	65		
				60	61
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさに繋がると思う人の割合			71	74
41	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	72	71	69	66
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	72	69	79	76
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	54	54	64	61
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	51	53	52	51
45	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	59	58		
				64	63
46	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91	91	92	91
47	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなっていると思う人の割合	38	40	38	39

京都市民の意識調査結果＜経年比較＞

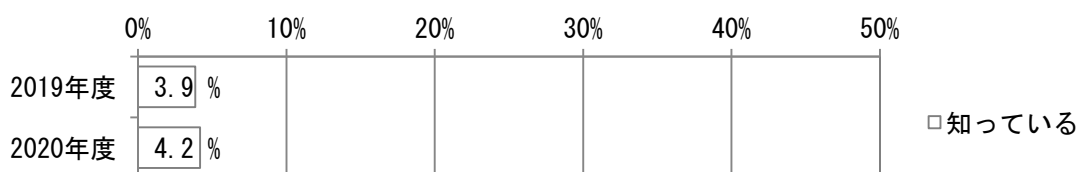
〔問1〕 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



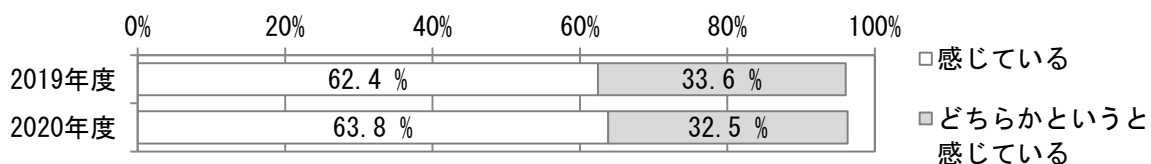
〔問2〕 マタニティマークを知っている人の割合（2019年度新規項目）



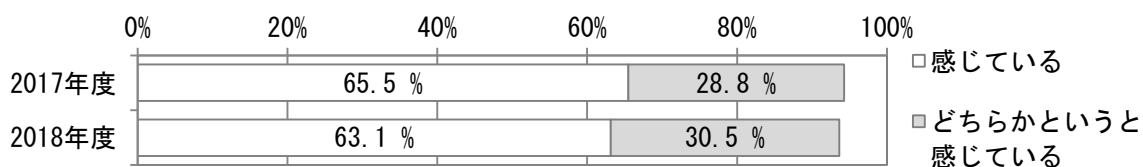
〔問3〕 「きょうと育児の日」を知っている人の割合（2019年度新規項目）



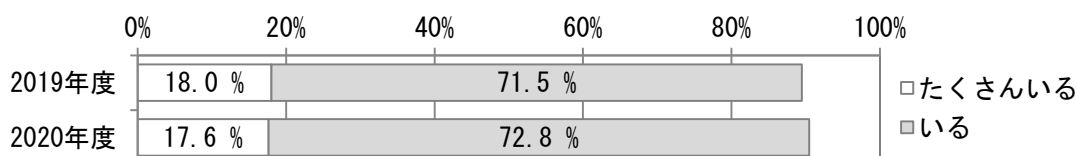
〔問4〕 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合（2019年度設問内容変更）



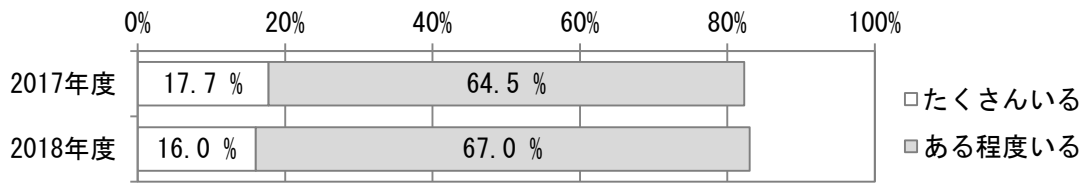
【2018年度までの設問「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合」】



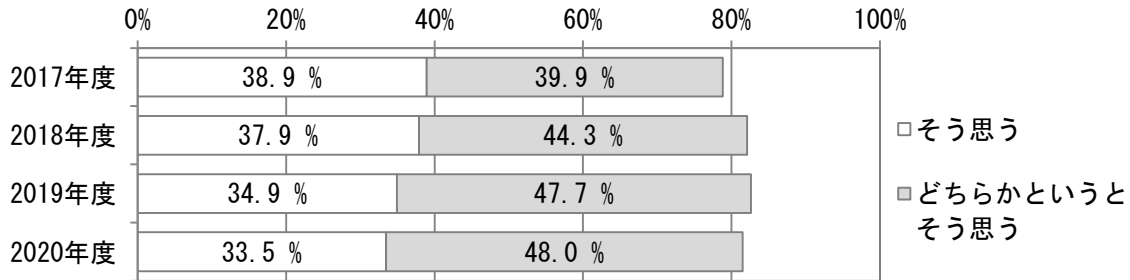
〔問5〕 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合（2019年度回答選択肢変更）



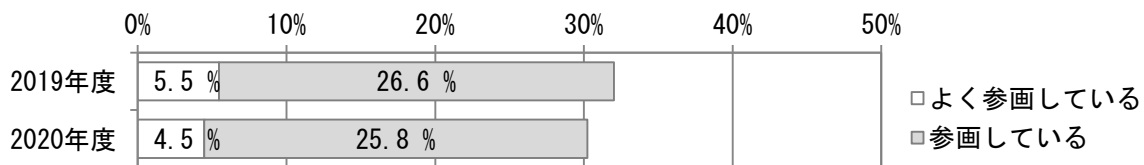
【2018年度まで回答選択肢を「たくさんいる」「ある程度いる」に設定】



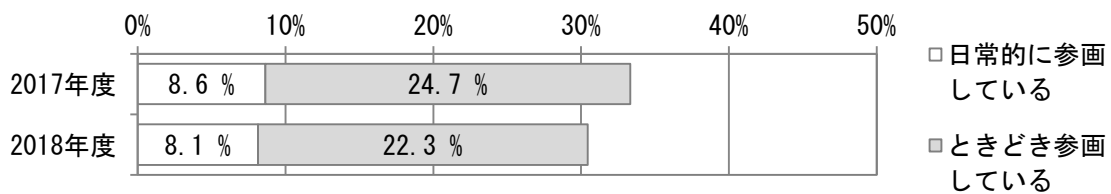
【問6】子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



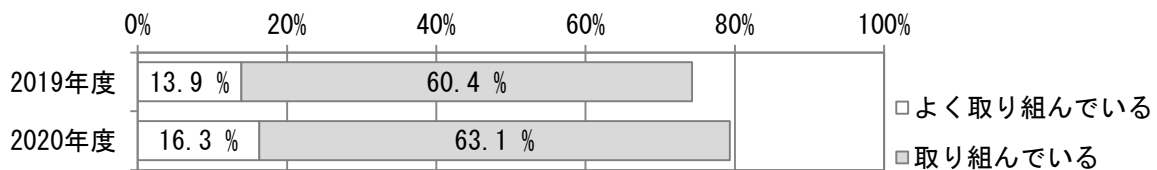
【問7】子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参加している人の割合（2019年度回答選択肢変更）



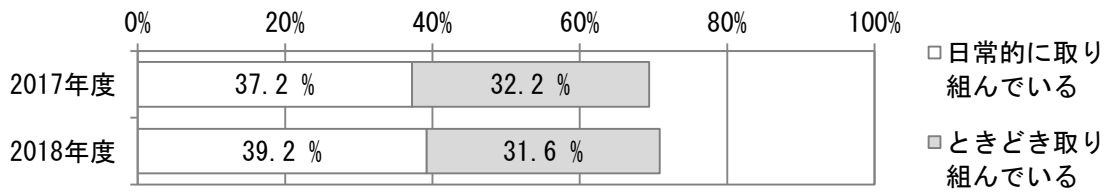
【2018年まで回答選択肢を「日常的に参加している」「ときどき参加している」に設定】



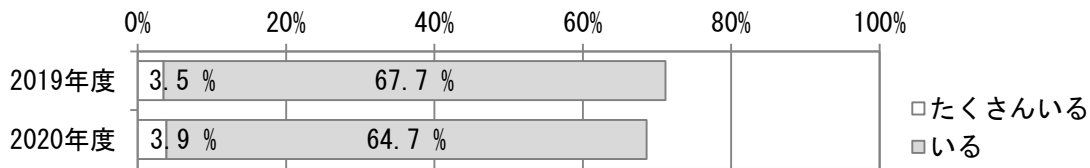
【問8】規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合（2019年度回答選択肢変更）



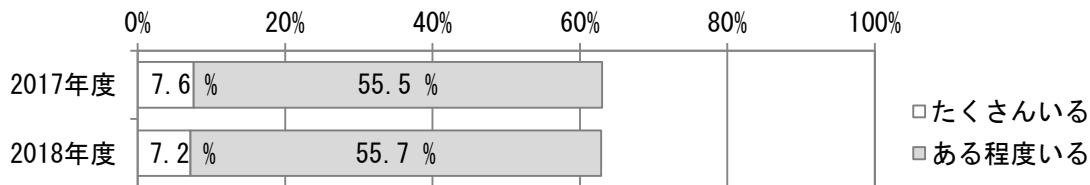
【2018年まで回答選択肢を「日常的に取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」に設定】



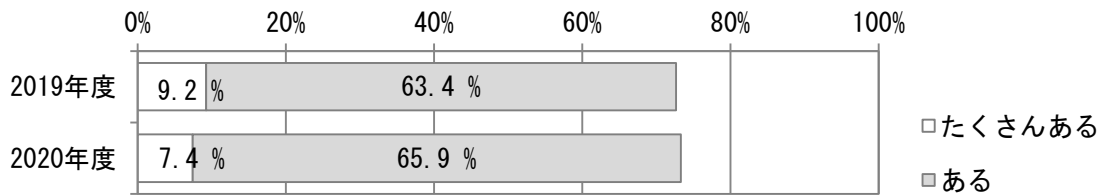
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合
(2019年度回答選択肢変更)



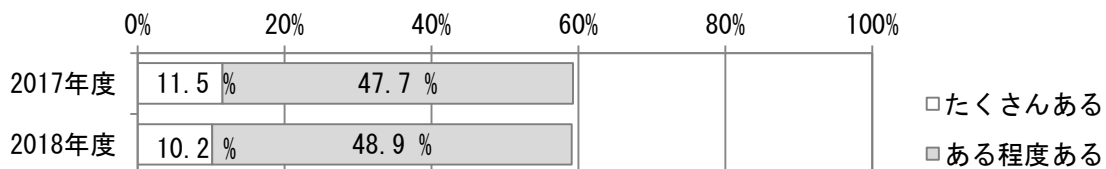
【2018年まで回答選択肢を「たくさんいる」「ある程度いる」に設定】



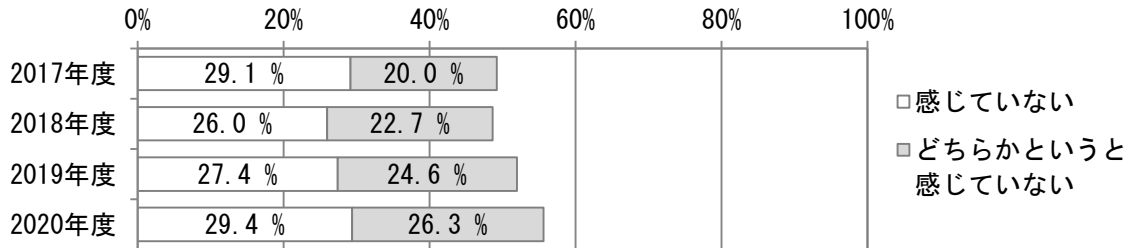
[問10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合
(2019年度回答選択肢変更)



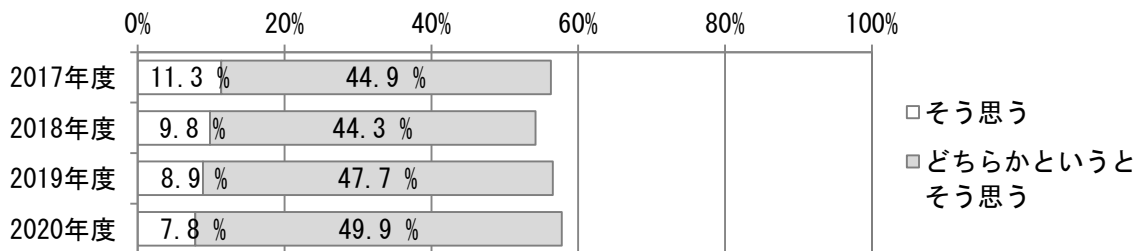
【2018年まで回答選択肢を「たくさんある」「ある程度ある」に設定】



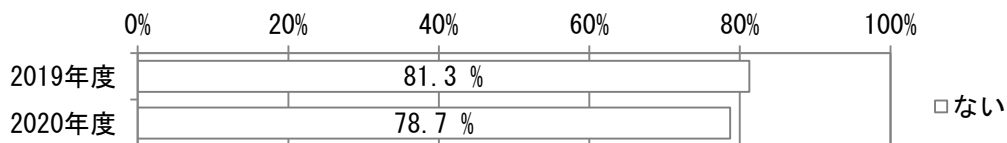
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



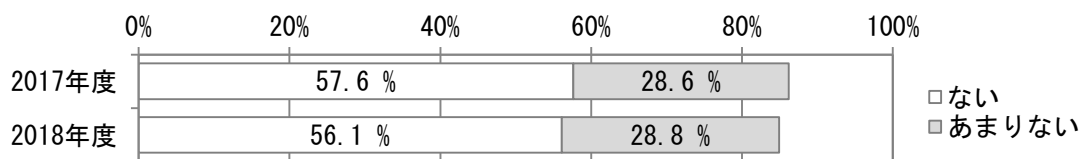
[問 12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



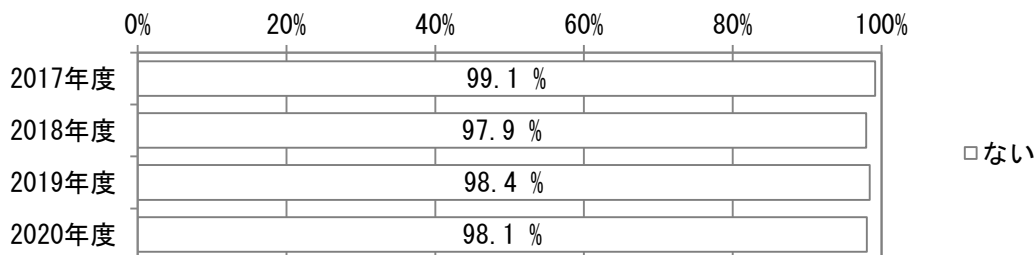
[問 13] 日々の生活の中で、身体状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合（2019年度回答選択肢変更）



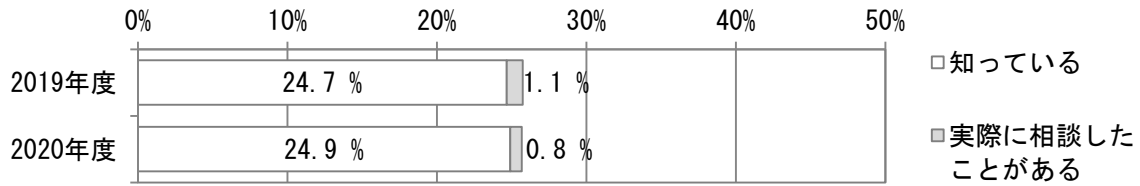
【2018年まで回答選択肢を「ない」「あまりない」に設定】



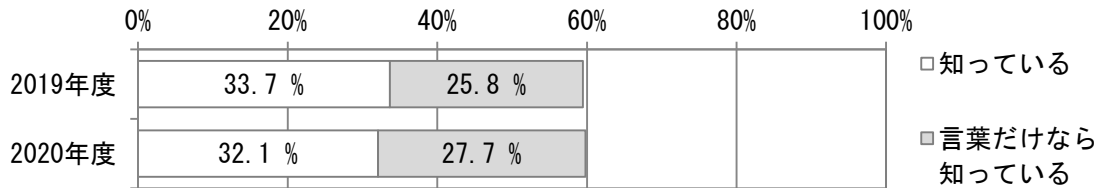
[問 14] この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



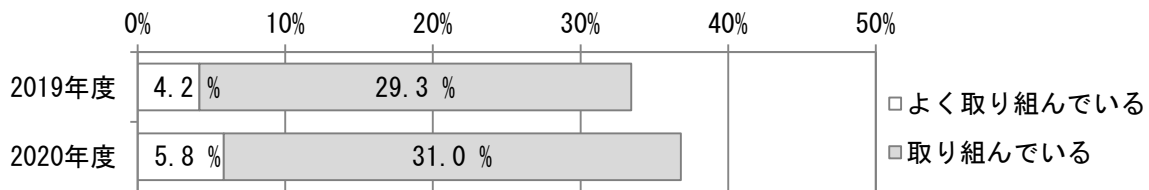
[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合 (2019 年度新規項目)



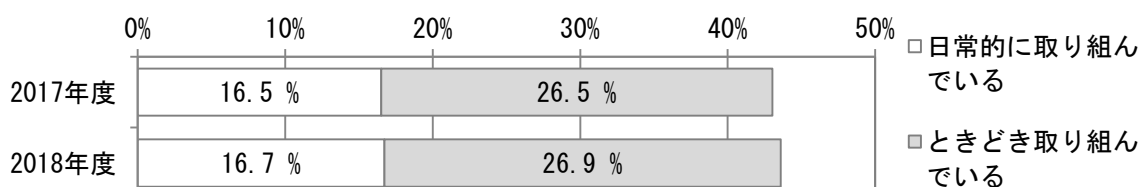
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合 (2019 年度新規項目)



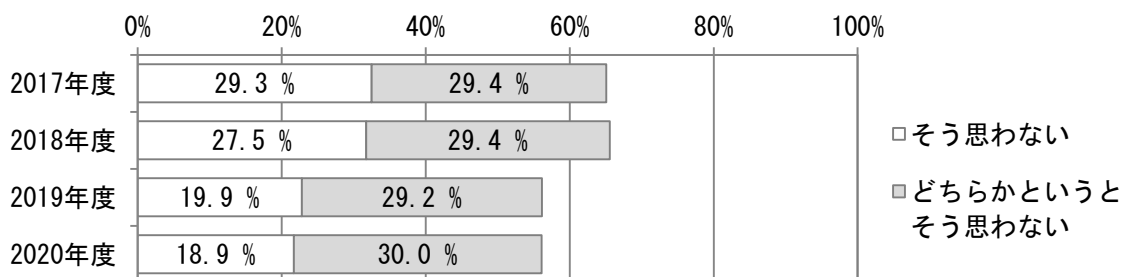
[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合 (2019 年度回答選択肢変更)



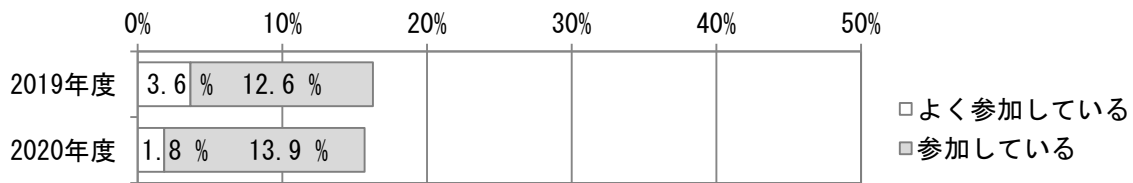
【2018 年まで回答選択肢を「日常的に取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」に設定】



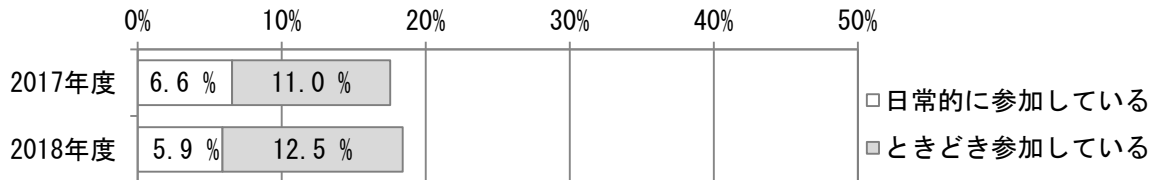
[問 18] 今の社会 (家庭・職場・地域社会などのさまざまな場) は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



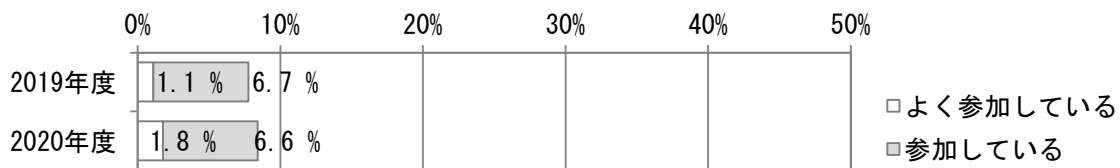
[問 19] 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合
(2019 年度回答選択肢変更)



【2018 年まで回答選択肢を「日常的に参加している」「ときどき参加している」に設定】



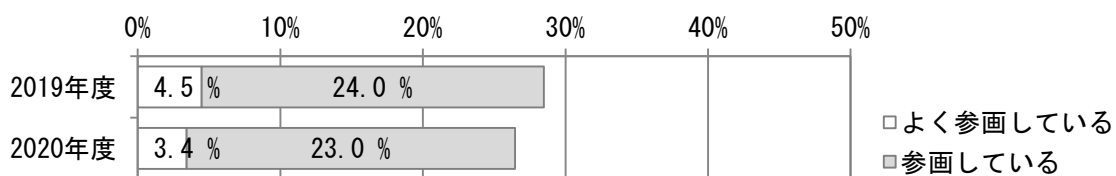
[問 20] 外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合
(2019 年度設問及び回答選択肢変更)



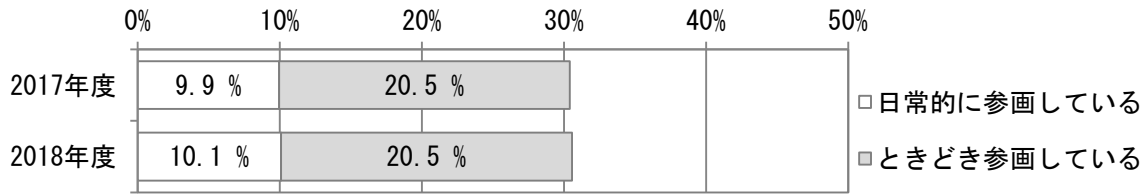
【2018 年まで設問を「外国人の友人や留学生との交流がある人の割合」、回答選択肢を「日常的にある」「ときどきある」に設定】



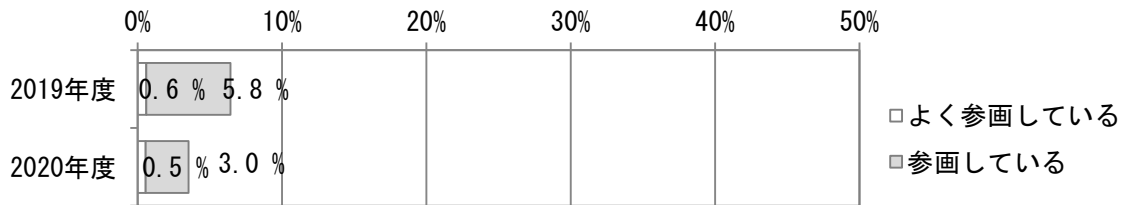
[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合（2019 年度回答選択肢変更）



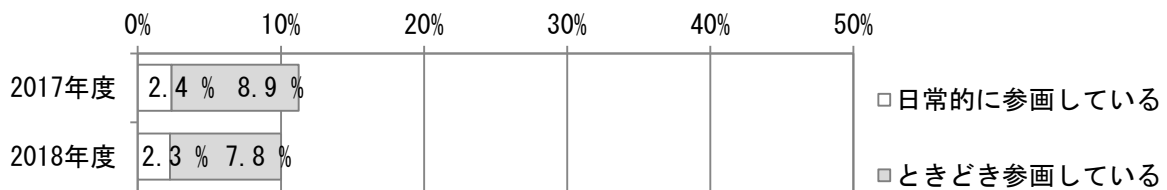
【2018年まで回答選択肢を「日常的に参画している」「ときどき参画している」に設定】



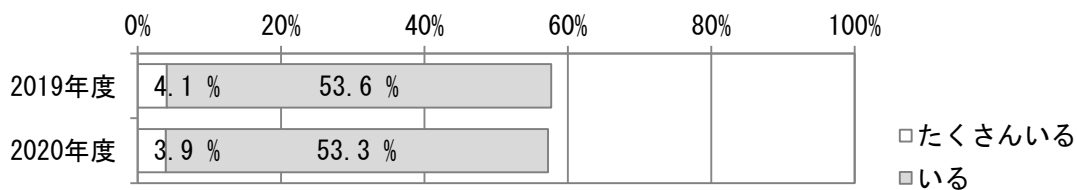
【問 22】 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合（2019年度回答選択肢変更）



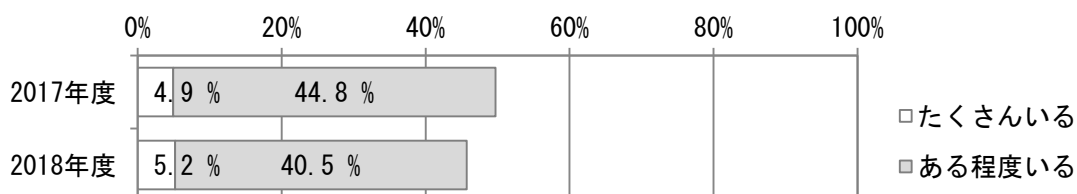
【2018年まで回答選択肢を「日常的に参加している」「ときどき参画している」に設定】



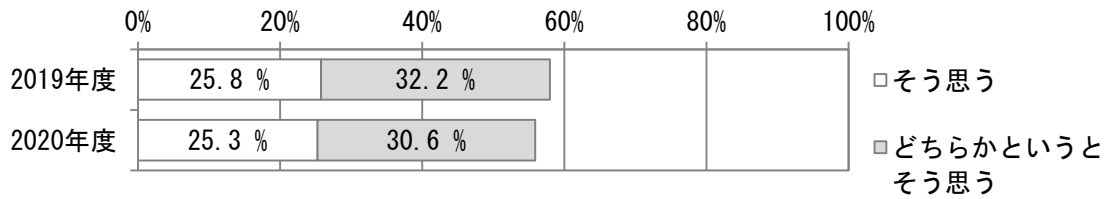
【問 23】 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合（2019年度回答選択肢変更）



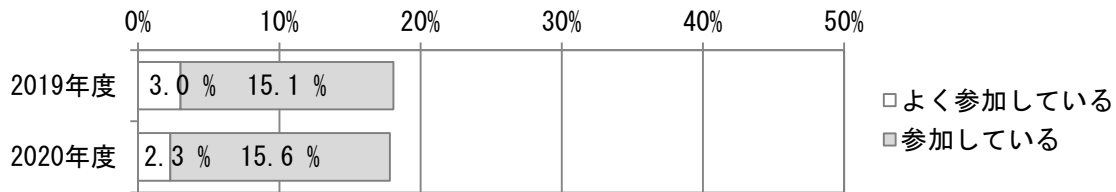
【2018年まで回答選択肢を「たくさんいる」「ある程度いる」に設定】



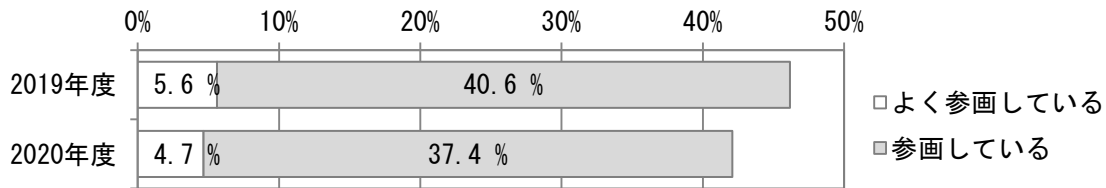
【問 24】 プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合
(2019 年度新規項目)



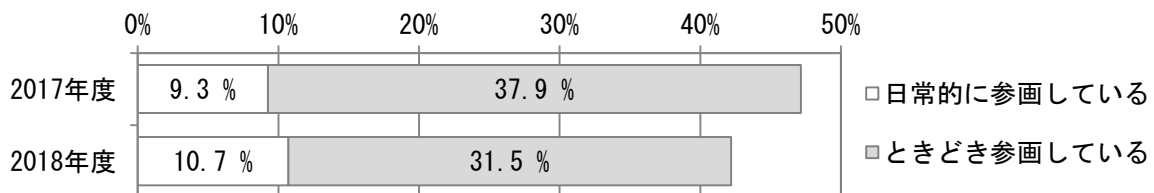
【問 25】 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合
(2019 年度新規項目)



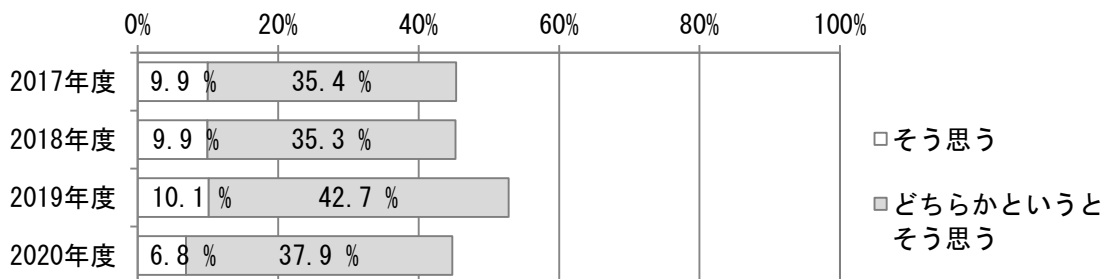
【問 26】 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合 (2019 年度回答選択肢変更)



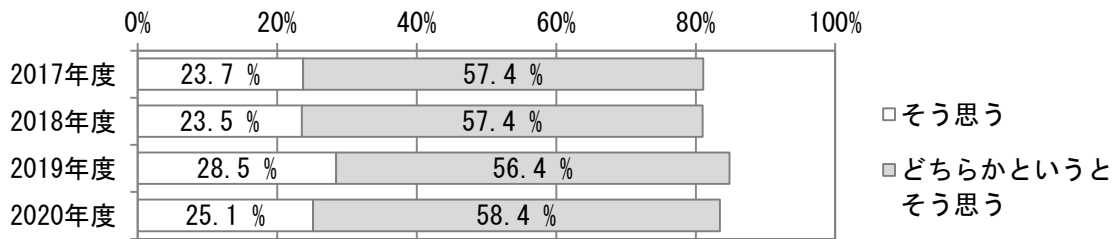
【2018 年まで回答選択肢を「日常的に参画している」「ときどき参画している」に設定】



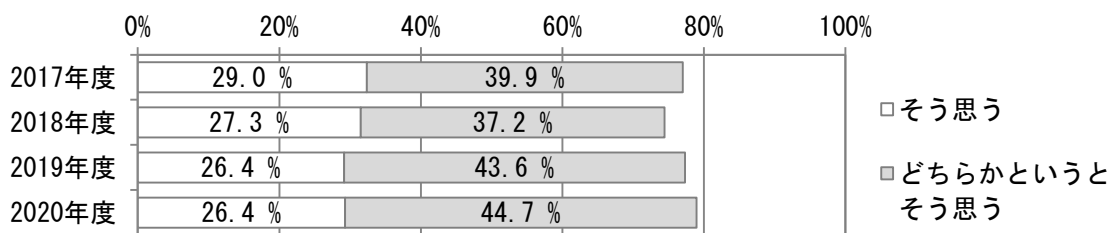
【問 27】 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



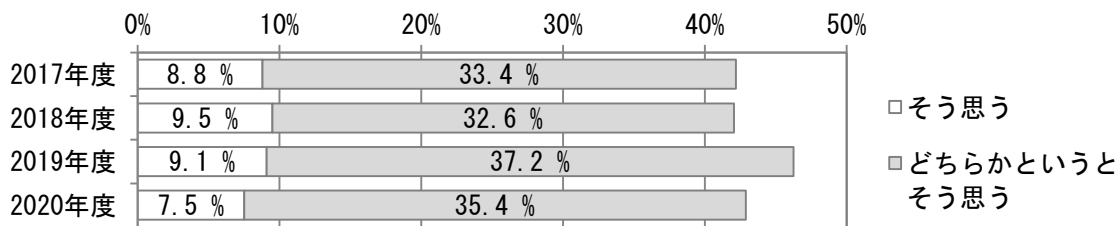
[問 28] 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



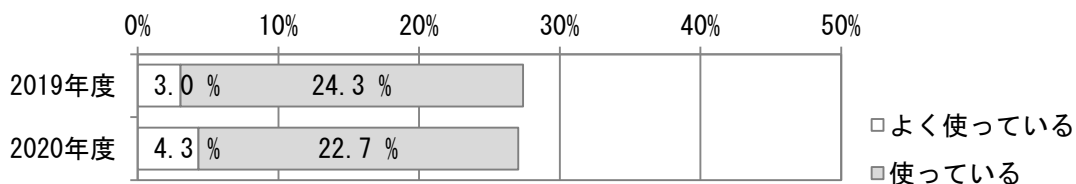
[問 29] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合



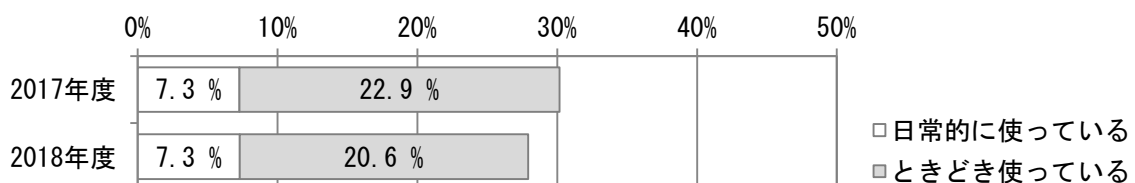
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



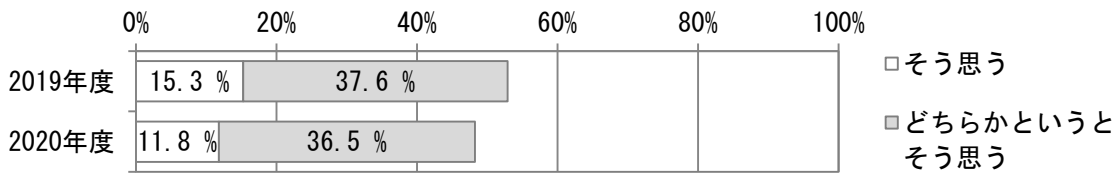
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合（2019年度回答選択肢変更）



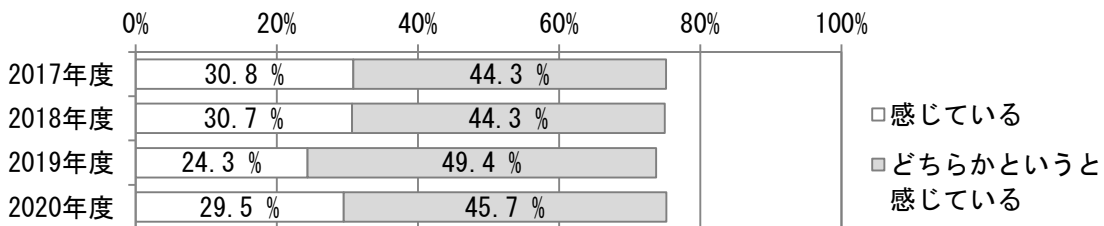
【2018年まで回答選択肢を「日常的に使っている」「ときどき使っている」に設定】



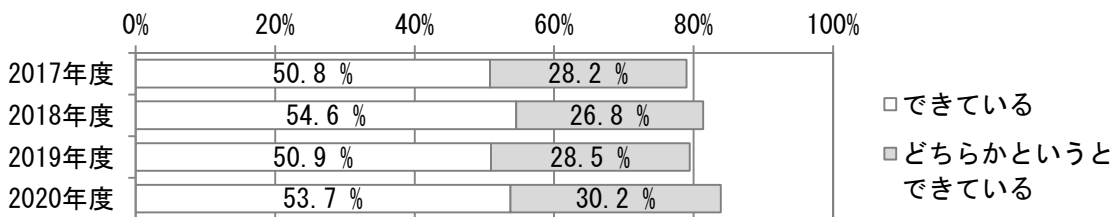
[問 32] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合
（2019年度新規項目）



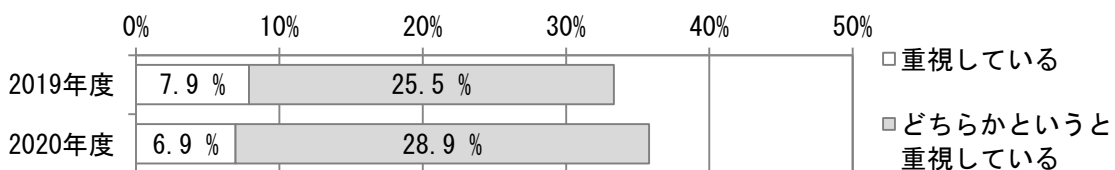
[問 33] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



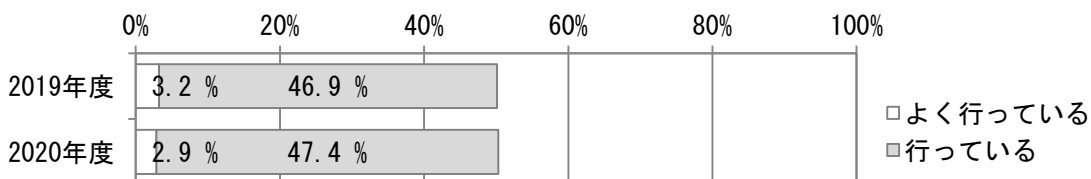
[問 34] 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働く
ことができている人の割合



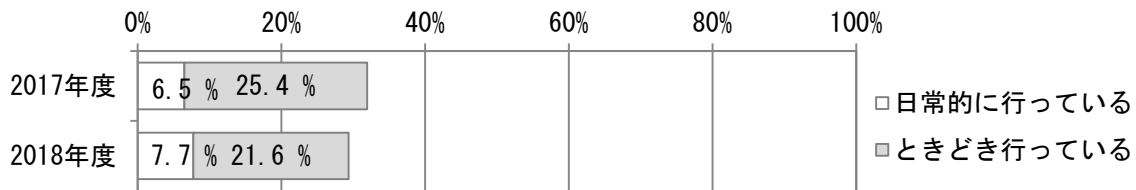
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割
合（2019年度新規項目）



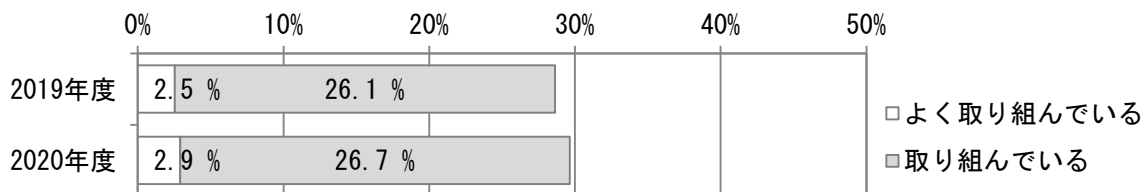
[問 36] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄など
を行っている人の割合（2019年度回答選択肢変更）



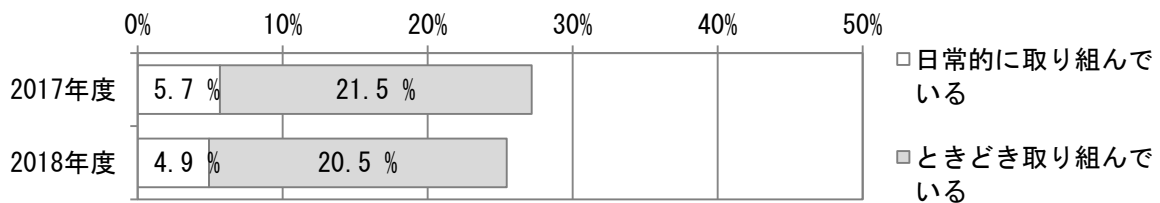
【2018年まで回答選択肢を「日常的に行っている」「ときどき行っている」に設定】



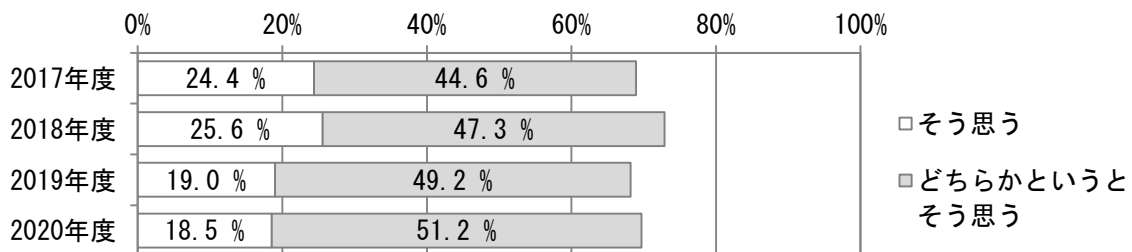
[問 37] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合
(2019年度回答選択肢変更)



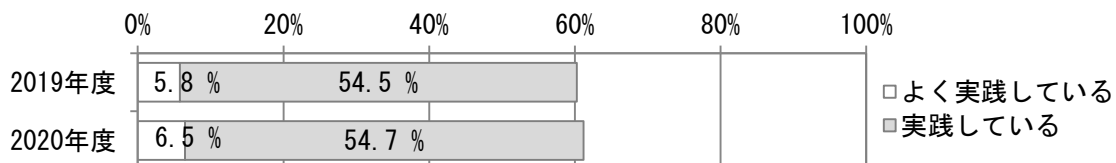
【2018年まで回答選択肢を「日常的に取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」に設定】



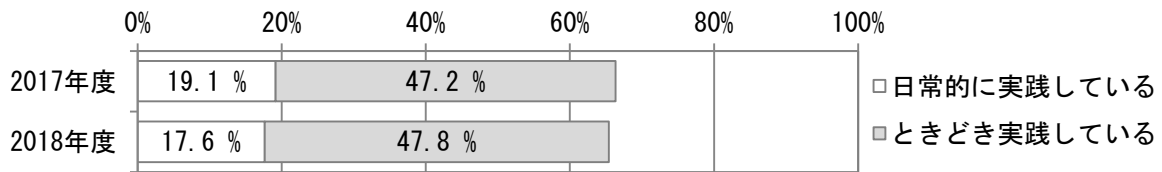
[問 38] 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合



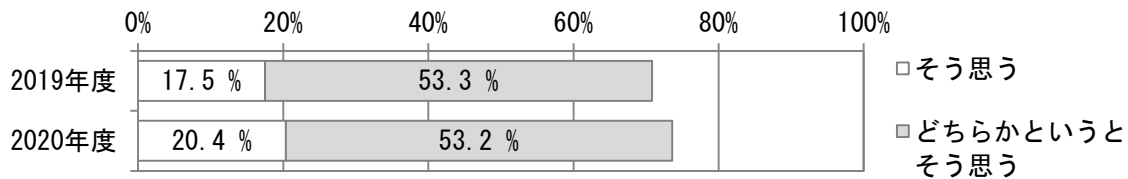
[問 39] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合（2019年度回答選択肢変更）



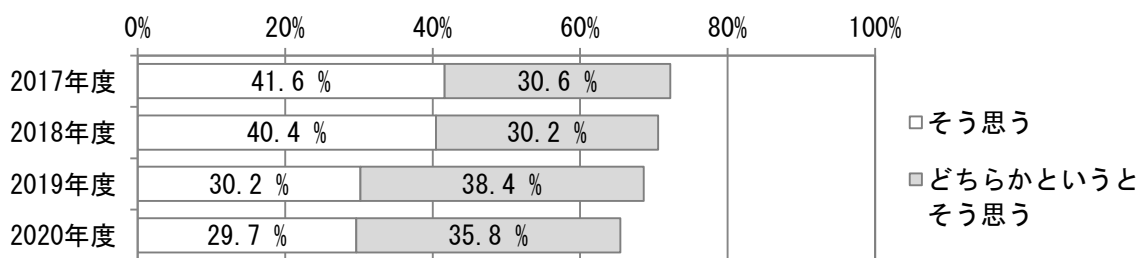
【2018年まで回答選択肢を「日常的に実践している」「ときどき実践している」に設定】



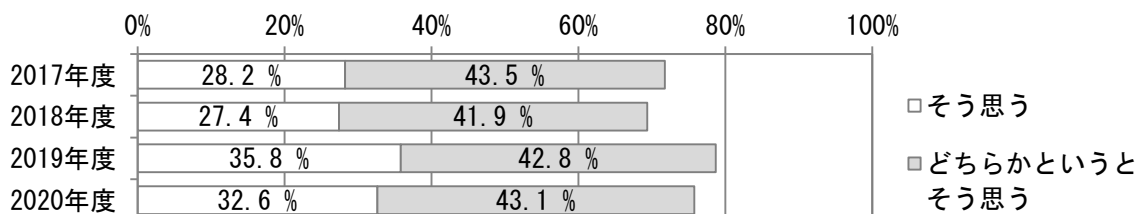
[問 40] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合（2019年度新規項目）



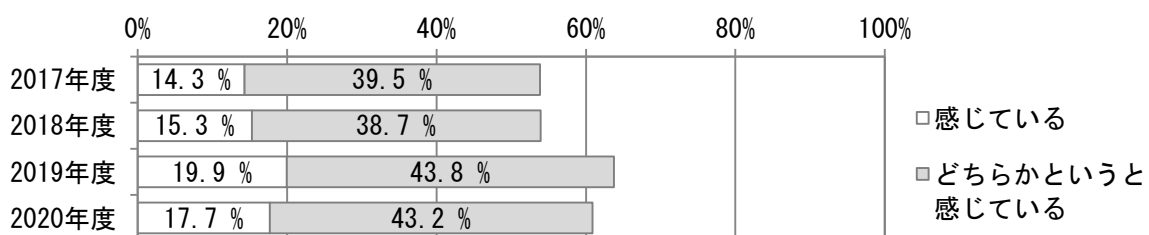
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



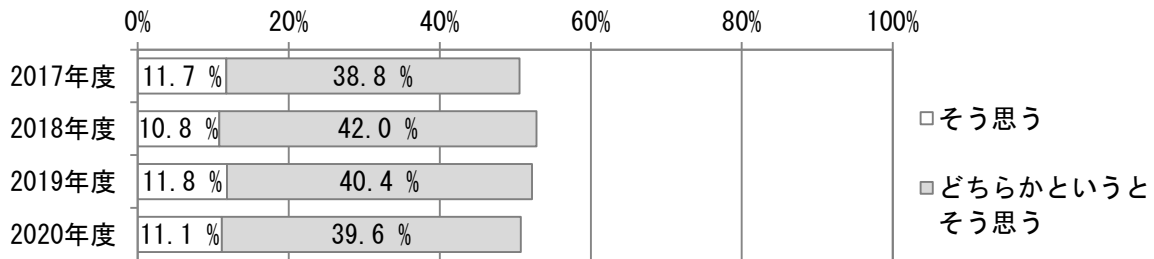
[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



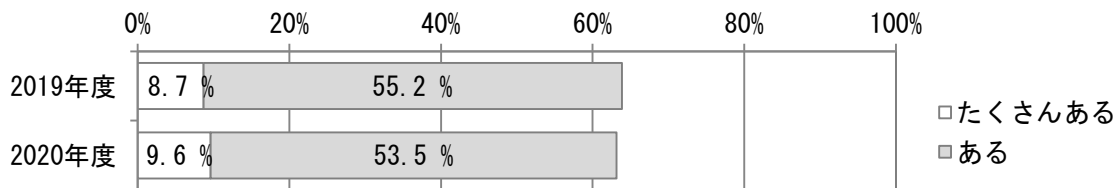
[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



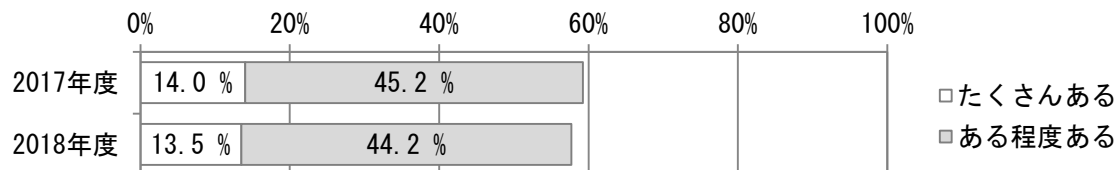
[問 44] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



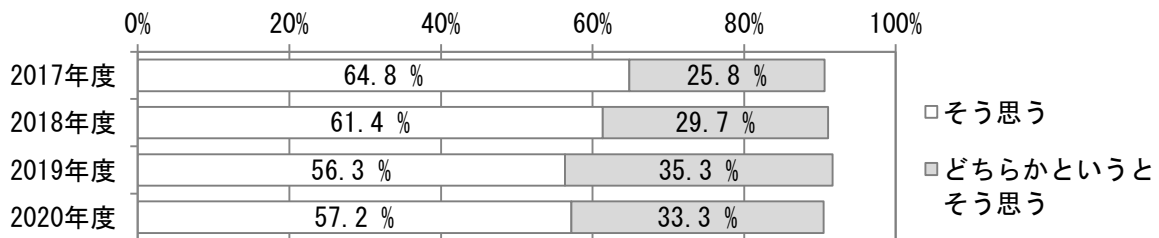
[問 45] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合 (2019 年度回答選択肢変更)



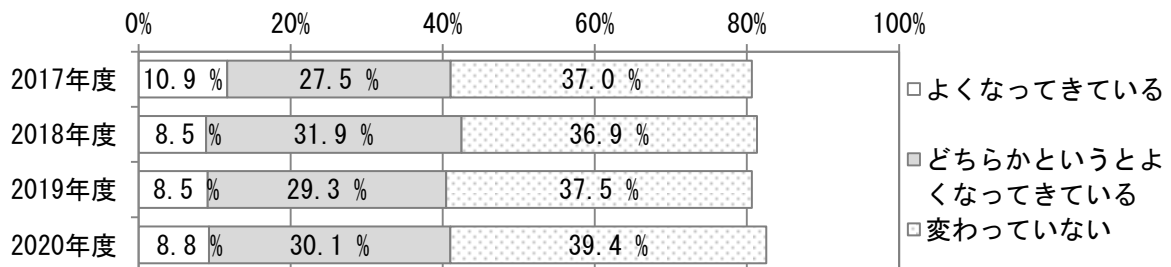
【2018 年まで回答選択肢を「たくさんある」「ある程度ある」に設定】



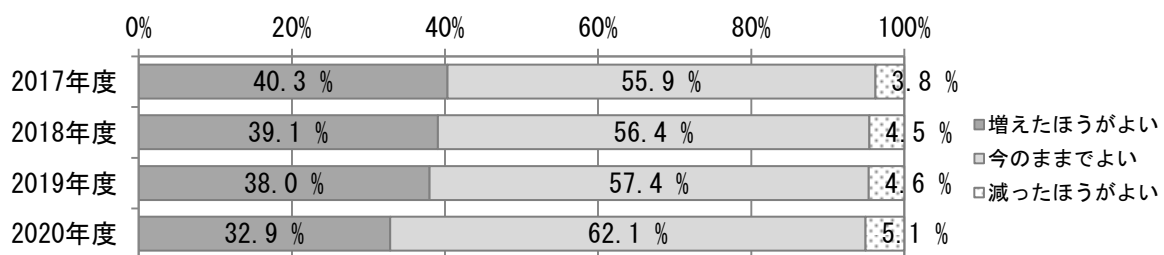
[問 46] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



[問 47] 住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合



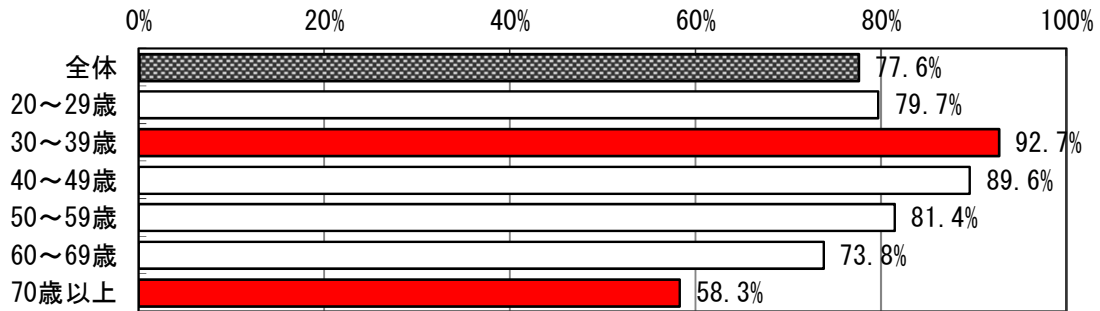
[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



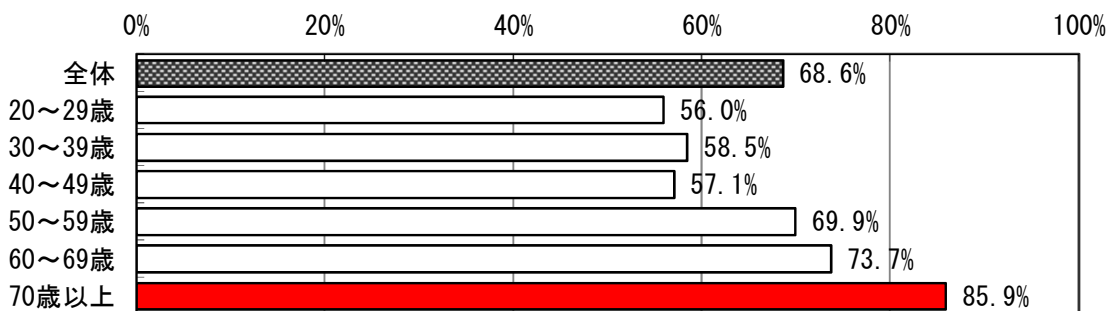
年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

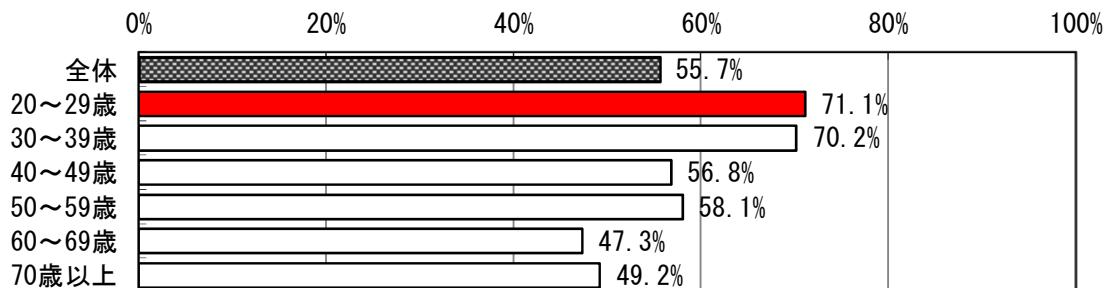
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



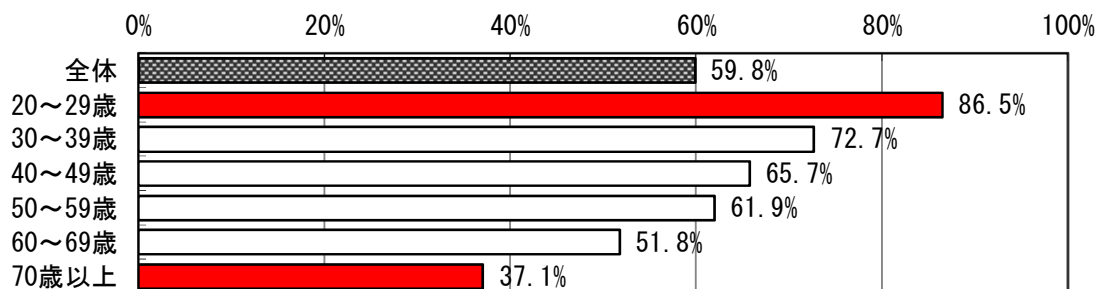
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



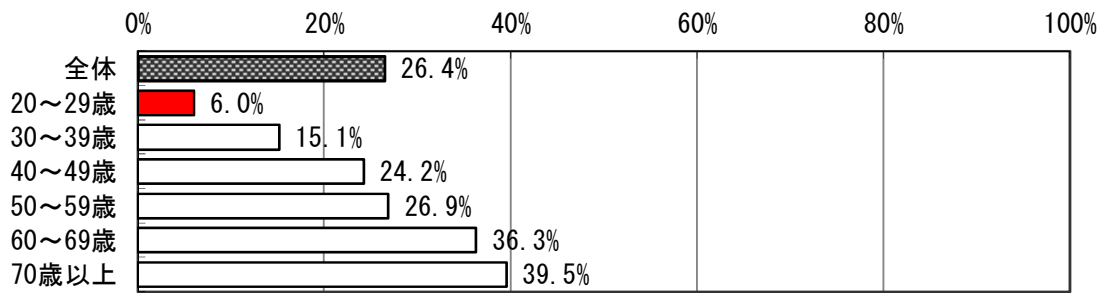
[問11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



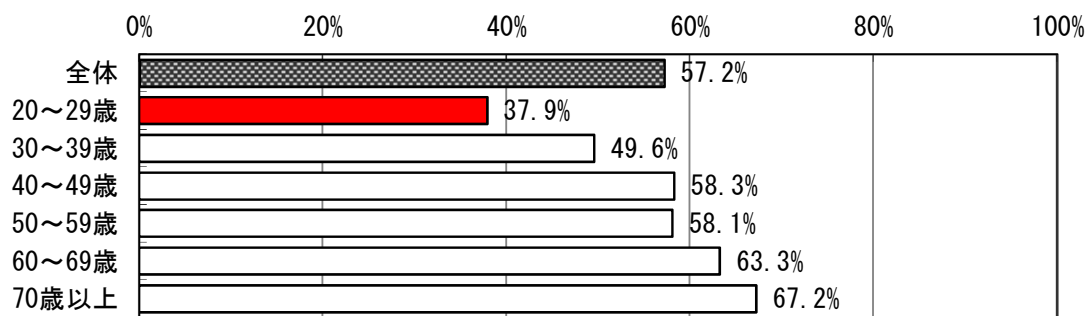
[問16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



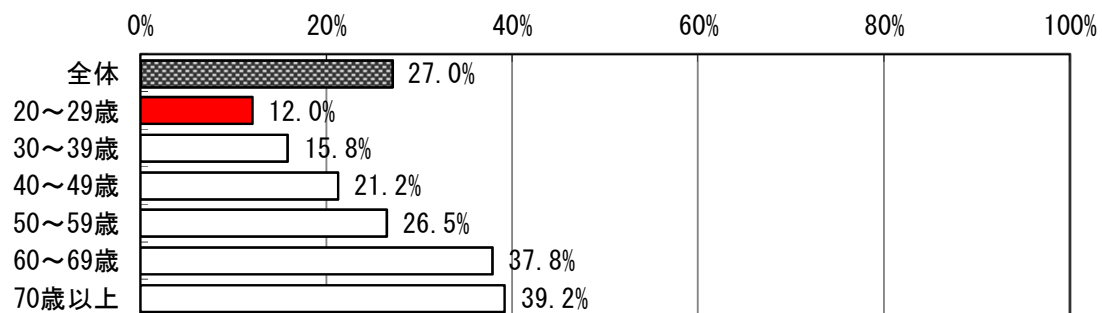
[問 21] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合



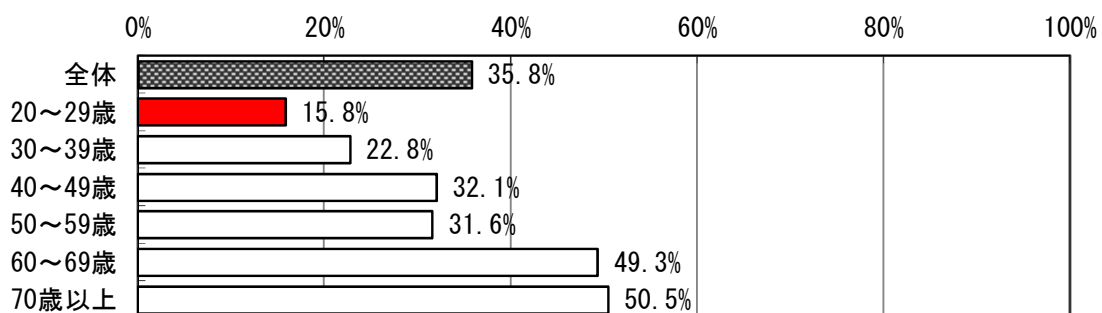
[問 23] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



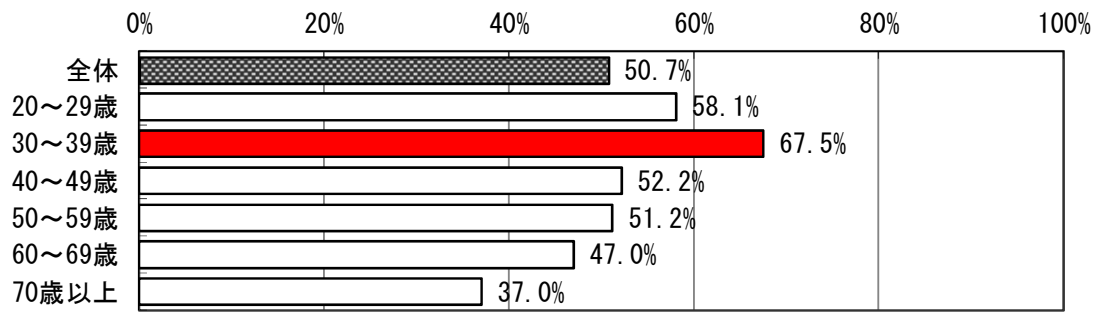
[問 31] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



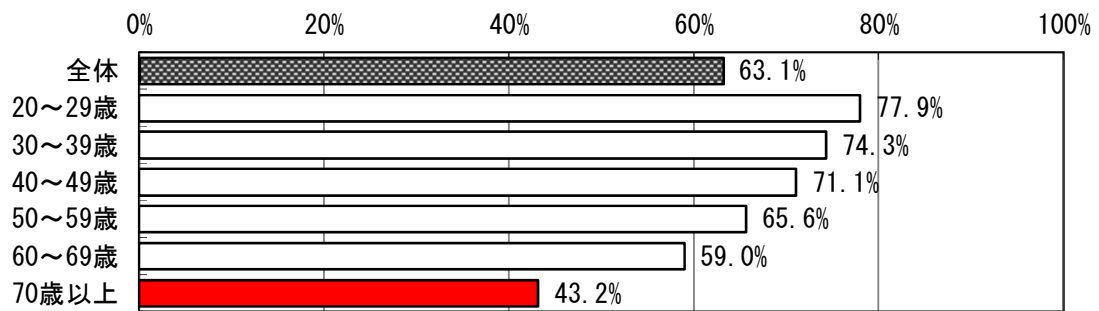
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



[問 44] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



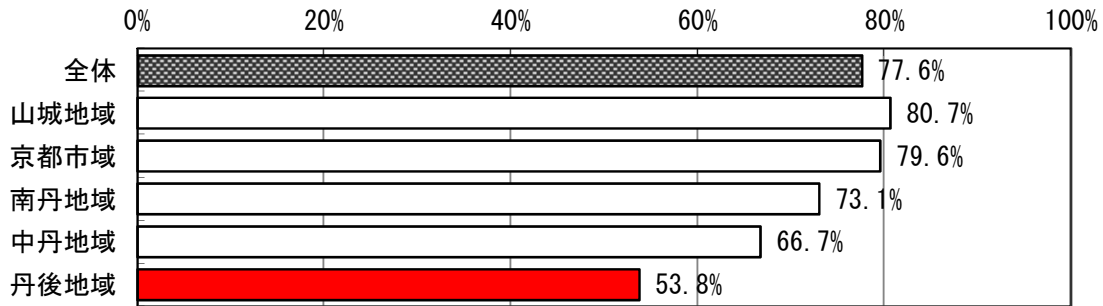
[問 45] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



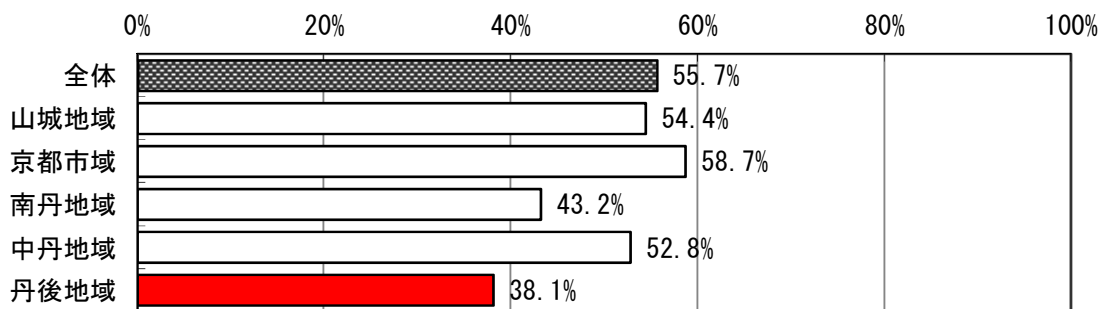
居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの

居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

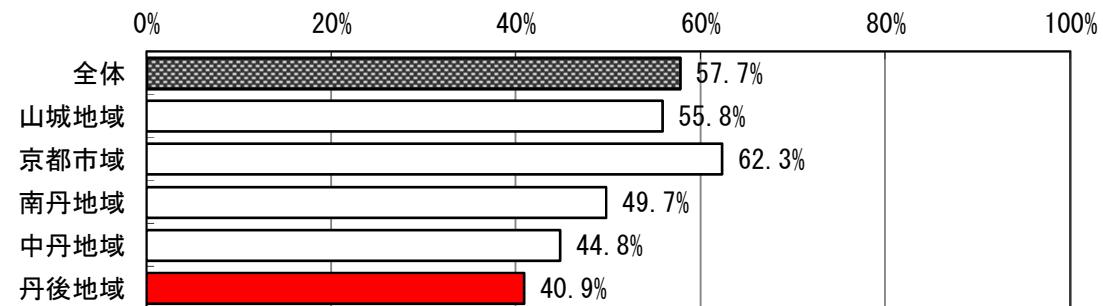
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



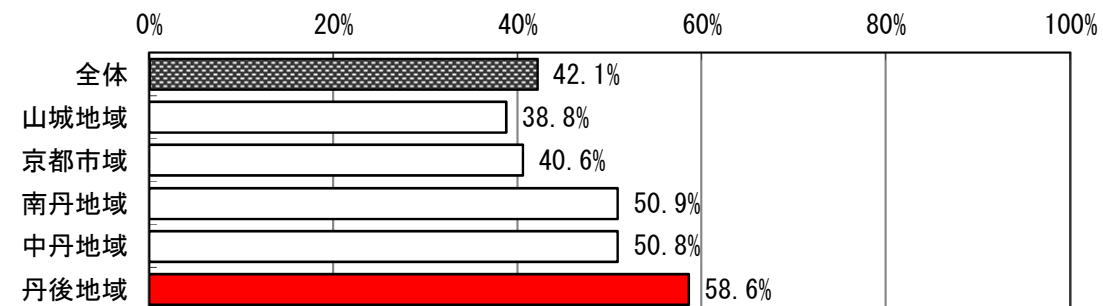
[問11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



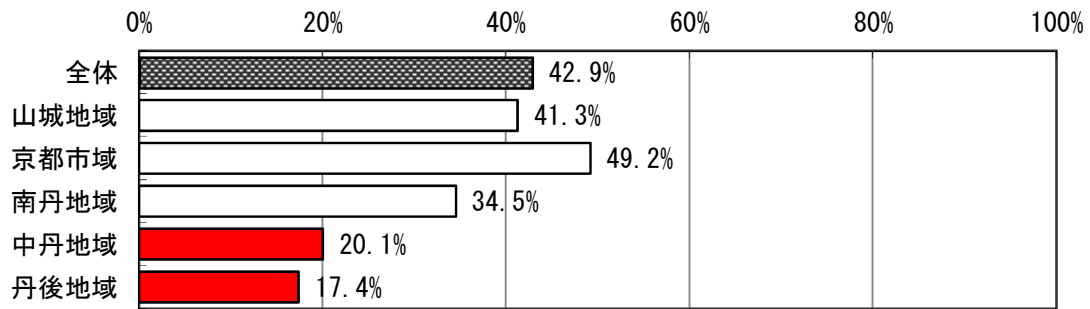
[問12] 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合



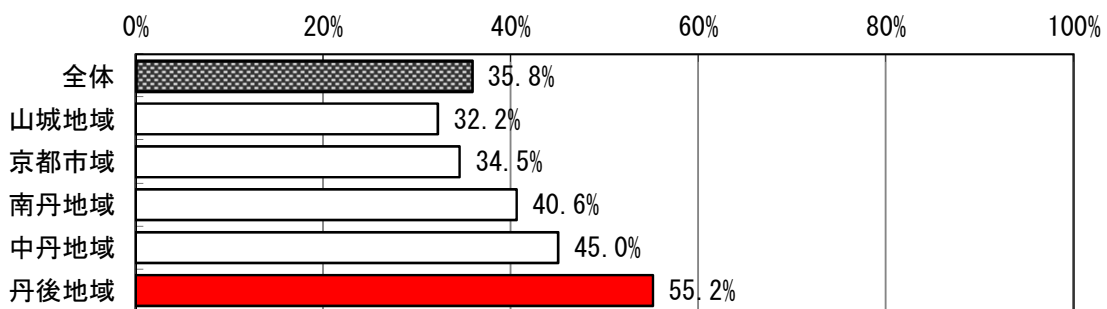
[問26] 地域の祭りや伝統行事などに参加している人の割合



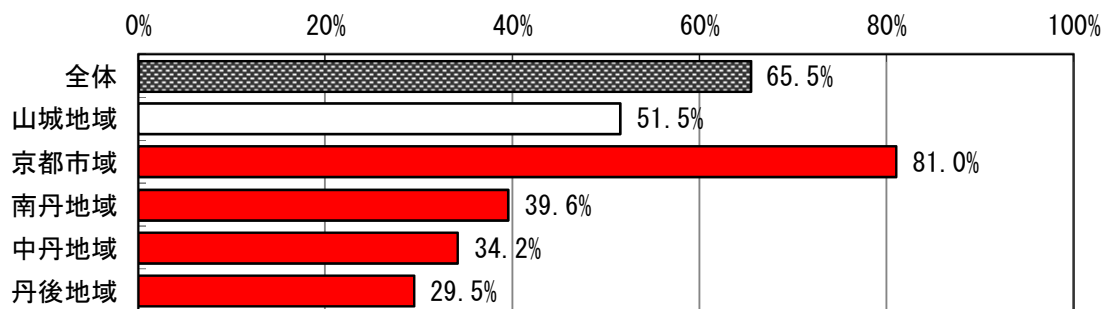
[問 30] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



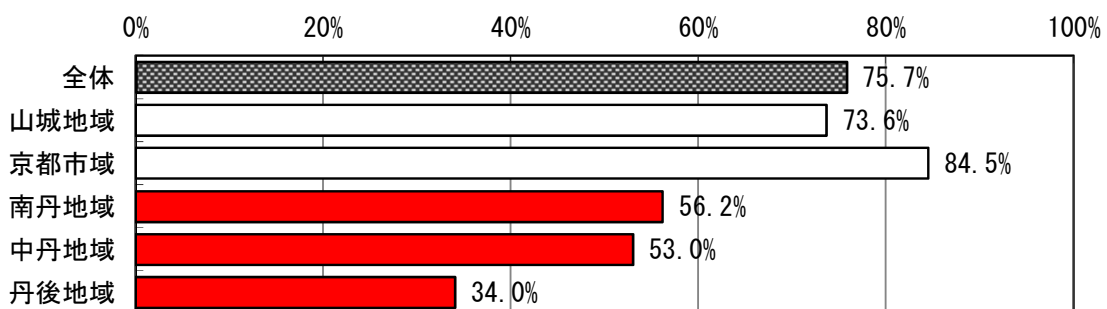
[問 35] 生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



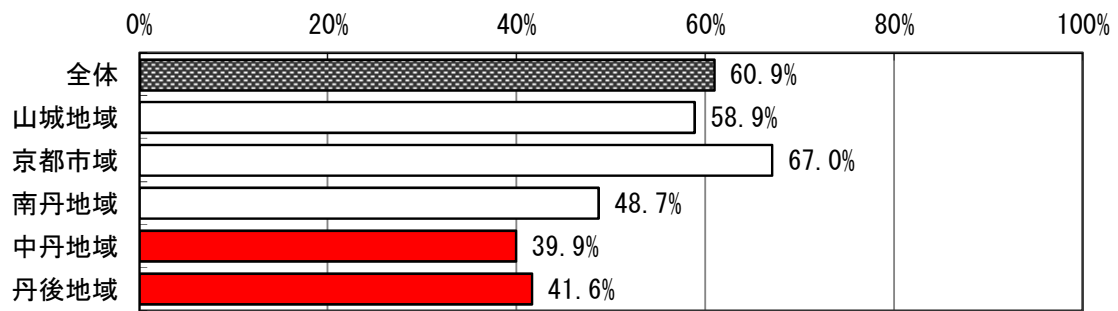
[問 41] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



[問 42] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 43] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

- 1.0 < γ < -0.3 : (負の相関) ある
- 0.3 < γ < +0.3 : 相関はほとんどない
- +0.3 < γ < +1.0 : (正の相関) ある

○次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の45の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

- 問45 将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
- 問46 これからも京都府に住み続けたいと思うか
- 問47 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなってきていると思うか

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	0.102		0.419	○2	0.321	○4
2	マタニティマークの認知度	0.209		-0.074		-0.020	
3	「きょうと育児の日」の認知度	-0.016		0.168		-0.039	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.300	○12	0.436	○1	0.114	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.280		0.353	○6	0.116	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.424	○8	0.239		0.195	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.264		0.155		0.070	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.255		0.195		0.036	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.141		0.280		0.083	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.632	○3	0.238		0.142	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	0.096		0.060		0.142	
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	0.106		0.374	○4	0.322	○2
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	-0.227		0.254		0.221	
14	この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	-0.548	○4	0.189		0.285	
15	人権侵害を受けた際に相談できる窓口を知っている人の割合	0.254		0.069		0.032	
16	ユニバーサルデザインの認知度	0.349	○9	-0.071		-0.023	

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.637	○2	0.038		0.020	
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	-0.062		0.155		0.093	
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に 参加している人の割合	0.251		0.113		0.019	
20	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	0.677	○1	-0.056		0.003	
21	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	0.057		0.254		-0.001	
22	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.454	○7	0.200		0.252	
23	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.152		0.310	○11	0.164	
24	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.225		0.118		0.071	
25	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.165		0.249		0.167	
26	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.189		0.210		0.017	
27	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.239		0.209		0.198	
28	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.178		0.317	○8	0.264	
29	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の全面的な京都移転が決定したことが、東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	0.165		0.350	○7	0.180	
30	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.332	○10	0.204		0.361	○1
31	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.175		0.316	○9	-0.001	
32	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.185		0.176		0.169	
33	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.538	○5	0.315	○10	0.129	
34	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	0.242		0.271		0.145	
35	生鮮食品を購入する際、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	0.010		0.215		0.027	
36	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.105		0.047		0.009	
37	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.193		0.208		0.108	
38	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	0.188		0.373	○5	0.308	○5

	質 問 項 目	問 45		問 46		問 47	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
39	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.235		0.123		0.074	
40	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.197		0.219		0.160	
41	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.114		0.184		0.183	
42	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.190		0.274		0.272	
43	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.325	○11	0.418	○3	0.322	○2
44	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.525	○6	0.166		0.188	
参考	住んでいる地域の人口は、今と比べて増えたほうがよいと思う人の割合	-0.057		0.159		-0.070	

